



ARE

**INTEGRATED
REPORT 2023**

AREホールディングス

統合報告書

アサヒホールディングスから
AREホールディングスへ

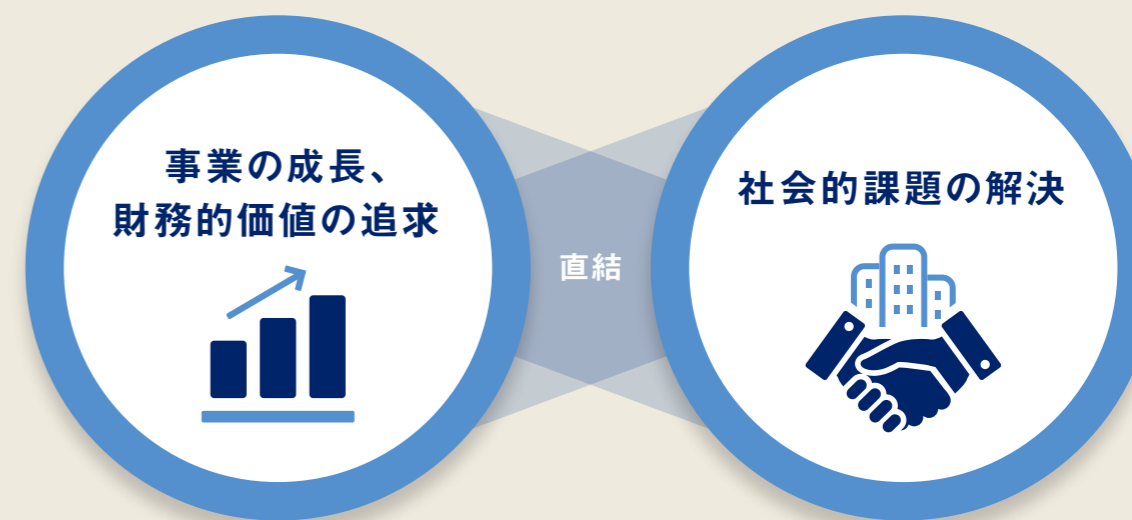
— Think circular —

ARE

アサヒホールディングス株式会社は2023年7月1日より
AREホールディングス株式会社に社名変更しました。
AREのAはAsahi、RはResources、EはEnvironmentの
頭文字を表しています。「エイアールイー」と読みます。
気候変動をはじめとする地球環境問題への関心が高まる中、
パーパスを彫り込んだ社名に変更することで、
当社の存在意義を明示するとともに、
貴金属事業と環境保全事業を通じて、
「財務的価値の追求」と「社会的課題の解決(サーキュラリティ)」の
実現に、まっすぐ取り組んでまいります。

パーパス

この手で守る自然と資源



サステナビリティビジョン

AREホールディングスグループは
「この手で守る自然と資源」をグループ共通のパーパスとして掲げ、
長きにわたり事業活動を展開してきました。
わたしたちの事業活動は、サステナビリティ貢献そのものであり、
事業の成長と社会的課題の解決の両立を実現しています。
企業を含む社会全体での取り組みが求められているいま、
解決に向けわたしたちが大きく貢献すべき課題に対してテーマ・目標を設定し、
達成に向け積極的に取り組むことをさらなるミッションとして推進していきます。

アサヒウェイ

AREホールディングスグループは、わたしたちの信条、
企業として大事にすること、社員として守ること、行動指針などを、
グループ社員が共有すべき価値「アサヒウェイ」として定めています。

取締役および経営幹部社員は、
当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的とした
「アサヒウェイ」を率先して実践します。

パーパス “この手で守る自然と資源”

わたしたちの信条

わたしたちは、
限りある資源を大切に、
地球環境の保全に取り組み、
持続可能な世界の実現に貢献します。

わたしたちが企業として大事にすること

ステークホルダーとの協調

株主・顧客・取引先・社員・地域社会・自然環境に配慮し、
信頼が得られる活動を実践する。

攻めと守りのバランスがとれたコーポレートガバナンス

意思決定の透明性を確保しリスクを適切に管理しながら
成長戦略や事業改革を果敢に推進する。

利益なくして成長なし

企業グループ全体の成長と利益を通して
長期的な株主価値の向上を実現する。

信頼されるコーポレートブランド

クリーンな企業グループであると広く認知され
長く信頼されるブランドを維持する。

さまざまなリスクへの対応

職場の日常の安全性の確保や業務事故の防止を徹底し
各種災害への備えを確立する。

社員のモラル向上

社員の仕事と生活全体との調和を重視し
働く環境や労働条件を継続的に向上する。

強い使命感と高い倫理観

社員一人ひとりが仕事に誇りを持ち
幹部社員は強い使命感と高い倫理観を持つ組織とする。

グッド・ピープル・カンパニーの継承

善なる社員を長年に亘って大事にする。
善なる社員とは、利己主義的ではなく
自他の共栄と事業の発展を願う社員である。

わたしたちが社員として心がけること

革新と挑戦

安全最優先

高い品質の保持

素早い報告(特に悪い情報こそ早く報告)

信頼と絆

AREホールディングスグループ 10の規則

- 第一則 いかなる法令や規範にも違反しない
- 第二則 社会通念や自己の良心に反することを行なわない
- 第三則 年齢・性別・国籍・人種・宗教などに基づく差別を行なわない
- 第四則 業務に関連した場所で政治活動や宗教活動を行なわない
- 第五則 お客様に不誠実な対応をしない
- 第六則 取引先の決定において公平な競争や最適な選定を妨げない
- 第七則 業務上知りえた情報を外部に漏洩しない
- 第八則 個人的な利得につながる食事や贈答品を提供しないし受け取らない
- 第九則 個人や自ら所属する組織より全体最適を優先する
- 第十則 現場・現物・現実を重視する

Contents

AREホールディングスを知る

We are ARE	04
STRENGTH	06
AREホールディングスの歩み	08
TOP MESSAGE	10
「パーパス」を宿した新社名 国内事業の組織再編 リスク・機会、成長戦略 2023年3月期の業績と2024年3月期の状況 ESGパフォーマンスの向上 ステークホルダーの皆さまへ	
AREホールディングスの 価値創造プロセスの全体図	18
長期ビジョンと中期経営計画	20
財務戦略	21
連結財務／非財務ハイライト	22

AREホールディングスの事業紹介

貴金属事業	24
環境保全事業	30
AREホールディングスのマテリアリティ	36

ESGの取り組み

〈E 環境〉	
AREホールディングスの環境貢献	38
気候変動に対する取り組み	40
気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への対応	42
環境マネジメント	44
〈S 社会〉	
事業戦略を支える人的資本	46
「責任ある貴金属管理」への取り組み	50
社会との関わり合い	52
〈G ガバナンス〉	
コーポレート・ガバナンス	54
コンプライアンス・リスクマネジメント	57
役員紹介	59
社外取締役からのメッセージ	60
財務・非財務データ	62
グループ会社体系図／外部評価	64
会社概要／株式情報	65

グループロゴについて

AREのAはAsahi(アサヒ)、RはResources(資源)、
EはEnvironment(環境)の頭文字です。



編集方針

本レポートは、AREホールディングス株式会社の事業の全体像や考え方を中心に、事業を通じて社会的課題にどう立ち向かい、どのような価値を生み出していくのかを、広く、深く、皆さまにご理解いただくためのコミュニケーションツールとして作成しています。また、当社グループの具体的な事業内容や取り組みについても紹介することで、会社案内としての役割も兼ね備えています。

参考にしたガイドライン

- ・国際統合報告評議会(IIRC、現IFRS財団)
「国際統合報告フレームワーク」
- ・経済産業省「価値協創ガイダンス」
- ・Global Reporting Initiative「GRIスタンダード」

対象期間

2022年4月1日～2023年3月31日

対象組織

原則として、当社と連結子会社を含むグループ全体を対象としています。

数値とグラフに関して

記載の数値は四捨五入の影響により、個々の数値と合計が一致しない場合があります。
2016年度よりIFRSを適用しており、各項目名は基本的にIFRS適用後の表記としています。
また、前年の2015年度よりIFRS基準での数値にて記載しています。

将来見通しに関する注意事項

本レポートには、当社グループの過去と現在の事実だけでなく、将来の計画や見直し、経営計画に基づいた予測が含まれています。これらは、記述した時点で入手できた情報に基づいて作成しています。したがって、実際の業績や活動結果は、将来の経営環境の変化によって大きく異なる可能性があります。

We are ARE

AREホールディングスの価値創造の源泉とビジネスモデル

数字でみるAREホールディングス

価値創造の源泉

貴金属高精度回収技術

湿式・乾式の両精製技術を進化させることによって、あらゆる原料に対応できる効果的な貴金属精製技術を確立

営業人材

専門知識を持ち訓練された営業員がITを駆使して顧客密着型営業を行い、顧客ニーズを捉えた最適なソリューションを提案

有害物質処理・廃棄物処理・リサイクル技術

産業廃棄物・特別管理産業廃棄物のほとんどの品目について収集運搬および中間処理の許可を取得し、適正かつ迅速な処理および再資源化を実施できる体制を構築

ライセンス・収集運搬処理施設（ネットワーク）

グループネットワークを活かした豊富な営業人材、全国を網羅するライセンス、多種多様な品目の取り扱いによって、収集運搬から処分までお客様のニーズに合わせ幅広いソリューションを提供

ビジネスモデル

貴金属事業 > P24
Precious Metals

競争優位

高精度な分析
+
最高効率の回収と精錬
+
市況ヘッジ

環境保全事業 > P30
Environmental Preservation

競争優位

産業廃棄物のワンストップ・ソリューション
+
少量難処理高単価
+
環境事業領域のM&A

業績

売上収益 **2,924** 億円

営業利益 **193** 億円

セグメント別売上収益

- 環境保全事業 6.2%
- 貴金属事業 93.8%

研究開発

研究開発費 **4.1** 億円

拠点

国内拠点 **34** 拠点

海外拠点 **10** 拠点

従業員数

連結 **1,467** 人

女性比率 **10.1** %

海外比率 **24.5** %

環境貢献

エネルギー起源のCO₂量 2015年度比 **27%削減**

電力・ガソリン使用量 **前年比ダウン**

貴金属リサイクルによるCO₂削減効果※ **3,845万本分**

削減効果 538千t-CO₂

森林の温室効果ガス吸収量に換算すると22,617ha (琵琶湖の約3分の1)に相当

ワークライフバランス

インターバル勤務達成率 (11時間以上) **99.9** %

出典：環境省 林野庁「地球温暖化防止のための緑の吸収源対策」より算出
※当社グループにおける貴金属リサイクル量と、同量の貴金属を鉱山由来の原料から生産したと仮定した場合のCO₂排出量の差を示しており、当社グループのCO₂排出削減量を示すものではありません。

革新と挑戦

社員との信頼関係

事業のスクラップ&ビルドを実践

1952年に創業した当社は、昨年70周年を迎えました。創業以来、当社は一貫して循環型社会の形成に資する事業を推進し、今ではグローバルに事業を展開する企業へと発展を遂げました。

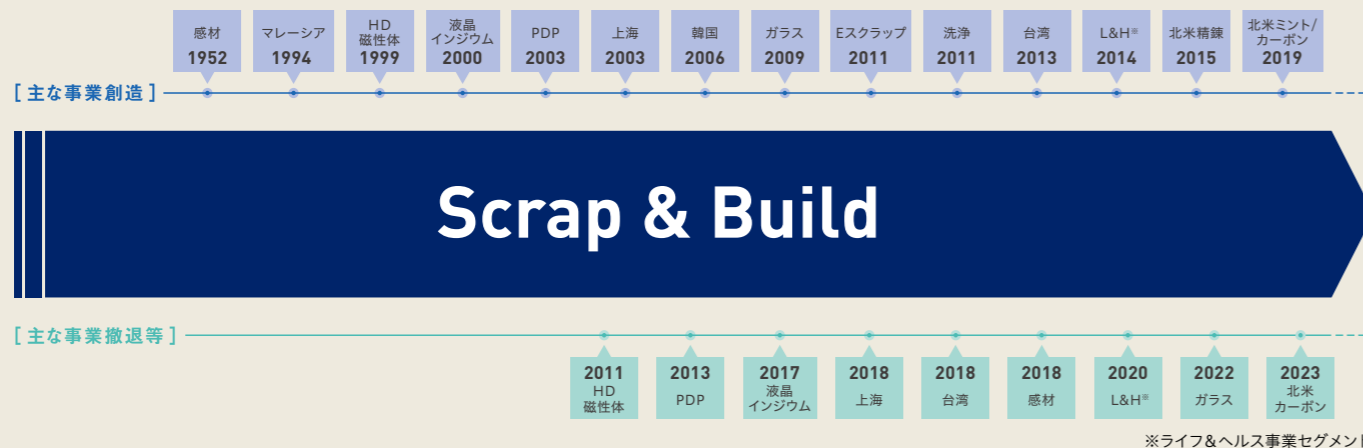
当社の歴史を振り返ると、「革新と挑戦」の連続でした。写真定着液からの銀のリサイクル事業により創業し、1975年に日本で初めて、有害物を含む写真廃液の無害化処理ライセンスである「産業廃棄物中間処理業許可」を神戸市から取得しましたが、これが、当社事業を全国規模へと広げていくことになりました。

その後、さまざまな難局を乗り越えながらも、デンタル・宝飾・エレクトロニクス・触媒といった銀以外の貴金属も扱う分野に貴金属リサイクルの対象を広げてきました。併せて新規事業創造にも挑戦してきました。また環境保全事業を中心に、この20年間で約20社の企業の買収を行ってきました。加えて北米の精錬会社の大型買収も行った結果、当社の事業ポートフォリオは大きく変容しました。一方で収益性や成長性、シナジーの観点から、当社において継続すべきではないと判断された事業からは、躊躇せず早期に撤退しました。利益の出ていた写真感材事業ならびにライフ&ヘルス事業からの撤退がその事例です。「革新と挑戦」を事業のスクラップ&ビルドを通じて実践してきたのです。

グッド・ピープル・カンパニーの継承

当社の発展を支えてきたのは、言うまでもなく社員との信頼関係です。家族経営だった「My Company」の時代、それから社員とともにさまざまな変化に対応してともに新しい事業を作り上げてきた「Our Company」の時代を経て、上場企業として、株主をはじめとする他のステークホルダーを強く意識する「Your Company」の時代へと変遷してきましたが、その間、私たちは将来のグローバル化も見据えて多彩な人材の採用を積極的に進め、同時に当社の伝統的価値観である経営理念や行動指針をまとめた「アサヒウェイ」の共有を図ることで、強い使命感や高い倫理観を維持してきました。また、公正・公平な評価と成果主義を通して処遇の改善を図り、自己申告制度や満足度調査なども導入しながら、仕事のやりがいとワークライフバランスに留意することで、社員との信頼関係をサステナブルな関係へと強化してきました。アサヒウェイにも「グッド・ピープル・カンパニーの継承」と掲げていますが、自他の共栄と事業の発展を願う社員集団こそが、時代の変化とともに成長して、さまざまな事業環境の変化による困難を乗り越える礎となっています。

スピードを重視した事業改革の推移



Scrap & Build

価値創造を支える8つのファクター

歴史の中で育んだアサヒの強み

- 変化への対応力**
 事業環境やライフサイクルに注視し、柔軟な発想と果敢な行動力、スピード感のある意思決定で、独創性のあるビジネスモデル構築や、衰退期の事業からの素早い撤退を進めてきました。この対応力によって、成長を維持し続けています。
- 業界をリードする「独自の技術」**
 高度な分析力と高い効率で貴金属を回収する技術、さまざまな産業廃棄物を適正に処理する技術、顧客のニーズを的確に捉えて商品開発を進める技術を誇ります。不断の研究開発により、各事業分野で“独自の技術”を磨き続けています。
- モラルの高い社員集団**
 全社共通の価値観である“アサヒウェイ”を共有し“信頼と絆”を大切に、“革新と挑戦”のマインドに満ちた従業員たちが成長を担ってきました。積極的に人材へ投資し、モラルの高い集団を形成し続けています。
- ステークホルダーとの良好な関係**
 投資家との対話を積極的に行い、顧客や取引先の声に耳を傾け、ガバナンスの強化、商品・サービスの開発に活かしています。従業員はもとより地域との信頼関係を大切に、長期的な企業価値の向上に取り組んでいます。
- 事業を再生する経営力**
 過去20年間で、20社以上の会社をM&Aでグループに取り込み、経営改善を進めてきました。事業環境に合った柔軟な経営力によって、ほぼすべての会社でグループ入り前より業績を伸ばし、さらなる業績向上を進めています。
- 信頼されるアサヒブランド**
 当社グループの貴金属製品は、確かな品質が世界で高く評価されています。すべての事業において、クオリティの高い製品とサービスを提供し続けることで、信頼されるアサヒブランドを築いてまいります。
- グローバルに広がるネットワーク**
 1994年マレーシアに現地法人を設立して以降、韓国・中国・台湾などアジア各地に進出しました。2015年には北米の精錬事業をM&Aにより取得し、対象顧客は世界各国に広がっています。
- 高いマーケットシェア**
 顧客や取引先の皆さまに満足していただくことを第一に考え、製品・サービスの向上に努めてきました。幅広いニーズに応えることができる営業力・技術力はお客さまからの信頼を獲得し、高いマーケットシェアを実現しています。

AREホールディングスの歩み

創業からの70年の歩みは、わたしたちの革新と挑戦の歴史です。
グローバル展開する企業へと発展を遂げた今も、成長を続けています。

第1幕 創業～

- 1952 大阪市城東区に「朝日化学研究所」を創立
- 1964 株式会社へ組織変更
- 1974 福岡営業所開設 以降全国各地へ営業所を展開
- 1978 神戸市東灘区に本社社屋を竣工
- 1997 アサヒプリテック(株)に社名変更
- 1998 本社機能を神戸市中央区に移転
研究開発施設テクノセンターを
神戸市西区に開設

貴金属事業

- 1952 写真定着液からの銀のリサイクル事業を開始
- 1975 小型電解回収装置「プラタ」を開発
- 1982 デンタル分野からの貴金属リサイクル事業を開始
- 1984 メッキ分野からの貴金属リサイクル事業を開始
- 1986 電子材料・宝飾分野からの貴金属リサイクル事業を開始
小型電解式金回収装置「ジパング」を開発
- 1994 マレーシアにASAHI G&S SDN. BHD.を設立

環境保全事業

- 1972 写真廃液の無害化処理施設を神戸工場に設置
- 1975 神戸市の産業廃棄物中間処理業許可を取得
(有害物を含む写真廃液無害化処理)
- 1978 環境計量証明事業所の登録
- 1990 写真廃液以外の環境保全事業を開始

第2幕 株式公開～

- 1999 店頭市場に株式公開
- 2000 東京証券取引所第二部に株式上場
- 2002 東京証券取引所第一部に株式上場
- 2009 持株会社
アサヒホールディングス(株)を設立

貴金属事業

- 2003 自動車触媒事業を開始
- 2006 韓国アサヒプリテック(株)を設立
- 2011 Eスクラップ事業を開始
精密洗浄事業を開始



環境保全事業

- 2004 日本ケミテック(株)がグループに加わる
- 2007 (株)太陽化学がグループに加わる
アサヒプリテック北九州事業所を設置
- 2008 ジャパンウェイスト(株)を設立
- 富士炉材(株)がグループに加わる
- 2010 ジャパンウェイスト横浜事業所を設置
エコマックス(株)がグループに加わる

第3幕 新たな発展へ～

- 2012 アサヒウェイを制定
東京証券取引所ESG銘柄に選定される
- 2015 監査等委員会設置会社へ移行
指名委員会と報酬委員会を設置
業績連動型株式報酬制度を導入
- 2016 IFRS(国際会計基準)を適用
- 2017 新株式発行等による増資を実施
- 2018 アサヒウェイを全面改訂
- 2022 東京証券取引所プライム市場に移行
- 2023 AREホールディングス(株)に社名変更

貴金属事業

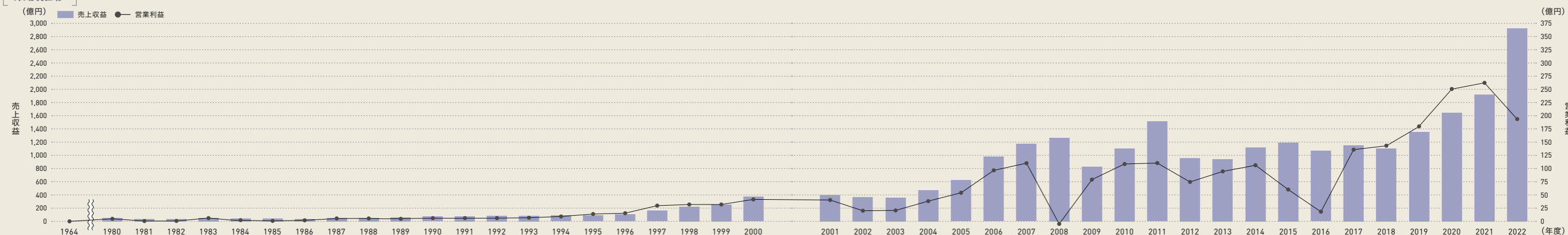
- 2015 英ジョンソン・マッセイ社から
北米(米国・カナダ)の金・銀精錬事業を買収し、
Asahi Refining USA Inc.と
Asahi Refining Canada Ltd.を設立
- 2019 Asahi Refining Florida LLCを設立
- 2022 茨城県坂東市に坂東工場竣工
- 2023 アサヒメタルファイン(株)を設立

環境保全事業

- 2017 日本ケミテック(株)とエコマックス(株)を
ジャパンウェイスト(株)に統合
- 2020 アサヒプリテック(株)とジャパンウェイスト(株)の
環境保全事業を統合
- 2021 アサヒプリテック(株)が
ジャパンウェイスト(株)と
(株)太陽化学とを吸収合併
- 2023 ジャパンウェイスト(株)に
社名変更



業績推移



「この手で守る自然と資源」 の思いを胸にAREグループとして 進んでいきます

代表取締役社長
兼 最高経営責任者 (CEO)

東浦 知哉

「パーパス」を宿した新社名

2023年7月1日付で、当社は旧名称「アサヒホールディングス株式会社」から新名称「AREホールディングス株式会社」へと社名を変更しました。

“ARE”のAは“Asahi”（アサヒ）、Rは“Resources”（資源）、Eは“Environment”（環境）を表しています。阪神地区では夏のテレビCMで説明しました。当社は、「この手で守る自然と資源」というパーパスの下、環境負荷の低減に貢献する「貴金属事業」、資源やエネルギーの循環に貢献する「環境保全事業」、この二つの事業を永く運営してまいりました。その営みを新社名に編み入れたいと思いました。そして、この社名変更を一つの足がかりとして、当社の役割を社内外に示し、その価値を問いながら、財務的な成果の達成と社会的な課題の解決に向けて前進を続けたいと思います。

今般の社名変更先立ち、本年4月1日付で、主力事業会社であった「アサヒブリテック株式会社」を、事業内容が異なる3つの会社に分割しました。のち

ほど詳しく説明します。また、北米やアジアの現地法人が成長を続け、連結業績への貢献度を高めています。このような分社化や海外事業の拡大により、組織の遠心力が強まることは当然のことですが、すべてのグループ企業とそこで働く社員たちをつなぎ直すための求心性の契機が必要だと考えました。また、北米のアサヒファイニンググループは一般消費者にわたる貴金属製品を提供しています。日本国内やアジア地域においても製品とサービスの両面で同様の事業を検討中です。BtoCの形態となる可能性もあり、そのエンドユーザーを意識したブランディングが必要だと考えておりました。社名変更はその一環でもあります。

社名変更にあわせて、新たなロゴマークとタグラインを制作しました。デザイン領域に強みを有するデンマーク企業をパートナーに選び、その専門家たちが試作した案をもとに、当社側はブランディングに知見が深い社外取締役を交え、数ヶ月間にわたって討議しました。当社は「環境と社会をつなぐ循環経済の担い手」をもって任じています。「循環」は貴



金属事業と環境保全事業に共通する主題です。ロゴやタグラインがそのような主題を表現しながら、それと同時に社会の未来を切り拓く強さや明るさをどう表現すべきか、延々と議論を続けました。その結果、ちょっと斬新なものになったのではないかと思います。これから世界各地で永く使用していくことができることを願っています。

国内事業の組織再編

従来、貴金属事業と環境保全事業を担っていた「アサヒプリテック株式会社」を次の3社に分割しました。さまざまな産業領域から回収した貴金属原材料をもとに資源再生を行う「アサヒプリテック株式会社」、貴金属最終製品の加工・販売や貴金属トレーディングを行う「アサヒメタルファイン株式会社」、環境保全分野の専門企業として産業廃棄物処理を行う「ジャパンウェイスト株式会社」の3社です。各社の経営がそれぞれの事業に関して専門性を有しており、その各社に十分な決定権限を持たせ、経営のスピードや機動力を高めました。この再編は新たな成長の土台形成であり、各事業の一層の成長を通してグループ全体の価値向上を目指します。3社それぞれの今後のミッションを少し詳しく説明します。

【アサヒプリテック株式会社】

アサヒプリテックは、貴金属リサイクルのトップカンパニーであり、宝飾・歯科・電子・触媒などの既存事業領域のマーケットシェアはすでに高水準です。今後、営業においてはデジタル活用などにより専門的サービスを拡充し、工場においては技術開発と設備投資によりコスト競争力を一層引き上げます。そうすることにより、マーケットシェアと採算性をさらに引き上げます。特に触媒分野における回収の能力を一層高めるため、茨城県坂東市の工場を増設します。これから建設を始め、2025年4月に稼働を開始します。

また、新たな事業領域に進出します。たとえば、近年著しい成長を続ける製薬産業において、量産過程で反応を促すパラジウム触媒の使用量が増えています。また、自動車業界におけるEVシフトが進む中、電気自動車の「走る・曲がる・止まる」を支えるための回路上の制御・センサー系デバイスに導電性の高い貴金属が豊富に使用されます。貴金属リサイクルのフロンティアはこれらだけではありません。燃料領域で注目されているアンモニアの製造にはルテニウムという金属が触媒として使用され、水素製造のために水を電気分解する電極にはイリジウムとい



貴金属リサイクル分野の事業戦略

技術革新に伴い市場拡大が期待できる分野への進出によって、さらなる回収量を確保する

う金属が使用されます。これらの産業技術動向は、貴金属リサイクルの新たな成長の糧になる可能性を秘めています。さらに、経済開発が日進月歩で進むアジア地域を見渡せば、貴金属リサイクルの水平展開を拡大できる余地がまだまだ豊富にあります。タイ、ベトナム、インドなどで規模を拡大する電子産業や宝飾産業を主たるターゲットとしています。新事業領域への進出、海外事業展開の拡大のため、マーケティングやR&Dに力を注いでいるところです。

【アサヒメタルファイン株式会社】

アサヒメタルファインは、人権・環境に配慮した貴金属製品をつくり、国内外に販売するとともに、貴金属に関連したさまざまな新サービスを開発しています。貴金属原材料を回収するアサヒプリテックの事業領域を“アップストリーム”とすれば、貴金属製品の供給やその関連サービスを担うアサヒメタルファインの事業領域は“ダウンストリーム”です。従来の貴金属事業の付加価値はアップストリームに依存しておりましたが、アサヒメタルファインはダウンストリームで付加価値を拡大する役割を担います。

また、アサヒメタルファインは北米事業と連携します。北米事業は、2015年の買収当初、鉱山や宝飾産業から供給されたドーレと称される原材料を地金に精錬し、供給者に返却するだけの事業でしたが、採算性を高めるために多角化を進めました。その中に製品事業が含まれています。地金をもとにミントやキャストと呼ばれる製品加工を通して手数料を得るビジネスです。今から振り返ればダウンストリームの嚆矢でした。アサヒメタルファインはアジア地域全体を視野に入れ、製品とサービスの両面でダウンストリーム事業を開発しているところです。また、トロントのトレーディング部門と東京のトレーディング部門との連携により、世界のマーケットを24時間活用できるトレーディング体制を構築しています。

アサヒメタルファインの最大の強みはリサイクル由来の貴金属を有することです。リサイクルによる貴金属生産のCO₂排出量はきわめて少なく、かつ昨年4月に稼働したアサヒメタルファインの坂東工場は温室効果ガスを大気に放出しないしくみを備えています。これによって、世界的なジュエリーブランドからアサヒメタルファインが再生した貴金属が指名調達され、プレミアム(地金の価値に上乗せされる価値)を得ています。このように取引される金はグリーンゴールドと呼ばれ、北米アサヒリファイニングもアサヒメタルファインに倣ってグリーンゴールド事業を展開しています。

【ジャパンウェイスト株式会社】

ジャパンウェイストは、北は北海道から南は沖縄県まで、国内のすべての地域の監督行政の許認可を得ており、営業員の配置に関しても全国を網羅するネットワークを構築しました。事業者が10万社を超えるとされる産業廃棄物業界の中でもユニークな存在であり、そこから事業上の優位性を導いています。難処理物などに強みのある処理施設を各地に保有するとともに、全国のさまざまな産業分野から発生する多種多様な産業廃棄物に幅広く対応するため、自社の処理施設だけに頼ることなく、広く他社の処理施設と提携し、顧客目線で最適な処分を提供するインテグレーションを実現しています。また、産業廃棄物処理の低炭素化に資するマテリアルリサイクルやエネルギーリカバリーに努めています。

とりわけエネルギーリカバリーを極めるため、焼却炉の排熱を封じ込めて発電を行い、それによって得られた電力を用いた水素製造に注力しています。昨年度は北九州事業所において政府の支援を得た水素製造実証実験を成功裡に完遂しました。2025年10月に横浜事業所に立ち上げる廃棄物焼却炉は大規模な水素製造能力を備え

る予定です。

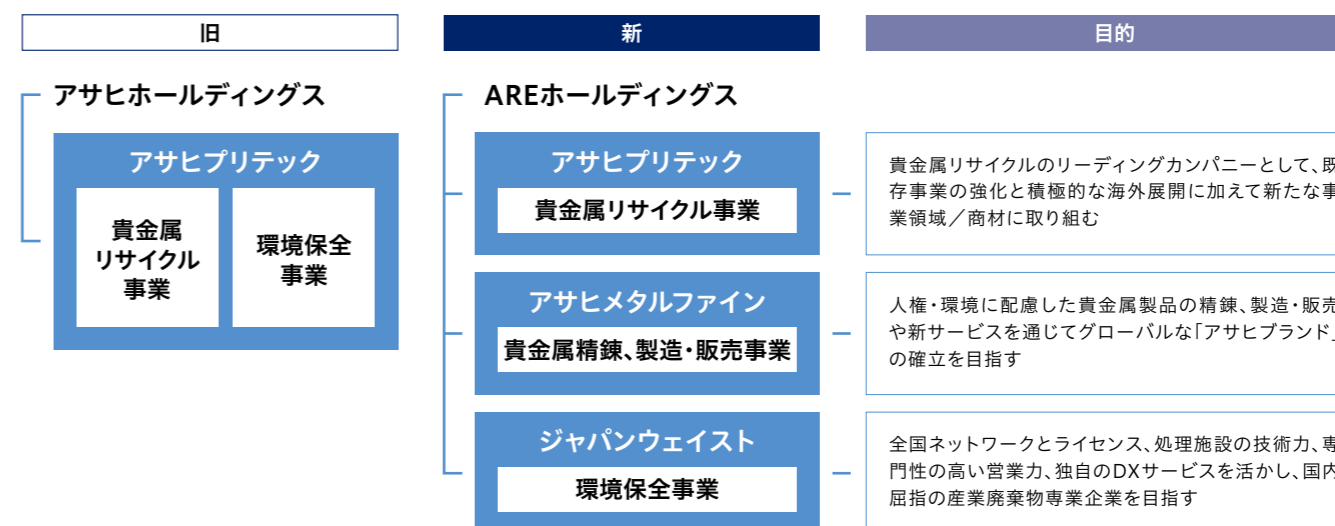
産業廃棄物処理というのは、純粋に民間企業間の取引ですが、産業廃棄物が適正に処理されていることを国が監督する確固たるしくみがあり、そのために産業廃棄物に関連する手続きはかなり複雑です。ジャパンウェイストは、業界におけるマニフェストや産廃契約の自動化・省力化を支援するため、3年間かけて産業廃棄物の排出から処分に至る管理過程をデジタルでつくり直し、昨年6月にクラウド上で展開するデジタルサービス「DXE」の提供を開始しました。すでに100社近いお客様と有償サービス契約を結んでいます。いずれは、CO₂排出量の少ない収集運搬、資源を無駄にしない処分方法などを、排出事業者が積極的な意思を持って選択することを助けるデジタルプラットフォームへと進化させたいと願っています。

リスク・機会、成長戦略

資源貿易のリスクの認識

天然資源は、その埋蔵が地理的に偏在しているという現実から、特定の国や地域の産出に依存しがちです。しかし、近年の世界が経験した感染症の急激な拡大や国家間の紛争、対立によってサプライチェーンがいきなり途絶し、国際的相互依存を前提とした自由な取引を当然のこととみなすことは危険だということがわかりました。特に重要な工業原材料となる貴金属やレアメタルのような鉱物資源に関しては、地理的偏在性が顕著であるため、できるかぎり国や地域が自力で確保することが望ましいという合意が強化されました。

そこで、貴金属を含む資源のリサイクルの重要性が一層高まったと感じています。リサイクルの原材料の輸出入にはパーゼル条約などによって制約があることや輸送コ



ストが大きくなれば採算に影響することなどから、リサイクルという取り組みは比較的狭い地理範囲で完結するしくみです。一方、電子関連などの先端的分野のお客さまの動向として、重要なパーツやモジュールに関して、国内生産に切り替える動きがみられます。このような国内生産回帰の動きとリサイクルの地域完結性という特性が組み合わせられることにより、日本国内における貴金属リサイクルの事業機会は拡大する流れにあります。

動静脈連携という商機

貴金属リサイクル事業のみならず、環境保全事業においても、資源やエネルギーのロスを最小化する取り組みを進めています。できるかぎり工業原材料にかえす再資源化に努め、それが難しければ焼却処理を行うけれども、その場合はエネルギーリカバリーを徹底し、電力や水素を再生しています。

しかし、廃プラスチックなどに関して、再資源化の比率をもっと高めることが社会的要請であると理解しています。かつて日本の廃プラスチックは中国や東南アジアへ工業原材料として輸出され、国を跨いだ資源再生がなされていましたが、さきほど述べた通り、バーゼル条約などにもとづく輸出入規制が強化され、日本国内で完結した再資源化が今求められています。国内の再資源化率をさらに引き上げるためには、ガス化やモノマー化などを含むケミカルリサイクルを活発に推進する必要があります。そのためには、産業の動脈側の素材や化学の分野の事業リソースを動員することが有効です。産業社会の脱炭素化のため、それを活かさないという手はありません。素材や化学の産業に処理の仕事が奪われるという心配は当社にはありません。もともと自社の処理施設だけに頼ることなく、同業他社や他産業と提携し、顧客目線と社会目線で最適な処分を実現するというフレキシブルな事業基盤を培っています。SDGsの達成に向けた動静脈連携を導くキープレーヤーのポジションからも今後の発展を導きます。



二つの主力事業領域における成長

当社の主力事業領域は、貴金属と環境保全の二つです。全く新しい事業領域に進出するという考えは今のところありません。この二つの事業領域において、地球温暖化をはじめとした諸問題の解決に貢献しながら事業発展を図ります。

それぞれの中期的な成長戦略については、さきほど述べた各分社に関する説明と重なりますが、あらためて簡潔に述べます。アサヒプリテックの貴金属リサイクル事業は、鉱山やアーバン・マイン(都市鉱山)と対比して、いわばインダストリアル・マインの採掘であり、国内外の産業構造の動態を先取りする気概を持って、新領域を開拓します。アサヒメタルファインはダウンストリーム領域で幅広く事業開発を続けます。北米のアサヒリファイニングは、精錬事業を土台とした多角化をさらに追求し、プロダクト事業の拡大、金融・トレーディング機能の強化、本年5月開業のニューヨーク倉庫事業の早期黒字化を目指します。

ジャパンウェイストは、そのユニークな事業基盤を活かしながら、積極的にM&Aを駆使し、業界のトップカンパニーの地位を確固たるものにします。分社後、環境保全領域の専門企業として自立的に戦略を形成・実行するため、内部の人材および組織を強化しています。また、その正当な事業価値を問うため、上場という手段を活用することも視野に入れていきます。

積極的な設備投資

成長の促進と競争力の強化のため、現在の中期経営計画のアジェンダに沿って、設備投資を継続しています。この中期経営計画期間は来年3月末に終了しますが、その後も活発に設備投資を継続する予定です。国内の貴金属リサイクル関連では、昨年4月に茨城県坂東市に坂東工場を立ち上げ、最新の設備を備えるとともに、貴金属リサイクルの前処理から最終製品までの諸工程を同工場に統合したことにより、キャパシティが拡大しただけではなく、コスト競争力の向上と一層の低炭素化を実現しました。さらに2025年4月には隣接地に新工場を立ち上げる予定であり、これによりアサヒプリテックのほぼすべての事業分野の集約を完了します。新工場においては、特に触媒回収事業のコストや収率、リードタイムを大きく改善します。なお、新旧の坂東工場の建設は競争力を高めるためのスクラップ&ビルドの帰結であり、埼玉県北葛飾郡の埼玉工場は昨年3月末に閉鎖し、愛媛県西条市の愛媛工場は2025年3月末に閉鎖します。本年6月に私自身が愛媛工場に出向き、愛媛工場の全



従業員に対して閉鎖の計画を直接伝えました。その後の全従業員との個人面談において、予想よりも多くの社員が坂東への転勤を前向きに受け入れてくれました。

北米事業に関連しては、ニューヨーク市郊外における貴金属倉庫事業のための投資を完了し、本年5月に開業しました。今後はソルトレイク拠点の銀精錬ラインの高効率化、マイアミ拠点のミンティング能力増強などのための投資を実行します。

環境保全事業に関連しては、2025年10月に横浜市鶴見区の横浜事業所に新焼却炉が竣工します。北九州事業所における水素製造実証実験を活かすべく、横浜事業所の新焼却炉は大規模水素製造機能を備えます。現在はその水素の販路を確保する活動に取り組んでいます。

2023年3月期の業績と2024年3月期の状況

貴金属価格変動による厳しい状況

2023年3月期は、第4四半期にロジウム価格が急落したため、損益が大幅に悪化しました。その影響は2024年3月期にも及んでいます。当社が貴金属リサイクルのための原材料を買い取る際、製品化するまでの間の貴金属価格下落の影響を回避するため、原則として100%の価格ヘッジを実施しています。すなわち、貴金属を含む原材料を買い取った際の価格でその製品化後の貴金属を売却できる権利を常に保持しているということです。従って、貴金属リサイクルの取引において貴金属価格下落で損失が発生することは本来ありません。しかし、自動車触媒に含まれ

るロジウムという金属だけは、流通量がきわめて少ないため、取引所においてヘッジができません。そのロジウムの価格が2023年3月期の第4四半期の3ヶ月間で半分近くに急落しました。1年余り前の価格と比べれば3分の1以下になりました。ヘッジができないために価格下落によって損失が発生し、かつロジウムの仕掛在庫に低価格が適用され、大幅な減益に至りました。

そのロジウムに関して、取引所においてヘッジはできませんが、需要家との長期契約による実質的なヘッジ、価格変動に相関性がある金属を用いた代替的なヘッジを実施することにより、2024年3月期後半からは価格下落時の影響を抑制します。ただし、ロジウムやパラジウムの絶対的な価格水準が中期経営計画や年度事業計画の策定時と比べて低いことは貴金属事業の利益形成にとって逆風であり、利益水準の早期回復を難しくしています。

しかしながら、将来の成長のための基盤を強固にするため、分社化後の各社の組織体制の強化、教育研修機会の充実や全社員総会の開催などによる従業員エンゲージメントの向上、社名変更や各種広告宣伝によるコーポレートアイデンティティの確立、新市場開拓に向けたマーケティングやR&Dは計画通り実行しています。

株主配当金の維持

配当性向40%を目安としてできるだけ安定的に配当を継続するという方針を堅持しています。2023年3月期の大幅な減益の要因として、さきほど説明したロジウム価格急落による損失の発生に加えて、撤退を決めていたライフ&ヘルス事業に関連する株式の売却に伴う損失の発生、同事業につきまとった知的財産権関連の係争の解決に伴う損失の発生がありました。結果として、ライフ&ヘルス事業に関連する株式や資産は一掃されるとともに、現在の当社グループ内に知的財産権に関する争いは一切残っていませんから、2024年3月期以降に再び減益要因となることはありません。このため、現時点において、2024年3月期の配当予想は、「配当性向40%を目安としてできるだけ安定的」という考え方の範囲内ととらえています。

そして、できるだけ早期に利益成長軌道に回帰することを目指します。それによって株主還元をさらに充実することを経営の使命と認識しています。その点に関連して、株主総利回り(トータルシェアホルダーリターン)連動型の新株式報酬が役員層を対象に導入されました。株式報酬比率を引き上げる改革です。理論計算ではCEOの総報酬に占める株式報酬の比率は約4割、従来の2倍以上の比率となります。本年6月の定時株主総会で決議されました。

キャッシュフローや バランスシートについての補足

当社は投資を先行させて成長を導いており、事業の業績判断において、キャッシュフローを重視しています。坂東工場を設立したことによってコスト競争力が向上したと述べましたが、設備投資直後の減価償却費を考慮すれば、損益計算書上の利益はそれほど改善していません。しかし、過去と同じような取引において、非支出費用を除いたプラスのキャッシュフローを生む力が向上しました。それをもって競争力が向上したとみなしています。

今後も、キャッシュフローの改善に着目し、中長期的視点から前向きに設備投資を継続します。その一方、経営として株主配当金を重要視しております。そこで、現在の中期経営計画期間が終了し、あらためて将来を見通す段階では、当社が将来の一定期間に創出できるキャッシュフローを一定の前提をおいて予測し、トータルのキャッシュフローをどのように次なる設備投資や株主配当金に割り当てるのか、そういうビジョンをより明瞭にしたいと考えています。

バランスシートに関しては、北米事業が「前渡し」取引をはじめとする金融事業を行っているため、北米事業を買収する前と比べてその総資産が大きくなっています。取引先に対して契約上の精練期間を経る前に有利子で貴金属地金を渡しているために営業債権が増えたことが主因です。ただし、この「前渡し」というのは、取引先から入荷した貴金属原材料という十分安全な担保を取り、貴金属価格ヘッジを行った上で地金を短期間貸し付ける行為であるため、リスクは極小化されています。また、今後これまでのようなペースで「前渡し」の規模が大きくなることはありません。

絶えずバランスシート上の個々のアセットのリスク度合いに応じた点検を心がけ、形式的指標に頼らず実態にもとづくコントロールに努めます。

ESGパフォーマンスの向上

【E：2050年カーボンニュートラルに向けて】

当社が自らのパーパスに立脚し、焦眉の気候変動抑制や生物多様性保全などの課題に対処するため、地球環境に配慮しながら資源循環をできるだけ推進するとともに、資源やエネルギーの節約のために産業廃棄物のマネジメントをさらに進化させます。当社の事業そのものがSDGsと直結しているといえます。

加えて、当社の事業過程や当社の事業のサプライチェーンで排出するCO₂を段階的に削減します。電力やガソリンなどエネルギー起源のCO₂排出量を2030年度までに2015年度比で50%削減するという目標を設定しています。また、2050年度にはScope1およびScope2でカーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。そのため、CO₂フリー電力への切り替えや事業所のZEB化に加えて、工場から排出される温室効果ガスを回収して薬品として再利用する取り組みなどを行っています。坂東市における新工場の建設にあたっては、水や薬品、エネルギーの使用を最小化するしくみを設計段階でつくり込みました。

そして、このような取り組みに関する情報開示を積極的に行うことにより、ESG評価機関から一層高い評価を得ることができると考えています。

【S：職場変革によるダイバーシティ実現】

当社は「責任ある貴金属管理」を実践しています。LBMA、LPPM、RJCなどの当社事業に関連する国際的機関が定めるガイダンスに準拠し、各国の法令や国際規範を遵守するのみならず、取引の公正と倫理性、人権や安全、環境への配慮などについて、自ら進んで社会的責任を果たしています。その具体的な取り組みの一つに、女性や障がい者が活躍できる職場の拡大があります。従来の発想を根本的に転換して取り組んでいます。

女性社員の活躍に関して、かつては母性保護などの観点から女性の起用を控えていた職場が多くありましたが、今は職務そのものを変革することによって安心して働ける職場を増やしています。たとえば、歯科医を訪問し、さまざまな専門的提案を行いつつ、貴金属原材料の回収にあたるという営業の本来の職務は男女関係なく遂行できるのですが、それと併せて行っていた歯科の石膏や医療系廃棄物の回収は、手ずから運搬しなければならない重量が大きいため、女性がそれを担うことが困難でした。しかし、歯科の石膏や医療系廃棄物の回収の業務を各地の専門業者に移管することを決め、その上で、歯科の貴金属回収の営業部門に新卒の女性の配属を開始しました。宝飾の貴金属回収の営業部門にも既に女性を配属しており、さらに産業廃棄物処理の営業部門にも女性を配属する予定です。

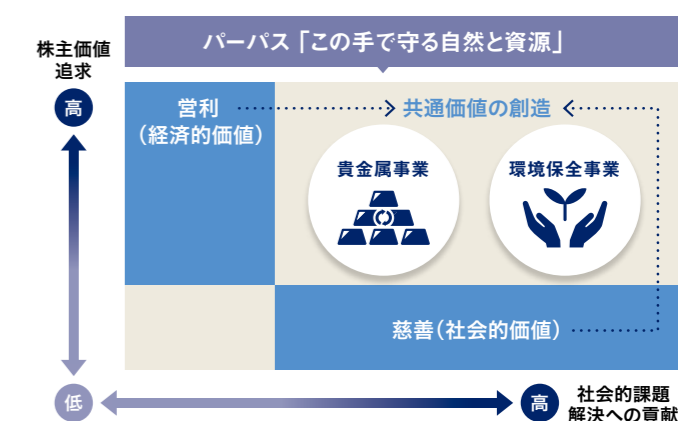
障がい者の雇用に関しては、健常者中心の職場に障がい者に適応してもらおうという考え方から、さまざまな障がいのある方が健常者と一緒に安全に働ける環境につくりかえるという考え方に切り替え、グループ全体で障がい者雇用を拡大しているところです。

【G：時代を先取りした取締役会構成】

本年6月、欧州において、株主様を含む多くの機関投資家と個別面談を行ったところ、その多くの面談で当社のガバナンスについて高い評価をいただきました。ガバナンスという主題の中でも取締役会のあり方はとりわけ注目されており、それに関して当社の優越性を示すことができました。当社の取締役会構成は社外取締役が過半数を占めており、全取締役6名のうち社外取締役は4名です。また、当社の取締役会構成は女性取締役が30%超を占めており、全取締役6名のうち女性取締役は2名です。さらに、当社の取締役会は多様性とバランスに配慮したスキルマトリックスを形成しています。こうした取締役会構成を達成するため、約10年前から段階的に取り組んでおり、その結果として、証券取引所が求める基準や目標を先取り

して実現できました。もちろん、取締役会はその構成が良ければそれでいいということではなく、その使命に則り、広くステークホルダーを意識し、会社を善導しようとする意思や意欲が集結しなければなりません。そういう本質的な観点からも、当社の取締役会は、取締役会や各種委員会における熱心な討議を通して、正しく進化していると信じています。

前に述べた役員層を対象とした株式報酬比率の拡大もガバナンス面の改革です。投資家の皆さまと対話する中で経営陣の報酬を、各年度の利益水準に連動させるだけでなく、株価や配当の変動に連動させるべきだというご意見を前向きに受け止めました。株主の皆さまの投資に対するリターンと経営陣の働きに対するリターンの基準を共通化することにより、株主価値を尊重した経営が持続的に促されます。さらに、役員報酬に関して、ESGパフォーマンス向上との連動をより明確にすることが次なるテーマです。



ステークホルダーの皆さまへ

1年前、2023年3月期の減益予想をお伝えする際、「大きく飛躍するために屈んでいる」と申し上げました。しかしながら、2024年3月期においては利益水準を回復させることができないことについて、お詫び申し上げます。繰り返になりますが、第9次中期経営計画で掲げた「成長へ向けた基礎固め」のための取り組みは継続しており、結果としてそのことが利益水準の早期回復と直ちに相容れない面もありますが、中長期的な成長の実現を優先します。各事業領域において研究開発や設備投資、組織再編が適切な時期に成果をもたらし、当社の連結業績を再び力強い成長軌道に戻すつもりです。

引き続き、すべてのステークホルダーの皆さまからのご理解やご支援を賜りたく、お願い申し上げます。



AREホールディングスの価値創造プロセスの全体図

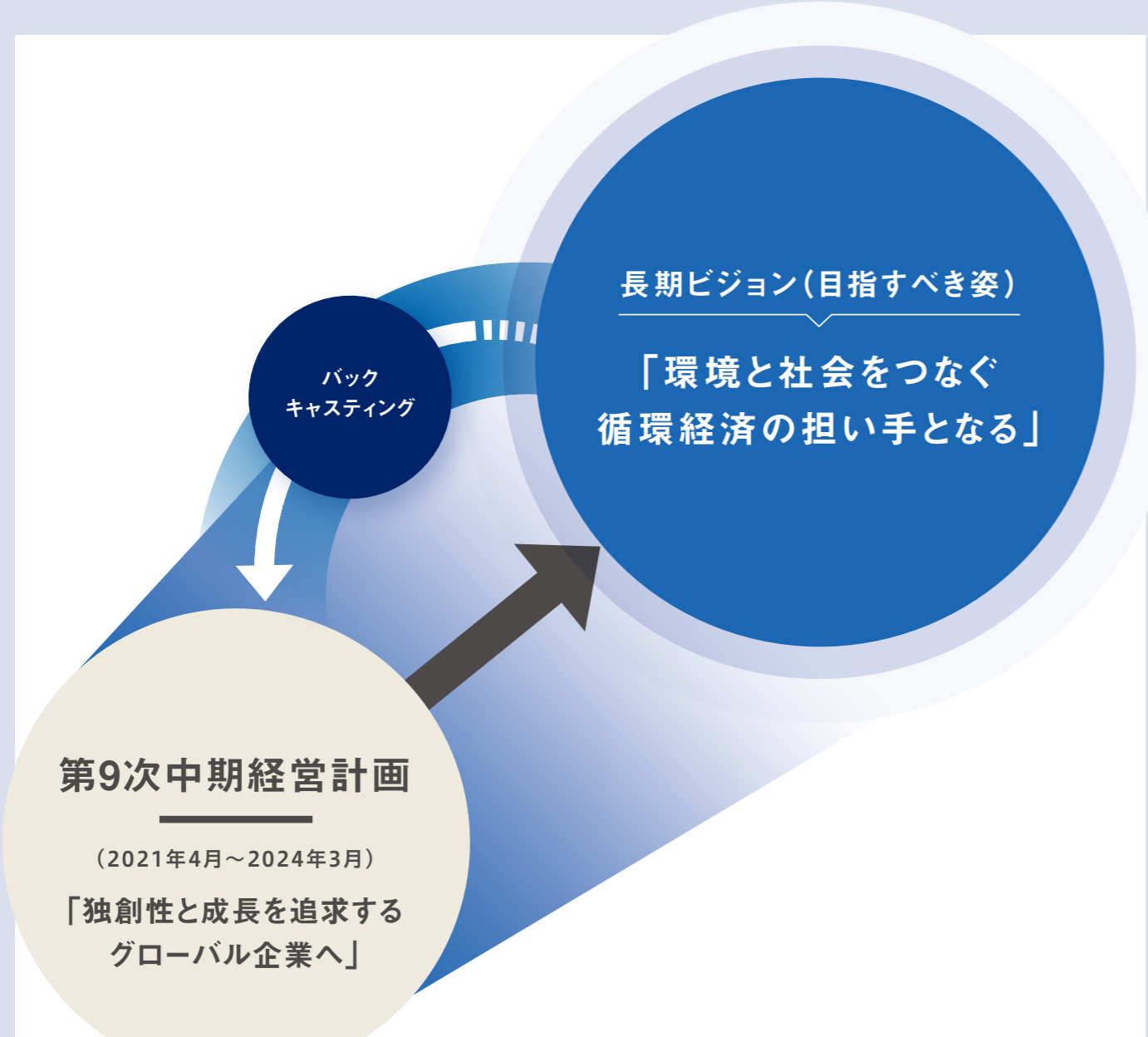
わたしたちは「環境と社会をつなぐ循環経済の担い手となる」ことを目指して、長年にわたり事業の成長と社会的課題の解決を両立させてきました。今後も「独創性と成長を追求するグローバル企業」として、事業活動から生み出された価値を最大化させるように努めていきます。



価値創造を支える **8** つのファクター ▶ P.07

[アサヒウェイ]

パーパス この手で守る自然と資源



基本方針		2022年度の成果
1.世界的な成長への基礎固め	貴金属事業	<ul style="list-style-type: none"> 最新鋭の設備を導入したアジア最大の貴金属リサイクル工場の稼働 北米においてミント製品のラインアップ拡充及び生産量を拡大
	環境保全事業	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物処理をデジタルで効率化するSaaSサービスを開始
2.新たな人材政策の実施		<ul style="list-style-type: none"> タレントマネジメントシステムの導入 海外トレーニー制度の導入 メンター制度の導入 週休3日モデル・年10日指定休モデルの導入
3.グループリスク管理の強化		<ul style="list-style-type: none"> 多様化する北米事業に関するリスク管理を強化
4.SDGsへの貢献	限りある資源の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> 貴金属リサイクルによるCO₂削減効果538千トンCO₂ 国内・北米でリサイクル由来のグリーンゴールドの販売を拡充
	ワークライフバランス等の基盤充実	<ul style="list-style-type: none"> 男性育児休業取得の推進 障がい者雇用の全社推進

財務政策について

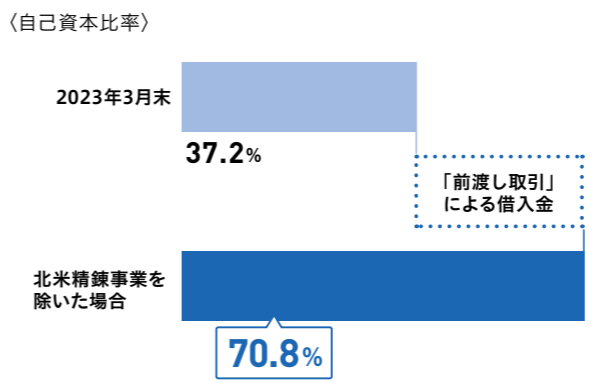
基本方針
 当社グループは財務基盤の健全性を維持しながら、積極的な成長投資によって事業を拡大しています。事業拡大に必要な資金を安定的に確保するため、持続的な利益成長によってキャッシュ・フローを創出し、資本効率の向上と財務ガバナンスの強化を通じて、グループ全体の企業価値の向上に努めています。

資金需要と資金調達

財務基盤の安定と資本効率の向上を両立させながら資金需要に対応する
 当社グループの運転資金需要は、貴金属リサイクル事業における貴金属製品製造のための原材料の購入、北米精錬事業における後述の「前渡し」のための貴金属地金の購入が主です。投資資金需要は、国内および北米の主力製造拠点における新事業や能力拡大、生産性向上のための設備投資が主です。将来の成長に向けた戦略的な資金需要については、財務基盤の安定と資本効率の向上を両立させながら積極的に対応していく方針です。運転資金や投資資金は、主として営業活動で得られた資金により充当し、必要に応じて金融機関からの借入や社債による資金調達を実施しています。

北米精錬事業における「前渡し」取引

財務指標に大きな影響を与える取引だが、与信リスクはなく健全性に問題はない
 当社グループは、2015年に英国ジョンソン・マッセイ社から現在の北米事業を買収して以降、北米の貴金属精錬を土台として事業を拡大してきました。近年は精錬事業をプラットフォームとした新たな製品やサービスを生み出しています。そのようなサービスの一つに「前渡し」取引があります。これは、顧客から原材料を預かった時点で、顧客の要望により、契約上の納期をまたずに有利子で精錬済みの地金を返却するものです。当社は、金融機関からの低利の借入によって地金を調達して前渡しを行っていますから、金融的な利益が得られます。これによって、財務諸表の上では多額の営業債権と借入金が生じますが、原則として原材料を受け取ってから地金を返却しているため、与信リスクはなく、貸し倒れリスクもほぼありません。また、財務諸表上、有利子負債比率が高く、自己資本比率が低くなります。2023年3月末の自己資本比率は37.2%でしたが、北米精錬事業を除けば自己資本比率は70.8%となり、財務の健全性は十分に保たれています。



財務成果

資金調達の多様化によりコスト競争力を強化
 主に北米事業の拡大に向けて、親会社を保証体として米子会社が米ドル建転換社債を発行するという本邦初のスキームを2021年3月に実行し、総額201百万米ドルの資金を調達しました。また、政策金融機関と民間金融機関との協調融資を実現させ、総額117百万米ドルの資金を調達しました。ファイナンスの多様化を通じて借入コストの削減が進み、精錬事業の競争力および収益力の強化につなげています。
 国内においては、国内非鉄金属業界では初のグリーンボンドを2020年3月に発行し、50億円を調達しています。当グリーンボンドの適格性については、第三者評価として株式会社格付投資情報センターから、R&Iグリーンボンドアセスメントにおいて最上位評価である「GA1」評価を取得しました。また2022年12月には、工場・開発拠点におけるCO₂排出量削減に向けた投資を加速するため、脱炭素推進私債を発行し、50億円を調達しています。

中期財務目標

財務目標達成に向け財務基盤の強化を進める
 当社は中期における財務目標をROE16%、自己資本比率40%としております。利益成長を通じて自己資本を拡充し、市場の動向を見ながら社債やコマーシャルペーパーなどの直接金融による資金調達を実現したいと考えています。
 成長のためのさまざまな投資については、株主への配当を考慮した上で、営業キャッシュ・フローの範囲の中で行います。余剰資金は借入の返済に充当します。2021年から2023年の3年間で予定している設備投資総額は227億円です。

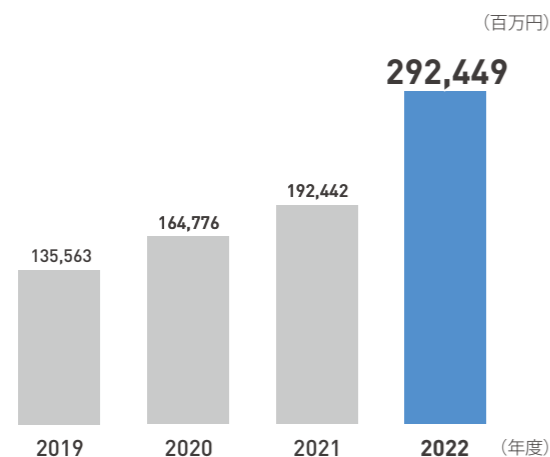
投資方針

環境課題の解決に資する投資を積極拡大
 当社グループでは、個別の投資案件について、事業の収益性や成長性、既存事業とのシナジー効果などを総合的に考慮して意思決定を行っています。それに加えて、中長期的な視点での研究開発、省エネルギーや創エネルギー、DXの推進、EVの導入など、環境問題の解決のための設備投資にも積極的に取り組んでいます。

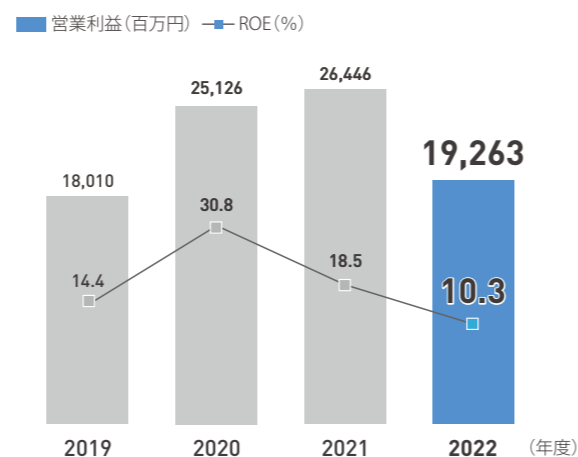
株主還元に関する基本方針

配当性向40%を目処に安定配当を継続する
 剰余金の配当については、成長戦略のための設備投資やM&Aに必要な内部留保の充実に従って、配当性向40%を目処とし、現在の年間配当水準から目減りさせず、安定的に継続することを指針としております。

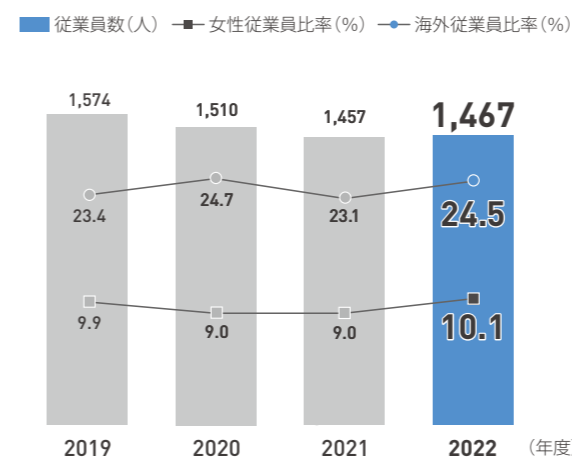
売上収益



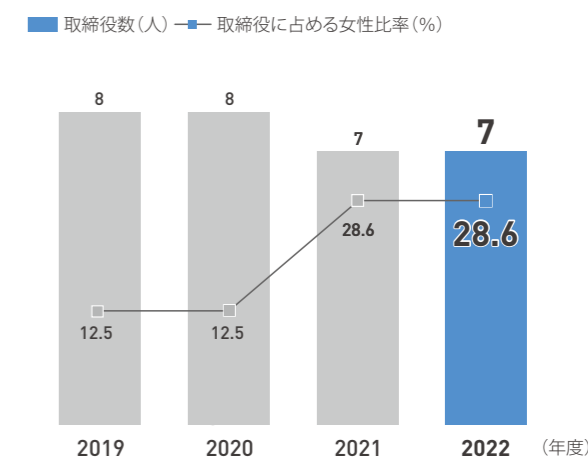
営業利益 / ROE



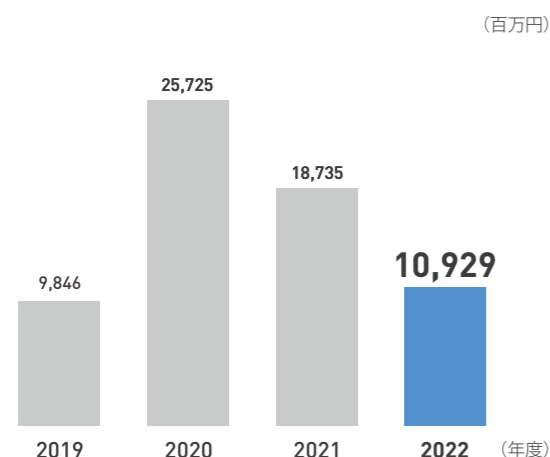
従業員数・女性従業員比率・海外従業員比率



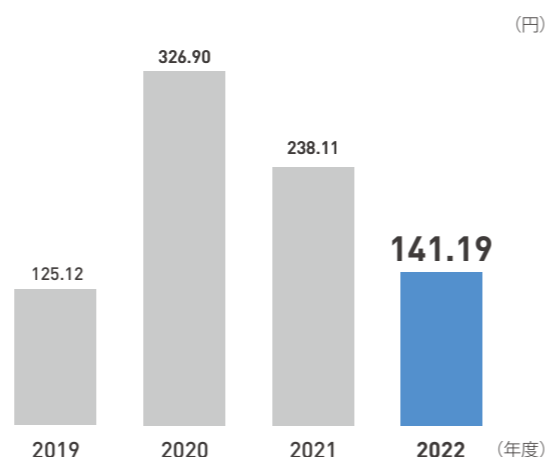
取締役数・取締役に占める女性比率



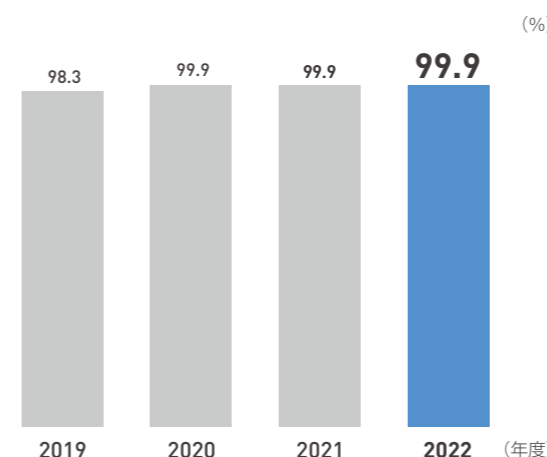
親会社の所有者に帰属する当期利益



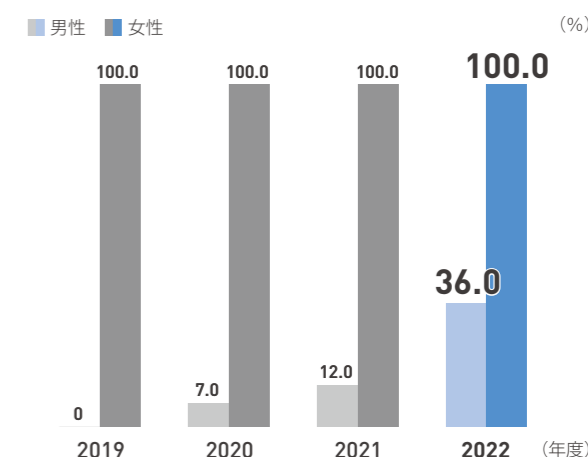
基本的1株当たり当期利益^{※1}



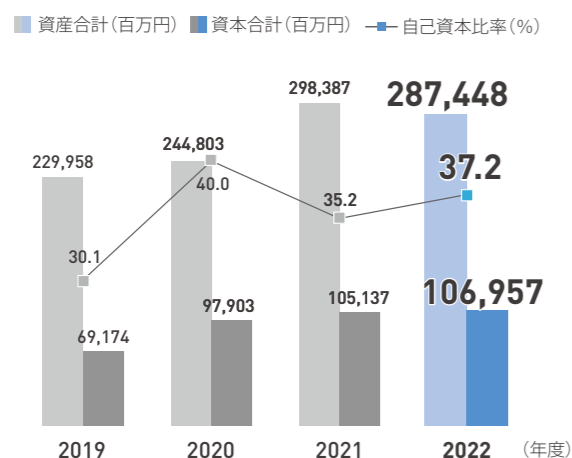
インターバル勤務11時間以上達成率^{※2}



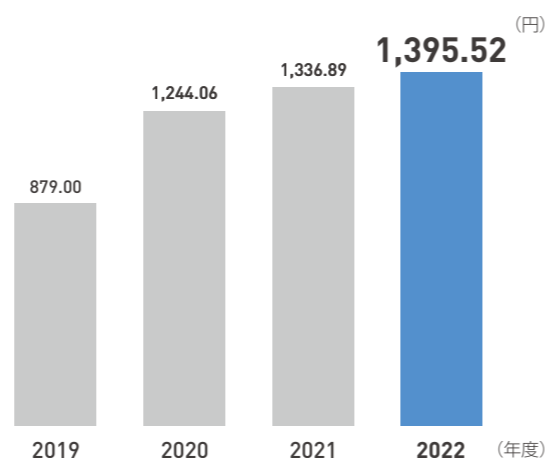
育児休業取得率^{※2}



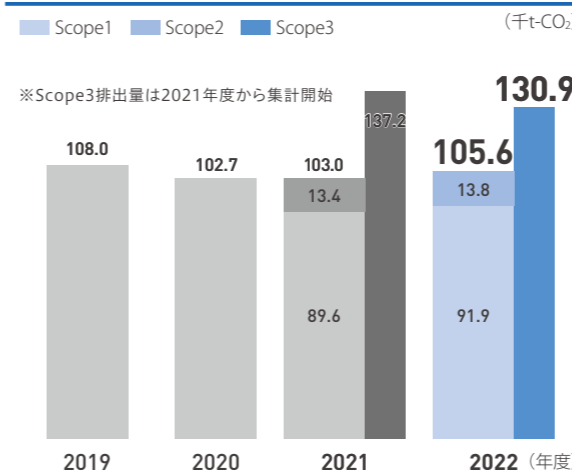
資産合計 / 資本合計 / 自己資本比率



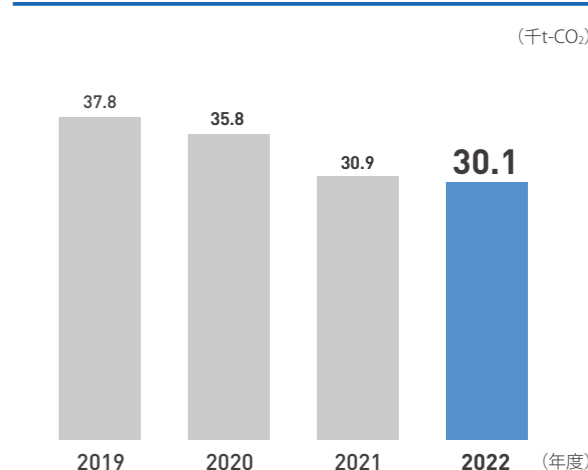
1株当たり親会社所有者帰属持分^{※1}



CO₂排出量



電力・ガソリンなどエネルギー起源のCO₂排出量^{※3}



※1 2021年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。2019年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益および1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

※2 国内グループ会社対象。
 ※3 2023年3月31日現在の連結子会社を対象とし、対象から外れた場合は遡ってデータを更新しています。対象に加わる場合は、加わった年度からデータを追加しています。

貴金属事業

わたしたちは、さまざまな分野から発生する貴金属含有スクラップを回収し、リサイクルしています。

金・銀・プラチナ・パラジウムなどを、現代のモノづくりに欠かせない

貴金属製品として再生することにより、資源の有効活用と産業の発展に貢献しています。

Eスクラップ

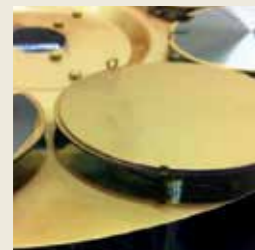
金	銀	パラジウム
---	---	-------



パソコン、スマホや家電製品に使われている電子基板には、金・銀・パラジウムなどが含まれています。わたしたちは、使用済みの製品に含まれる電子基板や製造工程で排出される端材を回収し、粉碎・選別などのプロセスを経て、貴金属リサイクルを行っています。正確なサンプリング・高度な分析技術も強みです。

精密洗浄

金	銀	プラチナ	パラジウム
---	---	------	-------



電子部品や半導体の製造プロセスで使用される装置はその各部品を定期的に精密洗浄することで品質の確保に努めています。わたしたちは、お客さまからそれらの部品をお預かりし、部品に付着した貴金属の剥離・回収を行っています。回収された貴金属は材料としての返却も行っていきます。

表面処理

金	銀	パラジウム
---	---	-------



貴金属メッキによる表面処理は耐食性や電気伝導性に優れているため、工業分野から装飾分野にいたるまでさまざまな場面で行われています。わたしたちは、独自に開発した電解式貴金属回収装置を活用して、メッキ液等に残る貴金属を回収し、再資源化しています。お客さまのご要望によって貴金属化成品としての返却も行っていきます。

触媒

パラジウム	プラチナ	ロジウム
-------	------	------



自動車には排気ガス中の有害物を無害化するために触媒が取り付けられており、これら触媒にはパラジウムやプラチナなどの貴金属が使用されています。わたしたちは独自の技術により、自動車触媒、化学触媒などからの貴金属やレアメタルのリサイクルに取り組んでいます。

デンタル

金	銀	プラチナ	パラジウム
---	---	------	-------



歯の治療にて使用されるクラウンやインレーなどの補綴物は金・銀・パラジウム合金が主流ですが、種類によりそれぞれの貴金属の含有率は異なります。それらを歯科医院や歯科技工所などのお客さまからお預かりし、リサイクルを行っています。回収・分析・報告まで一元管理する独自のシステムで、高い価値還元を実現しています。

宝飾

金	銀	プラチナ	パラジウム
---	---	------	-------

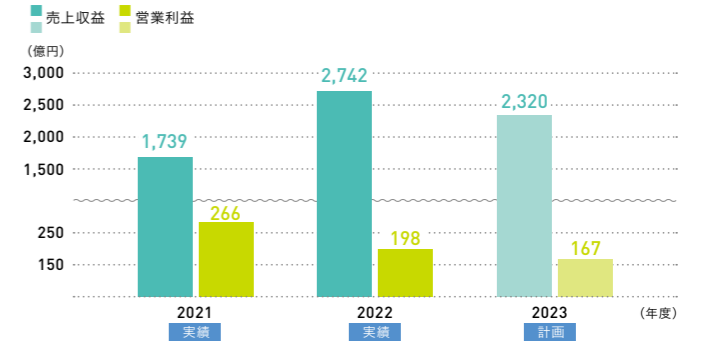


不要となった貴金属ジュエリーや装飾品、製造過程のあらゆる工程で発生する貴金属の加工くずを、買取業者や製造・加工業者より回収しリサイクルを行っています。正確な分析に加え、品質の高い貴金属製品を提供しています。製造・加工業者のお客さまへは原材料としての返却も行っています。

市場の状況

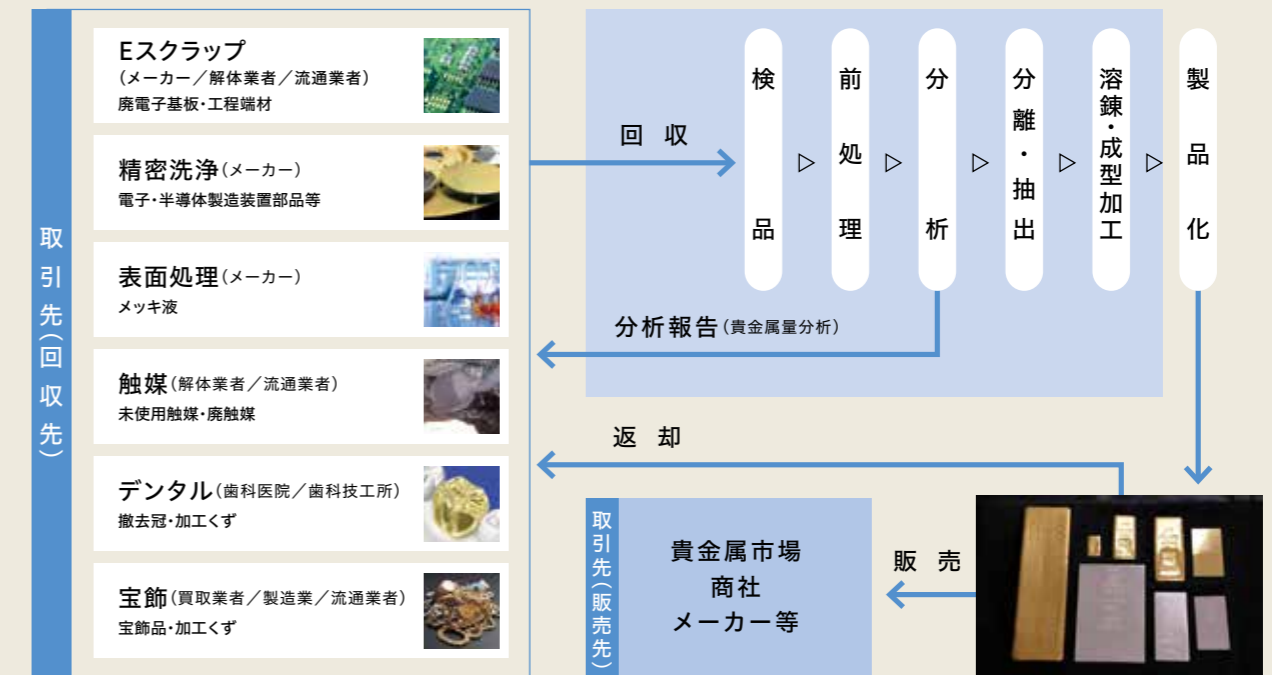
地政学的リスク、資源高、インフレ懸念等が顕在化する中、貴金属リサイクルに対する期待は一層高まっています。また「人・社会・環境にやさしい貴金属」に対する関心も高まっています。リサイクルという性質上、回収する業界の生産動向等の影響を受けますが、当社においては宝飾やエレクトロニクス分野からの回収が増加傾向です。

Introduction to Segments



貴金属の回収・リサイクルのフロー

回収先の事業フィールドにより異なる性状や混合物を伴ったリサイクル原料に対して、最も効率的な回収を可能とする貴金属の回収専用工場を日本ならびにアジアで展開しています。また、貴金属・レアメタルの種類に応じた最適な方法で効率よく精製する設備をフル活用し、お客さまのニーズに的確に応えています。



貴金属リサイクル事業の主な収益要素

安定的な精錬手数料と収率差異(フリーメタル)による収益から構成されます。

分類	区分	収益影響
貴金属リサイクル	精錬手数料	<ul style="list-style-type: none"> ● 回収量が増えれば精錬手数料は増加する。 ● 精錬手数料の単価は前処理が難しいものほど高くなるため、難処理物の回収割合が高くなれば平均単価は高くなる。
	収率差異 (実収率と契約収率との差異=フリーメタル)	<ul style="list-style-type: none"> ● 技術力向上、工程改善により、実収率が上がればフリーメタルが増加する。 ● 相場が上昇すればフリーメタルによる収益が増加する。

グローバル展開

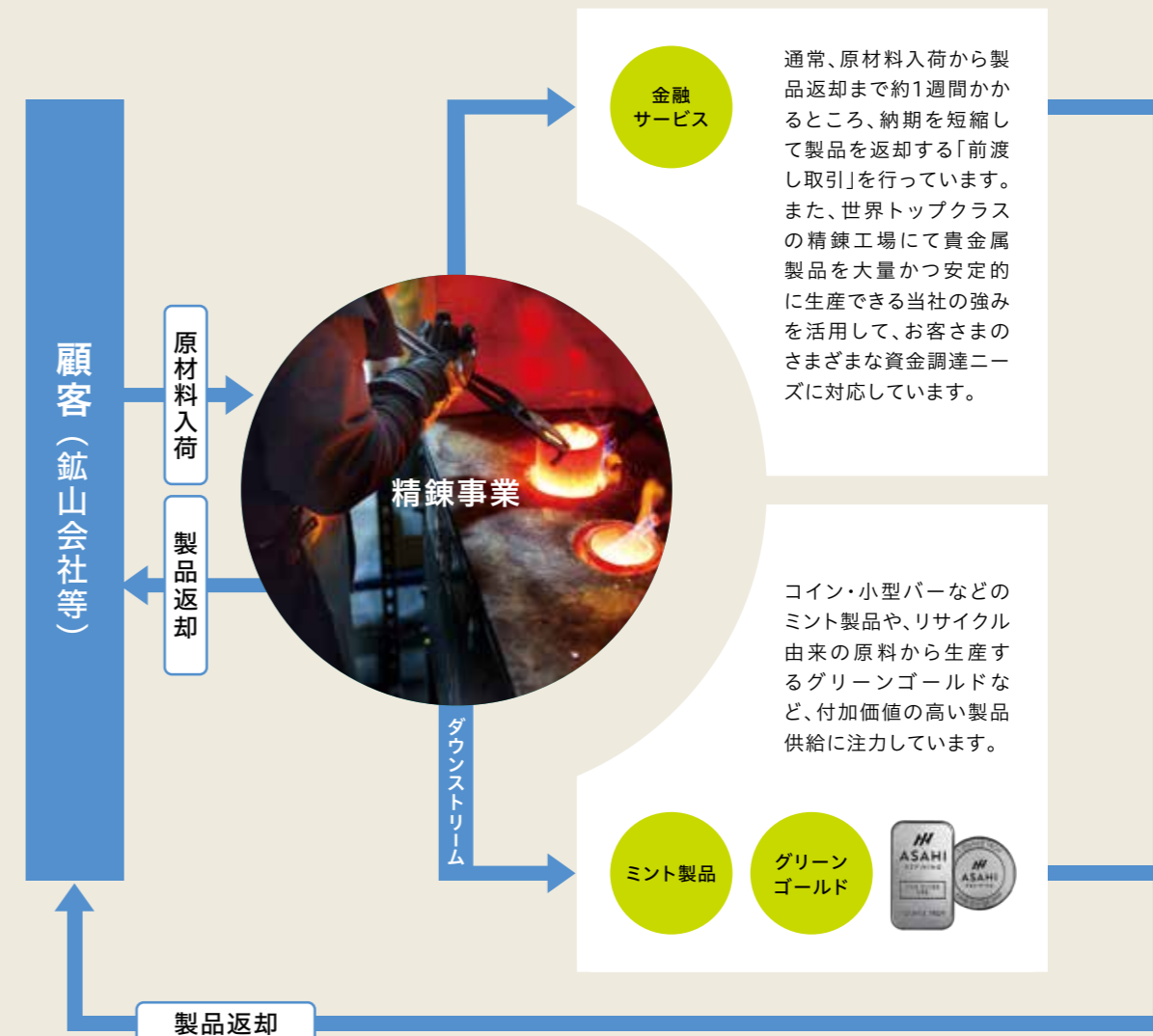
わたしたちは、貴金属事業において、1994年からアジア拠点展開を進めています。デンタル業界やエレクトロニクス業界を中心とした貴金属リサイクル事業を、日本で培った技術と現地の市場特性に合わせたビジネスモデルにより展開し、拡大させてきました。さらに、2015年3月にAsahi Refining(北米精錬事業)がグループに参加したことで、事業エリアを北米にも拡大しています。



(2023年4月1日現在)

北米精錬事業

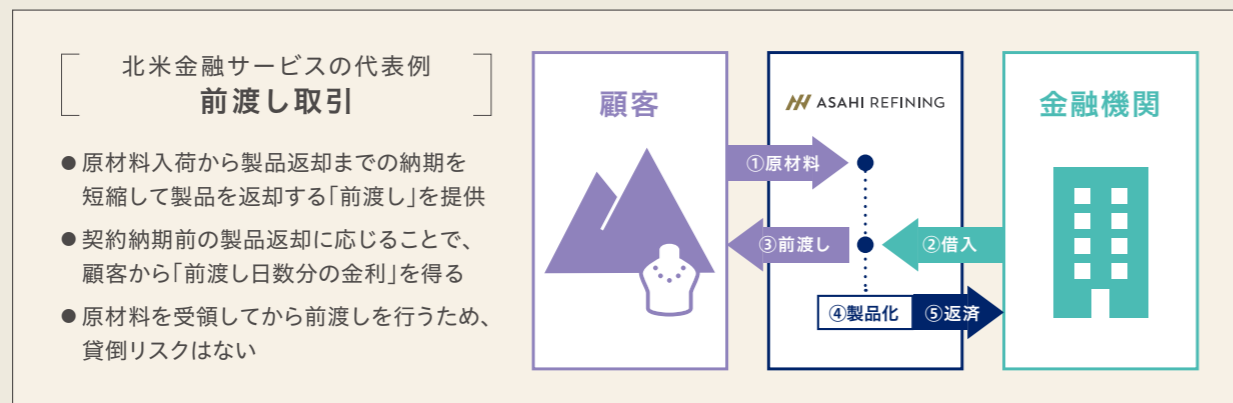
北米では、主に鉱山会社から入荷される金・銀の原材料の精錬を行い、精錬規模は世界トップクラスを誇ります。また、精錬事業をプラットフォームとした新たなサービスの開発にも努め、金融サービスや付加価値の高い製品などでお客さまの多様なニーズに対応しています。



北米精錬事業の主な収益要素

安定的な精錬手数料に加え、金融収益や加工製品収益など、精錬事業をプラットフォームとした付帯事業の拡大を進めています。

分類	区分	収益影響
精錬事業	精錬手数料	<ul style="list-style-type: none"> 原材料(ドーレ)の入荷量が増えれば手数料は増加する。 長期契約のため手数料単価は短期的には変動しない。
	収率差異(実収率と契約収率との差異=フリーメタル)	<ul style="list-style-type: none"> 技術力向上、工程改善により、実収率が上がればフリーメタルが増加する。 相場が上昇すればフリーメタルによる収益が増加する。
付帯事業	金融収益(前渡し取引等)	<ul style="list-style-type: none"> 鉱山会社との間の契約で前渡し金利の利率が改善すれば収益は増加する。 前渡しの期間が長くなれば収益は増加する。 メタル調達コストが下がれば金利スプレッドが拡大し、金融収益は増加する。
	加工製品収益(ミント製品等)	<ul style="list-style-type: none"> 加工製品に対するマーケットの需要が高まれば、収益は増加する。 当社加工製品のブランド価値が高まれば、収益は増加する。



研究開発体制



独自の研究開発を追求する「テクノセンター」

「貴金属のリサイクル」と「産業廃棄物の無害化・再資源化」に向けて、独自の研究開発と分析技術開発を進めています。その中枢が神戸ハイテクパーク内にある「テクノセンター」です。品質向上と技術革新を通じて社会にさらなる貢献をしていきます。

研究開発

常にニーズを先取りし、新技術の開発と蓄積された要素技術の応用を通じて、新製品、新事業の創生に努めています。

- 貴金属・レアメタルの分離・精製技術
- 環境保全・再資源化技術
- 貴金属成形加工技術

精製技術

リサイクル原料処理に有効な湿式貴金属精製技術に加え、北米で実施しているプライマリー原料処理に有効な乾式貴金属精製技術の開発を行っています。湿式・乾式の両精製技術を進化・融合させることによって、あらゆる原料に対応できる効果的な貴金属精製技術を確立しています。

剥離技術

電子部品や半導体の製造で使用する部材・治具などの表面に付着した貴金属を回収するために、部材・治具を損傷することなく、安全かつ確実に貴金属を化学剥離および物理剥離する技術を開発しています。



分析

当社グループの分析機能の中枢として、最新分析機器と高度な分析技術で多岐にわたる企業活動を支援しています。また、お客さまの信頼を確実に保持し、高める役割を担っています。

- 新規分析技術の開発
- 各工場・営業所分析グループの技術指導
- 貴金属製品の品質分析
- 工場排水などの環境分析
- 環境計量証明事業

分析技術

お客さまとの取引を正確かつ迅速に行うことを目的として、X線や誘導結合プラズマ(ICP)発光を用いた分析技術を開発しています。Asahi Refiningも含めた貴金属分析の高度化を図っています。



エンジニアリング

最先端技術を駆使し、各分野のエキスパートが、国内外の拠点における各設備の設計・製作・施工・メンテナンスなどを行い、設備の安全かつ安定的な操業の支援をしています。

- 設備および建屋の設計・製作・施工・管理
- 既存設備の維持管理・メンテナンス
- 顧客先への貴金属回収設備設置・維持管理
- 設備のIoT・ロボティクス化支援



強みと想定されるリスクへの対応

	強み	リスクへの対応
貴金属リサイクル	<ul style="list-style-type: none"> ①回収物中の貴金属含有量の分析力 ②全国に配置され、顧客密着型でITを活用した約200名の営業力 ③人権や環境に配慮した原材料の調達と、加工・流通過程のトレーサビリティ管理 	<ul style="list-style-type: none"> ①成長市場、新分野への資源投入 ②市場が縮小傾向にある分野においては独自システムを活用したシェアアップ ③生産効率の改善を通じた競争力の強化 ④グリーンゴールドの販売強化
北米精錬	<ul style="list-style-type: none"> ①北米最大のリファイナリーとしての精錬プラットフォーム ②顧客である鉱山会社に近いロケーション ③当社グループの信用力、資金調達力 	<ul style="list-style-type: none"> ①精錬プラットフォームを土台とした付加価値サービスの拡大 ②グローバルなサプライチェーンへの依存の回避

事業を通じた社会的課題の解決

貴金属事業を取り巻く社会的課題

- 貴金属資源の枯渇
- 採掘時の環境破壊
- 採掘に関わる人権問題、労働問題
- マネーロンダリング、テロ資金供与リスクなど

SDGs貢献

12 つくる責任 つかう責任

貴金属リサイクルにより消費を生産に変換し、廃棄物ではなく貴金属資源に再生

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

高効率・高品質な貴金属リサイクル技術のさらなる向上を通して、産業の持続可能性向上に貢献

15 陸の豊かさも守ろう

採掘を伴わない貴金属リサイクルを拡大することにより、陸上生態系、森林などの陸上資源の保全に貢献

16 平和と公正をすべての人に

責任ある貴金属管理と透明性の高い調達により、平和で包摂的な社会を促進

6 安全な水と衛生

有害物質流出を伴わない貴金属リサイクルで水利用の持続可能性に貢献

8 働きがい、経済成長、雇用

紛争地域等の高リスク地域における人権侵害や児童労働等の根絶に寄与

13 気候変動に具体的な対策を

CO₂排出の少ないリサイクル資源の供給で気候変動防止に寄与

17 パートナーシップ 強めよう

他社との協業により高いサステナビリティに貢献

環境保全事業

グループ各社が、長年それぞれの分野で培ってきた独自の技術を通じた各種廃棄物の無害化や適正処理を行うことで、お客さまの多様なニーズにお応えしています。

わたしたちは廃棄物処理のエキスパートとして、持続可能な社会の実現・地球環境問題の解決に貢献します。

廃試薬



教育機関や研究施設などで不要となった薬品を回収しています。薬品は回収容器が適正であることを確認しながら1本ずつ梱包します。ラベルが読めないなどの内容不明物は分析を行い、処理方法を確定させてから適正処理を行っています。処理の難しい少量多品種な廃棄物にも対応しています。

廃油・汚泥



工場などから出る廃油は分析結果をもとに最適な混合・成分調整を行い、代替燃料としてリサイクルしています。また、汚泥は成分や水分を調整し混練することでセメント原料としてリサイクルしています。マテリアルリサイクル品としての品質維持管理にも努めています。

医療廃棄物



医療機関等から排出される感染性廃棄物などを回収しています。回収した医療廃棄物は自社工場にて焼却処分をし、処理後の残渣物は管理型埋立場にて最終処分されます。

塗膜くず



橋梁の補修工事では塗装の塗替え工事を実施します。塗替え工事の際に剥離した古い塗膜には錆び止め成分として鉛を含んでいるものがあります。この古い塗膜を回収し、コンクリート固化処理を行うことで、適切かつ安全に処分しています。

廃耐火レンガ



ガラスの製造炉や窯、焼却炉などには耐火物としてレンガが使用されています。そのような設備の解体や定期修繕工事の際に発生する廃耐火レンガを回収し、精緻な分別を行っています。リサイクル可能なものは路盤材や耐火レンガとして再利用されています。

廃酸・廃アルカリ・汚泥(無機・有機)

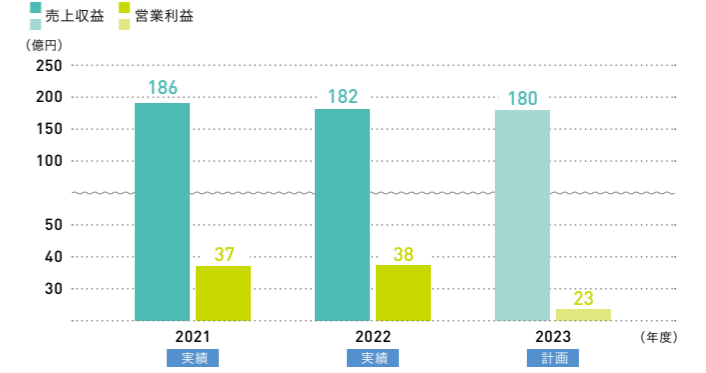


廃酸・廃アルカリ・汚泥は、広範な業種から発生し、性状も無機・有機と多様です。バキューム車で回収された廃液は、中和・脱水工程を経たあと、生物処理され下水に放流されます。残渣の汚泥は精錬原料、堆肥原料等にも再資源化されます。

市場の状況

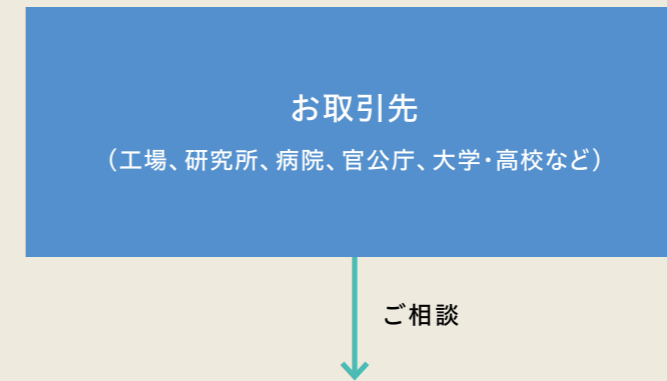
産業廃棄物の排出量は近年概ね横ばいの状態が続いています。市場規模は5兆円とも言われていますが、業界大手であってもシェアは高くなく、沢山の企業がひしめきあっていることが特徴です。社会全体のカーボンニュートラルに向けた動きやデジタルトランスフォーメーションの伸展により、ビジネスの変化が期待されています。

Introduction to Segments



環境保全事業のビジネスモデル

さまざまな産業廃棄物のうち、難処理物を対象とした無害化等の適正処理および再資源化を実施しています。また、積み重ねたビジネスモデルをもとにしたコンサルティング営業を日本全国で展開しています。



収集運搬から処分までお客さまのニーズに合わせた幅広いソリューションを提供

収集運搬・適正処理



廃液・廃油・汚泥、廃試薬、医療廃棄物、廃耐火レンガなど

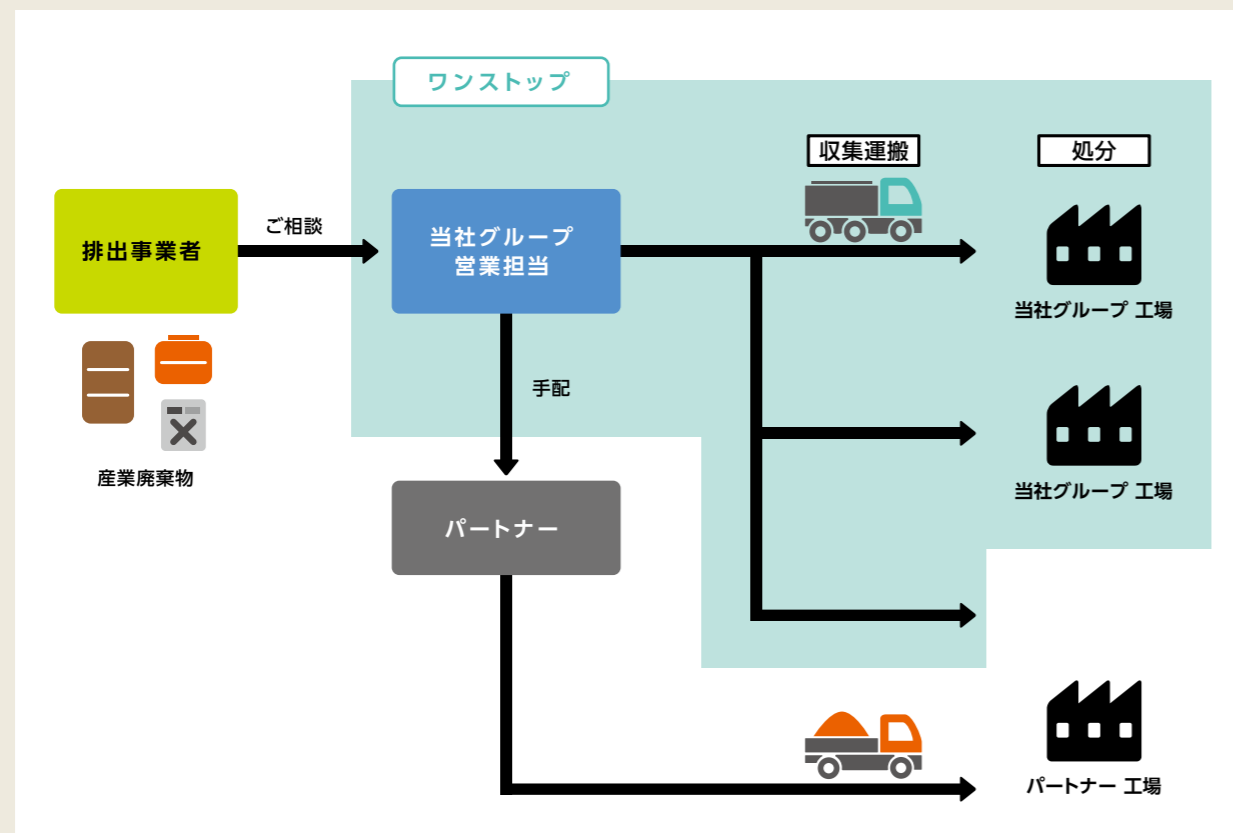
コンサルティング



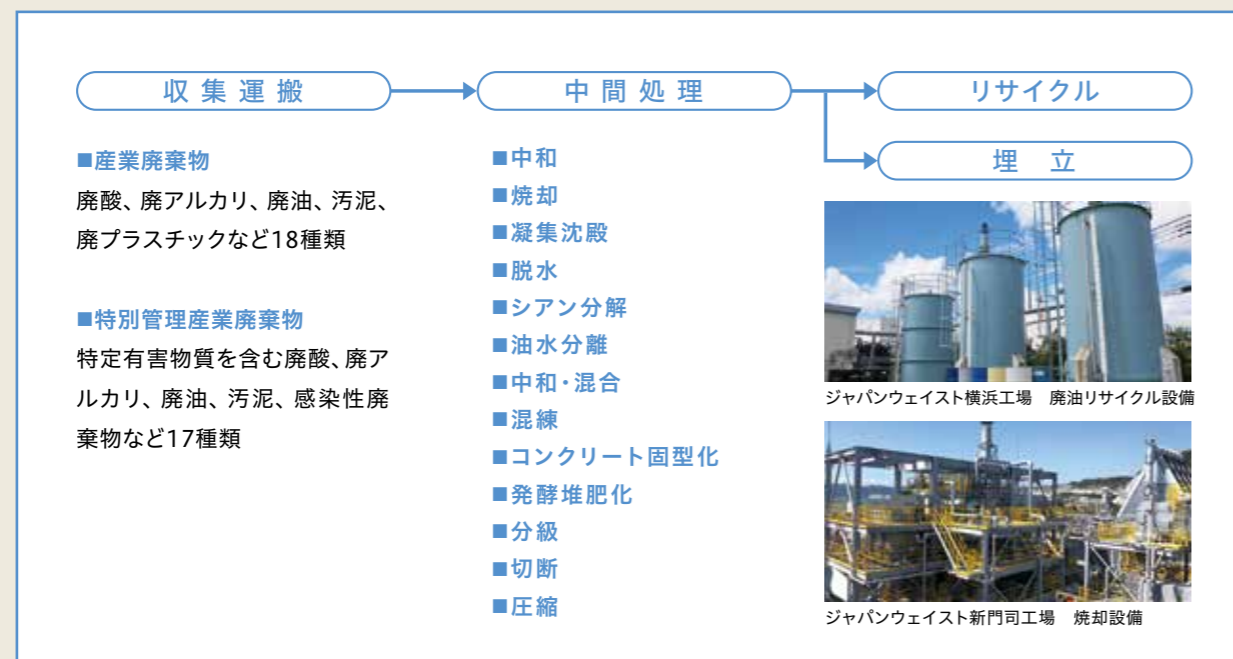
適正処理のための最適な運搬・処分方法のご提案

ワンストップ・ソリューションの提供

当社グループでは、産業廃棄物に関するご相談をすべてワンストップで対応しています。グループネットワークを活かした豊富な営業人材、全国を網羅するライセンス、多種多様な品目の取り扱いによって、収集運搬から処分までお客様のニーズに合わせ幅広いソリューションを提供しています。



廃棄物リサイクルの工程



グループネットワーク

産業廃棄物・特別管理産業廃棄物のほとんどの品目について収集運搬および中間処理の許可を取得し、適正かつ迅速に処理できる体制を構築しています。さらに、各種廃棄物の卓越した無害化処理技術によって、環境分野における最適なソリューションを提供します。



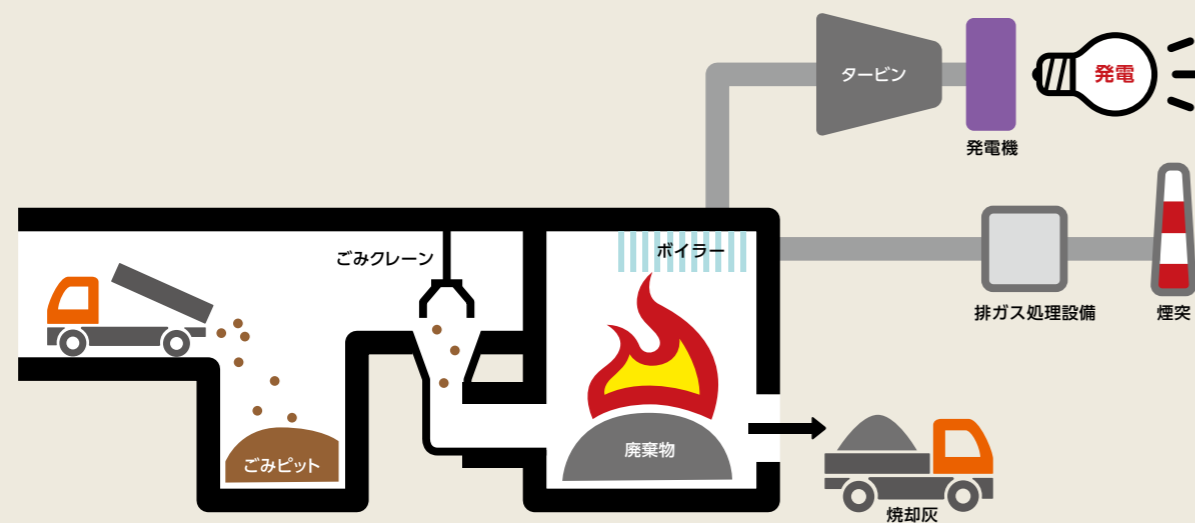
(2023年8月1日現在)

当社グループの取得ライセンス (2023年4月1日現在)

産業廃棄物収集運搬業許可	すべての都道府県および9政令市・中核市
産業廃棄物処分業許可	9道県5政令市・中核市
特別管理産業廃棄物収集運搬業許可	すべての都道府県および9政令市・中核市
特別管理産業廃棄物処分業許可	8道県5政令市・中核市
一般廃棄物	北九州市・鹿児島市

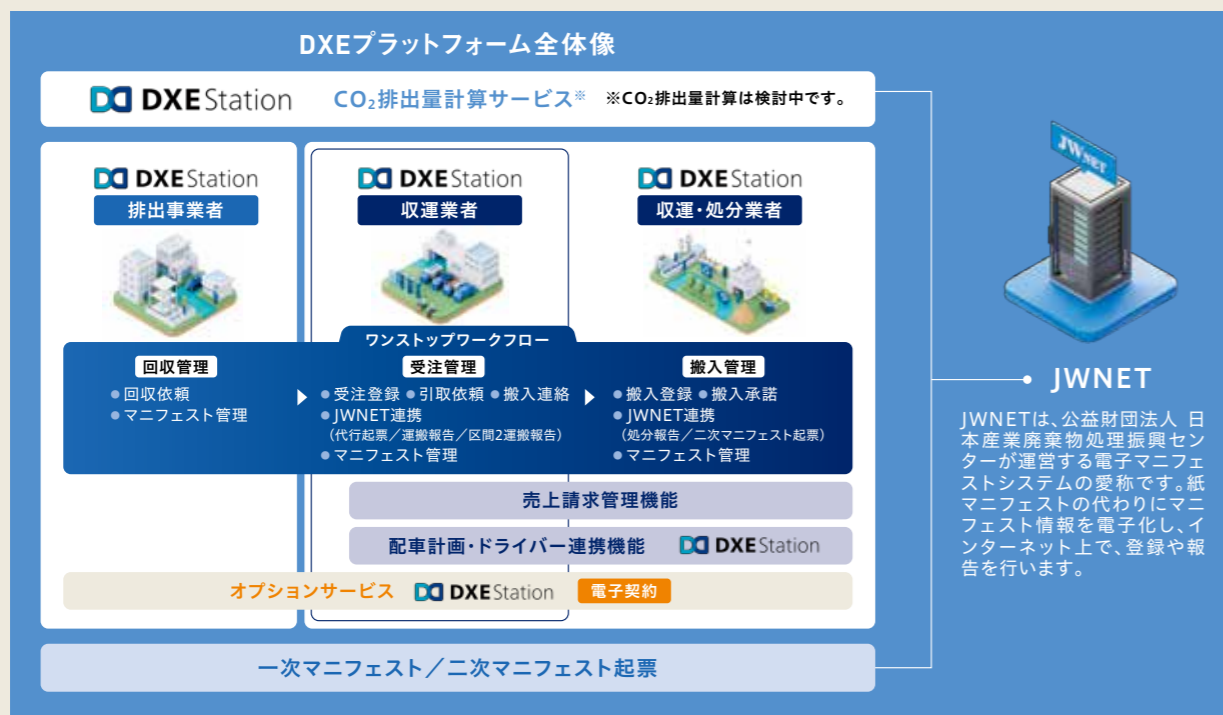
廃棄物発電の導入

廃棄物発電とは、廃棄物を焼却する際に発生する熱を利用して高温・高圧の蒸気を作りタービンを回す発電方式です。単なる焼却ではなく、廃棄物を原料にして電力を作ること、発電量に相当するCO₂を削減することができます。当社グループでは北九州市に廃棄物発電施設を建設しましたが、建設資金の一部は環境改善効果のある事業に用途が限定されるグリーンボンドの発行でまかなわれています。当グリーンボンドの適格性については、第三者評価として、株式会社格付投資情報センター(R&I)から、R&Iグリーンボンドアセスメントにおいて最上位評価である「GA1」本評価を取得しております。当社は引き続き脱炭素社会への移行(トランジション)期における廃棄物の適正処理とCO₂削減に取り組んでまいります。



環境保全事業領域のデジタルトランスフォーメーション

当社グループは、業界をリードしてきた経験を活かし、産業廃棄物業界の課題解決に向けたデジタルプラットフォームを提供していきます。各事業者の産業廃棄物の排出から処理までの作業をデジタル技術で効率化し、電子マニフェストをもとにした無駄のない業務連携を実現します。デジタルプラットフォームを通じて業務や業務連携の効率化と廃棄物の適切な管理をより簡単にすることで持続可能な社会づくりに貢献します。



強みと想定されるリスクへの対応

強み	リスクへの対応
<ul style="list-style-type: none"> ①全国規模のネットワーク(全国47都道府県での産業廃棄物の収集・運搬の許可を保有) ②あらゆる廃棄物処理のノウハウを有した約150名の営業員を全国に配置 ③自社施設及びパートナーを活用した廃棄物のワンストップ・ソリューションの提供 ④内容物が不明な薬品など、処理難易度の高い廃棄物にも対応可能な技術力 	<ul style="list-style-type: none"> ①需要が集中する関東圏において大型処理施設建設など自社処理施設の更なる拡充 ②豊富な知識・経験・ネットワークを活用したコンサルティング営業の拡大 ③脱炭素社会への変化を機動的に取り込み、廃棄物処理分野におけるDX事業のさらなる拡大

事業を通じた社会的課題の解決

環境保全事業を 取り巻く社会的課題

- 有害廃棄物による汚染
- 陸上・海洋の生態系への影響
- 水資源の汚染 など

SDGs貢献

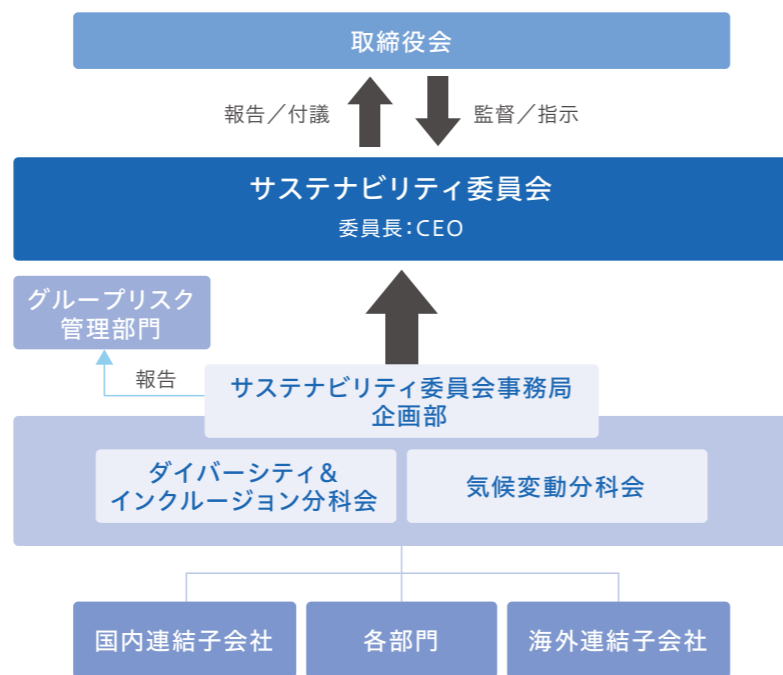
- 12 つくる責任 つかう責任** 廃棄物のリサイクルや無害化処理を通じて、持続可能な社会を実現
- 6 安全な水とトイレを世界中に** 廃酸や廃アルカリなどの無害化処理によって、水資源の持続可能性を確保
- 14 海の豊かさを守ろう** 廃液や廃プラスチックなどを適正処理することにより海洋汚染を防止
- 15 陸の豊かさも守ろう** 廃棄物の無害化処理による陸上環境の汚染防止、リサイクル推進による最終処分場の延命に貢献
- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう** 各種廃棄物のさらなる資源利用効率向上の観点から技術革新を推進し、地球の持続可能性向上に貢献
- 11 住み続けられるまちづくりを** 廃棄物の適正管理を通じて、持続可能な都市および人間居住を実現
- 13 気候変動に具体的な対策を** 廃棄物発電導入等のCO₂削減推進により、気候変動防止に寄与
- 17 パートナーシップで目標を達成しよう** 他社との協業により高いサステナビリティに貢献

サステナビリティに関する考え方

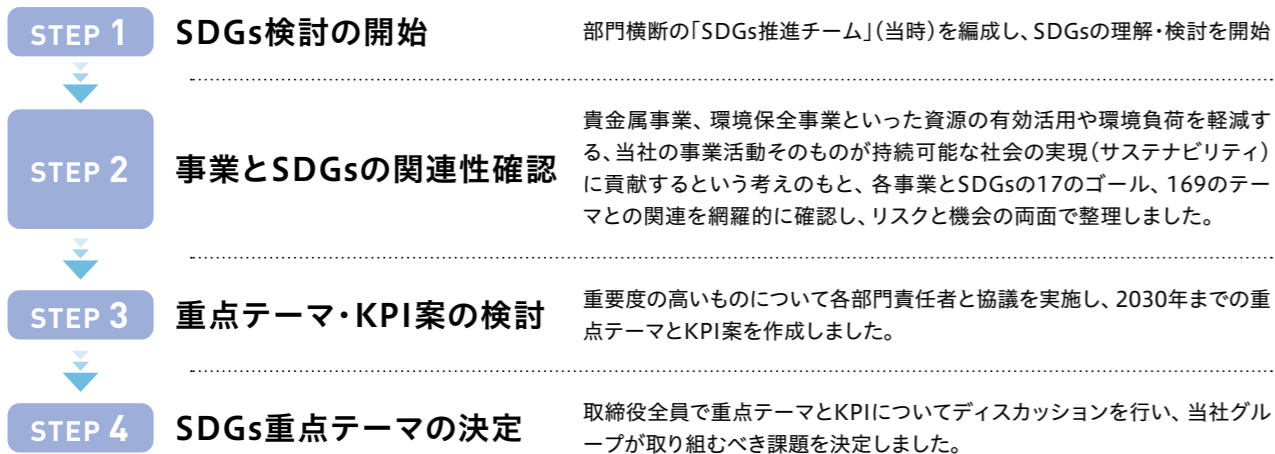
当社グループは、「この手で守る自然と資源」をグループ共通のパーパスとして掲げ、資源の有効利用や広く環境保全に貢献しています。当社の事業活動はサステナビリティ貢献そのものであり、当社の事業成長が、そのまま社会的課題の解決への貢献へとつながるとの考えの下、当社が優先的に取り組むべき課題や、テーマ・目標を設定した上で、その達成に向けて積極的に取り組んでいます。

サステナビリティ推進体制

当社グループのサステナビリティは、四半期毎に開催されるサステナビリティ委員会が推進しています。サステナビリティ委員会は、代表取締役社長(CEO)、事業会社の社長と、技術部門・管理部門のトップで構成されていて、CEOが委員長を務めています。サステナビリティ委員会では、サステナビリティに関する戦略、企画、施策、リスク管理及びモニタリングについて審議しています。取締役会に対してはサステナビリティ委員会の審議事項を四半期毎に報告するとともに、重要事項を取締役会で決議することでガバナンスを効かせています。



マテリアリティ特定プロセス



AREホールディングスが優先的に取り組むべき課題(SDGs重点テーマ)

1 貴金属リサイクルの拡大

限られた地球資源をより一層有効に活用するために、貴金属リサイクルをグローバルに拡大・推進します。

目標 貴金属リサイクル量の総量:2030年度 **410t**(2015年度比 1.5倍)
CO₂削減効果 :2030年度 **146.5万t**(2015年度比 1.5倍)



▶ P38
▶ P40

2 人・社会・環境にやさしい貴金属供給

紛争鉱物を含まない原材料や貴金属含有スクラップから生産される人権や環境に配慮した貴金属製品の供給を拡大し、責任ある貴金属管理を推進します。



▶ P38
▶ P50-51

3 産業廃棄物の適正処理拡大

廃棄物処理のエキスパートとして廃棄物の適正処理拡大に努め、持続可能な循環型社会の実現に取り組みます。

目標 産業廃棄物の適正処理量:2030年度 **50万t**
(2015年度比 1.6倍)



▶ P39

4 CO₂排出量の削減

各拠点での省エネ活動や次世代カーへの切り替え、CO₂低排出電力プランへの切り替え等を通じて、グループ全体でCO₂排出量の削減に取り組みます。

目標 電力・ガソリンなどエネルギー起源のCO₂排出量:2030年度 **-50%**
(2015年度比)



▶ P39-43

5 ワークライフバランスとダイバーシティの基盤充実

働き方改革・健康経営・ダイバーシティ推進等により、多様な人材が活躍できる基盤を充実させて、働きがいの向上に努めます。

目標 インターバル勤務11時間以上達成率:毎年度 **100%**
女性従業員における管理職比率 :2030年度末までに **男性従業員における管理職比率と同等水準**
障がい者雇用率 :2030年度末までに **法定雇用率以上の雇用率を満たす**
年次有給休暇取得率 :2030年度までに **70%**
男性育児休業取得率 :**50%**



▶ P48-49

6 SDGs活動の奨励・支援

個人・グループによるボランティア活動等、本業以外でSDGsに貢献する活動を「AREホールディングスSDGs活動」として奨励・支援します。



▶ P52

事業マテリアリティ

人材育成・SDGsへの貢献

AREホールディングスの環境貢献

わたしたちは事業活動を通じて地球環境に貢献する循環を生み出しています。

SDGs重点テーマ



貴金属リサイクルの拡大

限られた地球資源をより一層有効に活用するために、貴金属リサイクルをグローバルに拡大・推進します。

〔貴金属リサイクル量 2022年度実績〕

207 t

SDGs重点テーマ



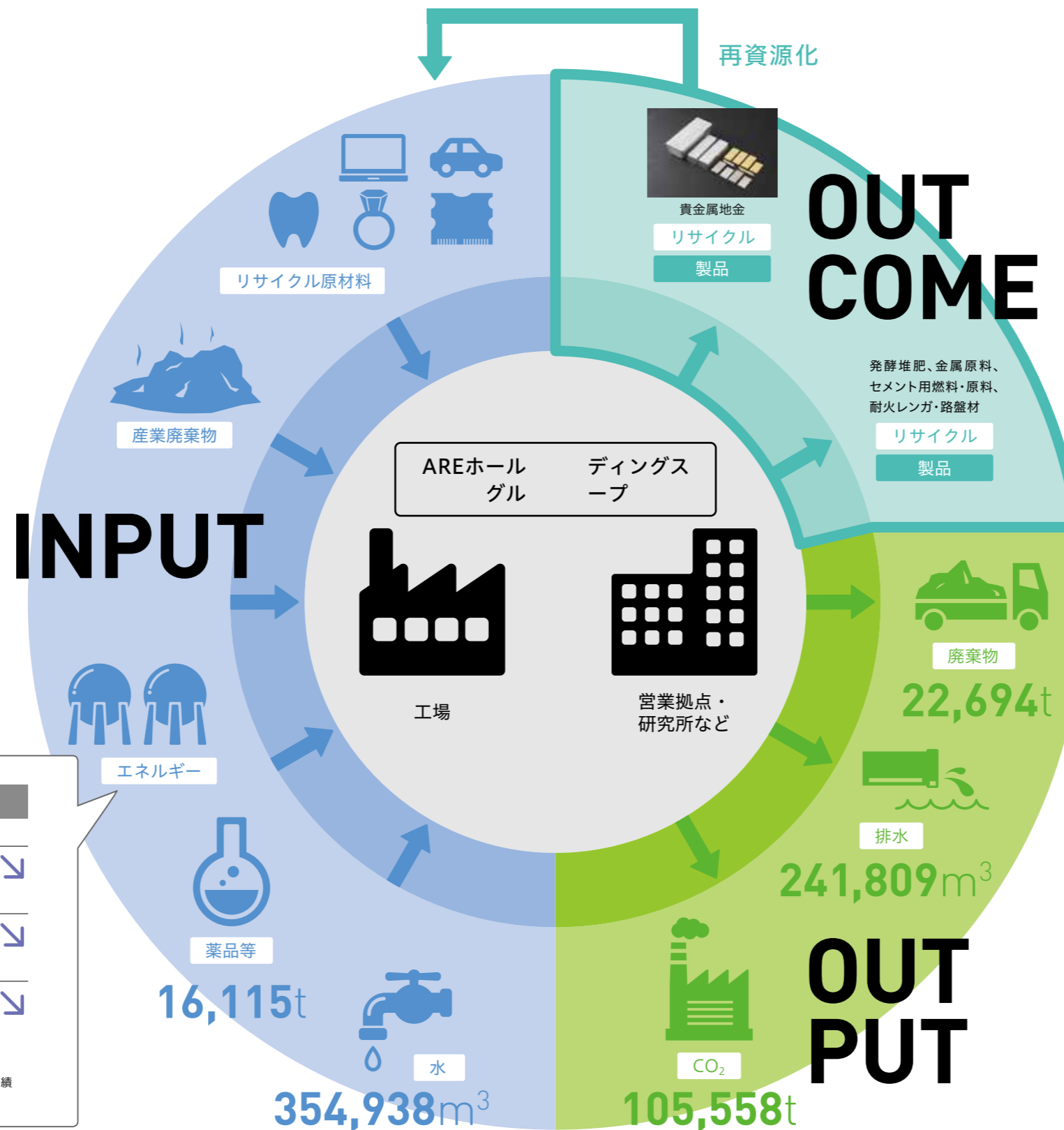
人・社会・環境にやさしい貴金属供給

わたしたちが供給する貴金属は、国際的な審査基準をクリアし認証を得ている人・社会・環境にやさしい貴金属です。今後もいっそう、倫理面、社会面、環境面に配慮した事業活動・取り組みを続け、貴金属の供給を通じて責任を果たしてまいります。

各種エネルギー

電力	4,520万kWh/年	↓	重油	456kL/年	↓
灯油	350kL/年	↑	軽油	2,606kL/年	↓
ガソリン	769kL/年	↓	都市ガス	250万m ³ /年	↓
LPG	57t/年	↑			

↑ 前年比アップ
↓ 前年比ダウン
数値はいずれも2022年度実績
以降も同様



SDGs重点テーマ



産業廃棄物の適正処理拡大

廃棄物処理のエキスパートとして廃棄物適正処理の拡大に努め、持続可能な循環型社会の実現に取り組めます。

〔産業廃棄物の適正処理量 2022年度実績〕

廃液	9.6万t/年	ガラス陶磁器くず	1.1万t/年
汚泥	8.4万t/年	その他(廃試薬・廃プラなど)	13.8万t/年
廃油	1.5万t/年	合計	34.4万t/年

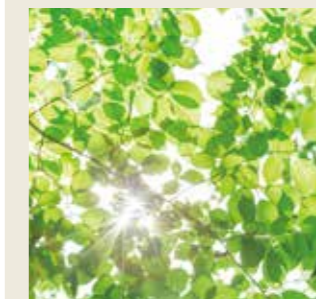
SDGs重点テーマ



CO₂排出量の削減

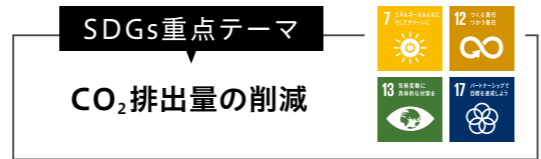
グループ全体で2030年度までにエネルギー起源CO₂排出量マイナス50%(2015年度比)を目指します。

〔エネルギー起源CO₂排出量削減率 2022年度実績〕



2015年度比
27%削減

気候変動に対する取り組み



気候変動は人類共通の課題であり、当社においても事業マテリアリティの一つと考えられています。サステナブルな社会の実現のために、当社事業による貢献と当社自身のCO₂排出量削減に取り組んで参ります。

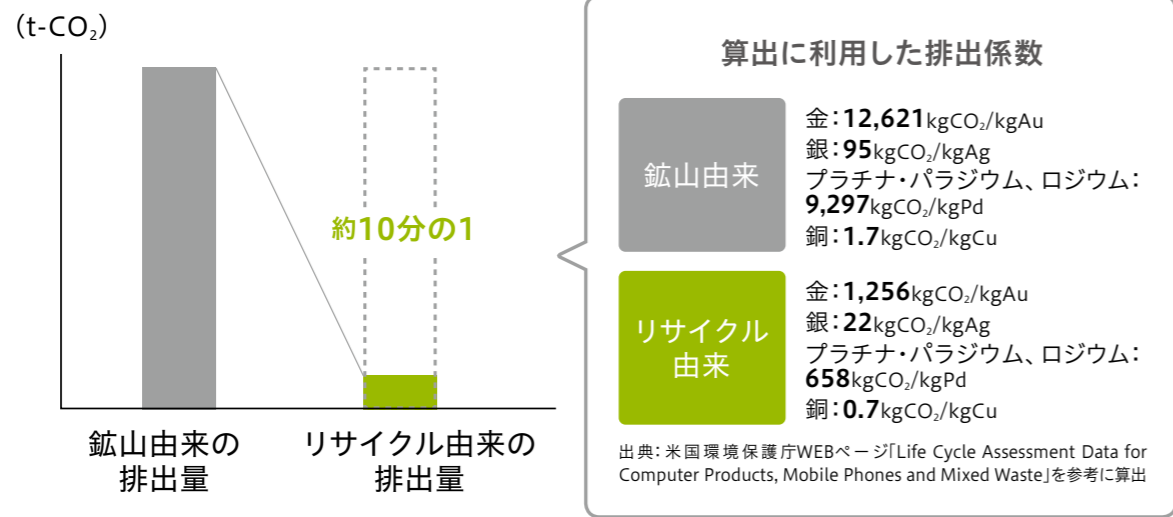
貴金属リサイクルによるCO₂削減効果

貴金属リサイクルによる削減効果538千t-CO₂

> 当社グループ排出量106千t-CO₂

削減効果
5倍以上

貴金属リサイクルは、鉱山から新たに貴金属を生産した場合と比べて環境負荷は低いとされています。例えばCO₂排出量で比較すると金の場合は約10分の1と言われています。仮にこれを当社の貴金属リサイクル量に当てはめて考えると、間接的な削減効果は538千t-CO₂となり、当社グループの排出量の5倍以上となります。当社グループは自らの排出量削減に向けた努力を継続することはもちろんのこと、貴金属リサイクルを通じたCO₂削減にも、引き続き貢献してまいります。(当社グループにおいて、どれだけのCO₂が削減されたかを示すものではありません。)



貴金属リサイクルによる環境貢献効果

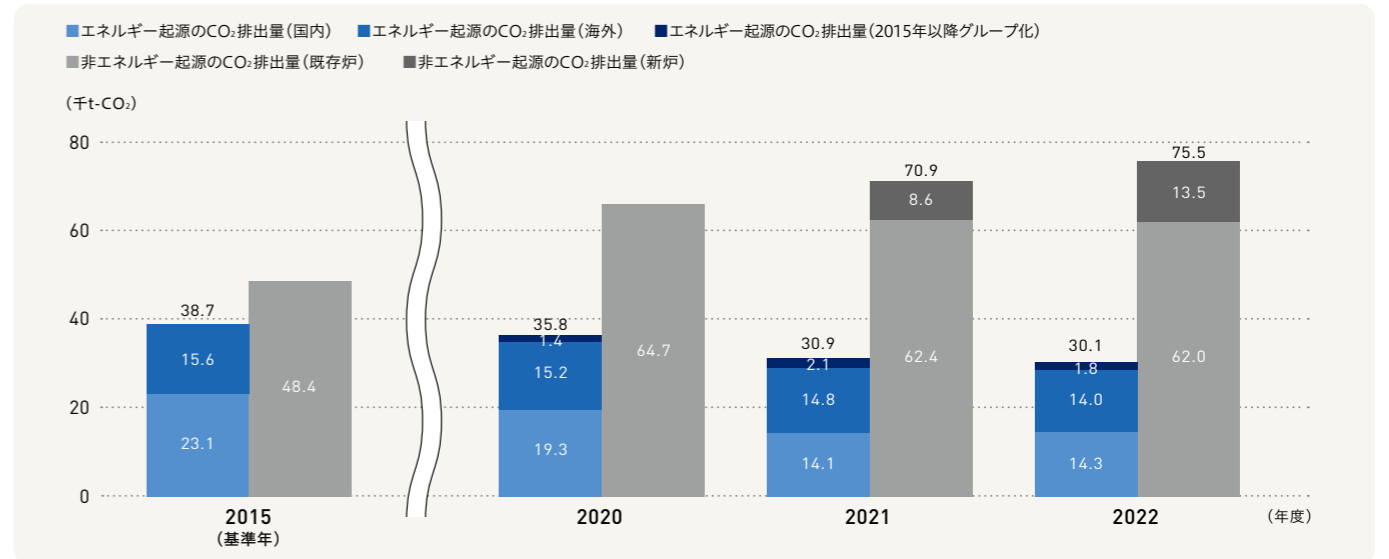
木に換算すると **3,845万本分**

森林の温室効果ガス吸収量に換算すると

22,617 ha (琵琶湖の約3分の1)に相当

出典: 環境省 林野庁「地球温暖化防止のための緑の吸収源対策」より算出

CO₂排出量の推移



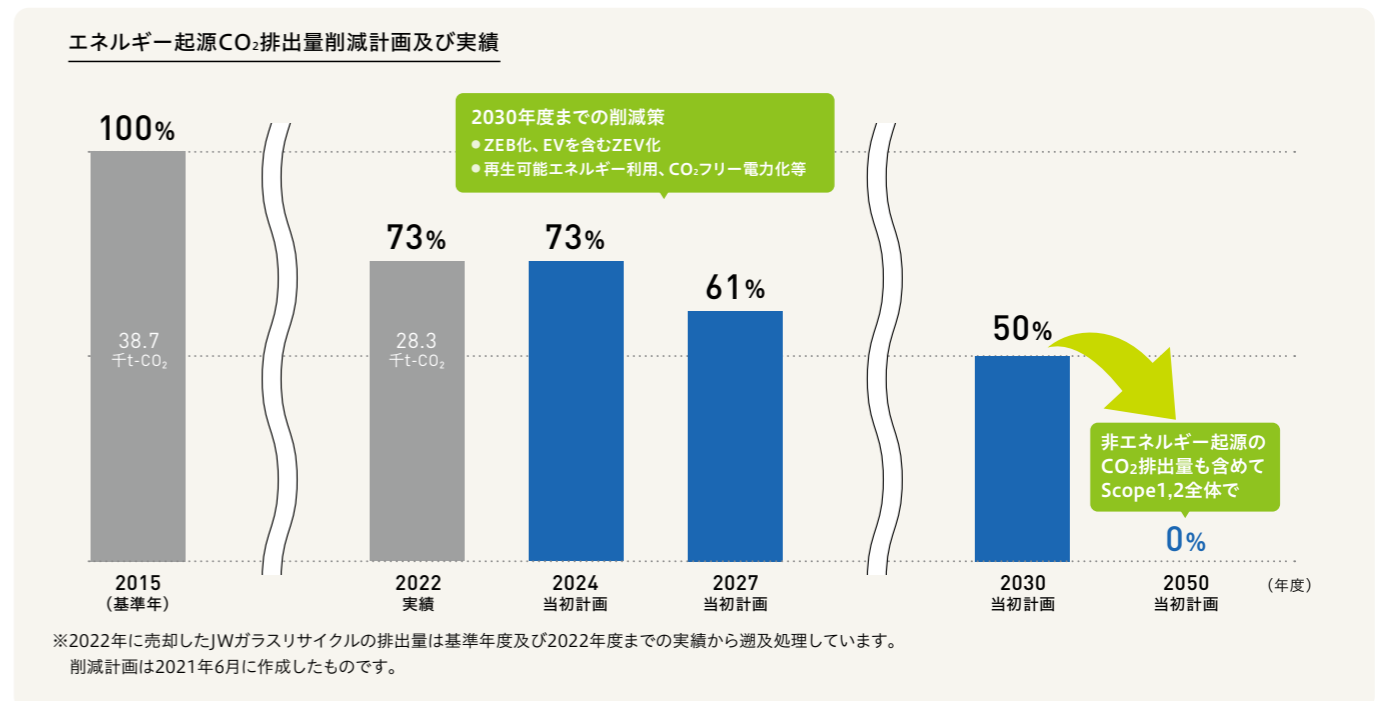
当社グループにおける2022年度の全CO₂排出量は、基準年以降にグループ化された拠点分(国内1拠点、海外1拠点)を除くと、2015年度比で約4%増加しました。内訳として、エネルギー起源のCO₂排出量は、燃料価格の高騰や電力会社の事業撤退など悪化要因がありましたが、焼却炉の廃棄物焼却廃熱を利用した高効率発電の安定稼働および電力会社の見直しにより低減し、全体では約27%減少しました。一方、産業廃棄物焼却時に発生する非エネルギー起源のCO₂排出量は、2015年度比で約28%増加しましたが、廃プラスチックを焼却し大きく減容化することで、最終処分場の延命に貢献しています。

また上記CO₂排出量をScope毎に分けると、Scope1排出量は91.9千t-CO₂、Scope2排出量は13.8千t-CO₂となります。Scope3排出量は130.9千t-CO₂です。

<データの収集範囲>
 本社、国内事業所・営業所・工場、グループ会社[®]、海外子会社[®](集計期間4月-3月)
 ※2023年3月31日現在の連結子会社を対象とし、対象から外れた場合は遡ってデータを更新しています。対象に加わる場合は、加わった年度からデータを追加しています。

<集計方法>
 [エネルギー起源] 各拠点における電力使用量、燃料使用量に基づき算出(国内排出量は、温対法および省エネ法に準拠)
 [非エネルギー起源] 産業廃棄物の焼却量に基づき算出

CO₂排出量削減計画





気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言への対応

ガバナンス

当社は、2021年12月にTCFDの提言に対する賛同を表明し、事業部門、技術部門、管理部門から成る社内横断のTCFD対応チームを立ち上げ、気候変動関連のリスクと機会の特定、気候変動が当社事業に与える中長期的なインパクトの把握、対応策の検討を行いました。かかる結果を2022年4月にTCFD提言に基づき公表しています。ガバナンスについては、CEOを委員長とし、事業会社の社長・技術部門・管理部門の役員等で構成され、四半期毎に開催されるサステナビリティ委員会において、気候変動問題を経営レベルで審議しています。サステナビリティ委員会の審議内容は四半期毎に取締役会において報告するとともに、重要事項を取締役会で決議することで、ガバナンスを効かせています。

TCFD対応で明らかになったリスクと機会については毎年1回以上、取締役会及びサステナビリティ委員会に対応状況を報告していきます。

戦略

リスクと機会の抽出

2030年における当社貴金属事業(国内及び北米事業)、環境保全事業に影響を及ぼす気候変動関連のリスクと機会の抽出を「短期(1年以内)」「中期(1年超3年以内)」「長期(3年超10年以内)」に分けて行うとともに、「大」「中」「小」の3段階で定性的に評価しました。その際には2030年以降2050年に向けての気候変動の更なる影響についても考慮しました。その結果、「政策・法規制」「市場」「技術」などが特定されました。

項目	内容	2030年		2050年	対応策
		4°C	1.5°C		
リスク	移行リスク 政策・法規制	-	大	▲	・CO ₂ フリー電力への切り替え、営業車両のEV化等を通じた2030年度CO ₂ 削減目標の達成
	物理リスク 急性	-	-	▲ (4°C)	・ハザードマップに基づき影響が想定される事業所のBCMの拡充 ・大型の設備投資時に、災害に強い立地の選定や災害対策を実施
機会	移行リスク 政策・法規制	-	大	▲	・カーボンライシングの適用により、CO ₂ 排出が相対的に少ないリサイクル金属の評価向上、競争力増加 ・規制対応や、CO ₂ 排出量報告の強化
	移行リスク 市場	-	大	▶	・リサイクル需要・対象物の拡大
	移行リスク 技術	-	中	▲	・水素等脱炭素に資する技術開発の早期化、早期商業化に向けたインセンティブの拡大
					・トレーサビリティを活かしたリサイクル金属の付加価値販売を強化 ・CO ₂ 排出量分析等付加価値をつけたコンサルティング営業の強化 ・規制対応が難しい企業の支援を通じた事業の拡大
					・マテリアル/ケミカルリサイクル分野でのコンサルティング営業の拡大 ・低品位スクラップの取り扱い、取り扱い金属の拡充等リサイクル品目の拡充
					・余剰電力での水素活用等の更なる推進

シナリオの概要

次にシナリオ分析を行い、事業への影響を調査しました。シナリオは2100年までに、産業革命前に比べ、世界の平均気温が4°C前後上昇するシナリオと、1.5°C上昇するシナリオの2つを採用しました。分析に際しては、国際エネルギー機関(IEA)のWorld Energy Outlook 2021、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の報告書、日本政府の発表している資料等を参考にしました。

シナリオ分析結果

4°Cシナリオは、現状の延長の成り行きの世界であり、2030年時点では影響は少ないことが分かりました。一方で2050年に向けては、異常気象による台風や水害等自然災害の激化といった物理リスクの増加が予想されます。当社では事業継続マネジメント(BCM)の策定を行うとともに、工場移転時に災害に強い立地を選定するなどの対応を行っています。

1.5°Cシナリオでは、今世紀半ばのカーボンニュートラル実現に向け、強力な政策措置がなされると想定されます。その一つである炭素税を含むカーボンプライシングが導入されると、環境保全事業を中心にコスト増加の影響を受けることがリスクとなります。一方で貴金属事業においては、CO₂排出が相対的に少ないリサイクル金属の評価やコスト面での優位性が高まる可能性があります。リサイクル貴金属の生産及びトレーサビリティに強みを持つ当社にとっては機会と言えます。また環境保全事業においても、脱炭素に向けての移行(トランジション)期における単純焼却からサーマルリサイクルへのシフトは、既に対応を進めている当社にとっては機会になりますし、対象物の拡大を含むリサイクル需要の拡大は、当社の強みであるコンサルティング営業(提案型営業)を活かせる機会となります。

当社はリスクを抑制するとともに、機会の拡大に注力してまいります。

リスク管理

気候変動分科会において、気候変動にかかるリスクと機会に対する対応状況や、CO₂排出量を取り纏め、サステナビリティ委員会において、毎年モニタリング及び評価していきます。また取締役会にもその内容を報告し、監督・指示を受けます。あわせてグループリスク管理部門にも報告することで当社グループ全体のリスク管理に反映していきます。

指標と目標

当社は事業マテリアリティの一つにCO₂排出量の削減を掲げるとともに、以下の目標を設定しています。

- (最終目標) 2050年度にカーボンニュートラルを実現することを目指す(対象はScope1及びScope2)
- (中間目標) 2030年度までに電力・ガソリンなどエネルギー起源のCO₂排出量を、2015年度比で50%削減する

目標達成のためにCO₂フリー電力への切り替え、燃料使用量の削減、営業所のZEB化等を進めています。

また2024年度までに2015年度比で27%削減、2027年度までに同39%削減を計画しています。

当社の環境保全事業で取り扱う産業廃棄物は、リサイクル可能なものはリサイクルしていますが、減容化や無害化等適正処理のために焼却せざるを得ないものがあるのも事実です。よってまずはエネルギー起源のCO₂削減目標の達成に注力してまいります。

推奨される開示項目	取組み状況/対応方針
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ・CEOを委員長とし、事業会社の社長・技術部門・管理部門の役員等で構成するサステナビリティ委員会において気候変動問題を経営レベルで審議 ・サステナビリティ委員会の下、気候変動分科会を設置し、気候変動施策を推進 ・取締役会においてサステナビリティ委員会の審議事項を監督する体制を構築
戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・短期・中期・長期の気候変動に関するリスクと機会を、4°C及び1.5°Cでシナリオ分析を実施 ・事業マテリアリティの一つに「CO₂排出量の削減」を設定
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> ・シナリオ分析等により抽出されたリスクや目標については、対応状況をサステナビリティ委員会及び取締役会に定期的に報告 ・合わせてグループリスク管理部門にも報告することで、当社グループ全体のリスク管理体制に組み入れて管理
指標と目標	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年度までにエネルギー起源CO₂を2015年度比50%削減する目標を設定済、合わせて2050年度にカーボンニュートラル達成(Scope1及びScope2)を目指すことを宣言済 ・2022年度のエネルギー起源CO₂削減実績(2015年度比▲27%) <p>▶ 2030年度までのエネルギー起源CO₂排出量削減計画及び2022年度のScope1~3の排出量実績についてはP41へ</p>

環境マネジメント

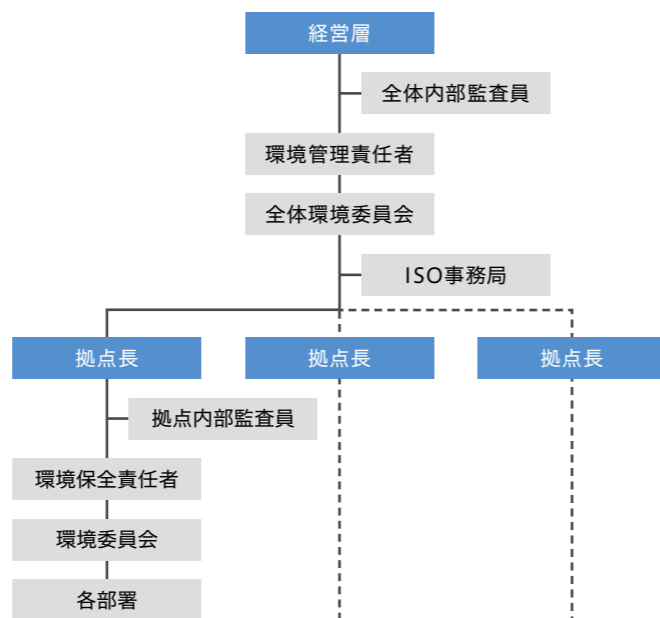
ISO14001認証取得状況

2018年8月に関係会社を含む国内事業所のISO14001認証を統合し、6社46拠点で認証を取得しています(2023年9月現在)。今後も事業との一体化をキーワードとして、維持管理および改善活動に注力していきます。



ISO14001登録証

ISO14001統合認証取得拠点運営体制



環境マネジメント推進体制

環境保全の理念を定めた「環境方針」に基づき、「全社環境目標(年間計画)」を策定します。これを受け、ISO14001認証を取得している国内事業所では、「拠点環境目標(年間計画)」を策定し、業務に密着した環境保全活動を行います。また、各拠点の環境委員会は環境法規制の遵守、計画の見直し、環境教育等を審議し経営層に報告しています。環境マネジメントシステム(EMS)はISO事務局が統括していますが、各事業所に環境保全責任者を設置し、推進の徹底を図っています。

グリーン購入の推進

当社グループは、大量生産・大量消費・大量廃棄により引き起こされる地球温暖化などの深刻な環境問題の解決を図り、持続可能な社会・環境づくりの推進を目的として、「国等による環境物品等の調達に関する法律(グリーン購入法)」に適合したグリーン購入のためのガイドラインを定め、環境負荷低減に資する製品やサービスの利用を推奨しています。

<推奨商品>

- 1 PEFC®森林認証プログラム(森林保護に貢献)商品
- 2 日本環境協会が審査認定している、環境負荷が少なく環境保全に役立つ商品
- 3 グリーン購入法の特典調達品の判断基準に合致した商品
- 4 グリーン購入ネットワークが運営するエコ商品として掲載されている商品

今後も当社グループは、グリーン購入に積極的に取り組み、限りある資源を大切に、廃棄物の発生を抑えることで、循環型経済システムの構築に貢献してまいります。

※PEFC: Programme for the Endorsement of Forest Certification



生物多様性への貢献

当社グループは1970年代に廃液の無害化処理を開始して以降、産業廃棄物の適正処理等環境保全事業を通じて50年以上に亘って生態系の維持、水環境や海洋の保全に貢献してきました。当社グループは自然の喪失を食い止め、回復させ、自然にとってプラスとなる成果を達成し、自然関連リスクを低減・管理することは、生物多様性の維持のために欠かせないものであること認識しています。また貴金属リサイクルによる貴金属生産も、生物多様性への貢献が高いと考えます。

水ストレス

当社グループは、事業活動において、継続的な水使用量の削減および効率性の向上による環境負荷の低減に努めています。水資源の有効活用とともに、水ストレスへの対応の必要性も認識していますが、当社の国内および海外の事業拠点でWRI Aqueductによる評価でHigh Risk以上に分類されるエリアに立地する事業拠点はありませぬ。よって水ストレスに晒されている事業拠点は無いと評価しています。

安全な職場づくり

労働災害を減少させるために、労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)の考え方を取り入れ、継続的な安全衛生管理を通じて職場の安全衛生水準の向上を図っています。リスクアセスメントや危険予知訓練など事故防止や安全教育の強化を通じて、重大な災害や事故の未然防止に一層力を入れていきます。

水素社会への取り組み

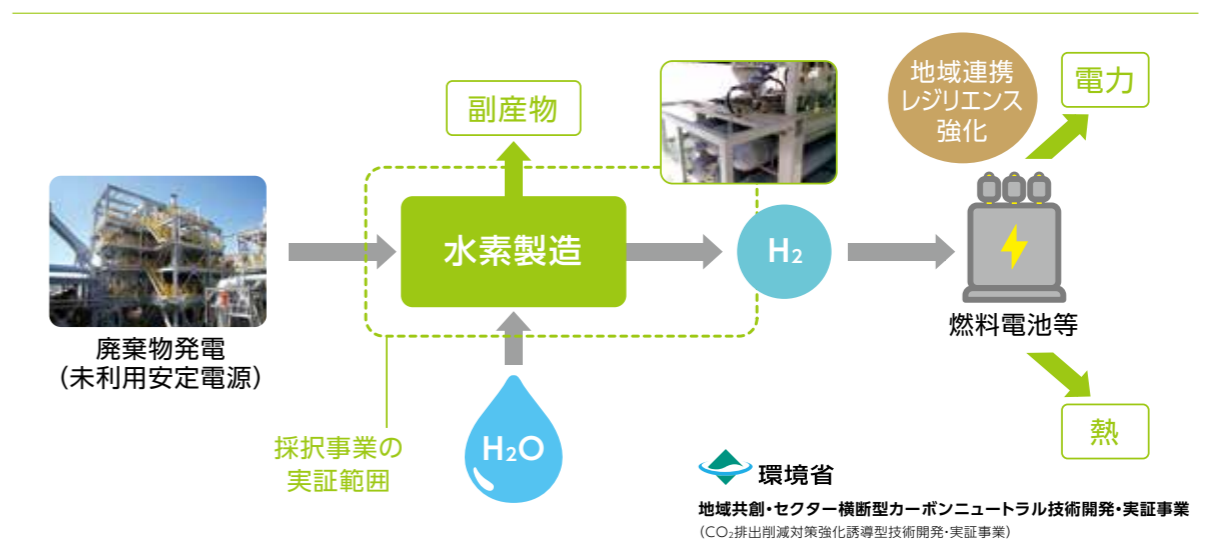
ジャパンウエイストは、環境省が実施する「地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業」において、エフシー開発(株)、(株)X-Scientia、三井住友信託銀行(株)と共同で、「副産物の有効活用によるグリーン水素サプライチェーン構築に向けたシステム開発」の実証を行いました。

本事業では、ジャパンウエイストが保有する廃棄物発電所における未利用の電力を活用し、水素と副産物を併産することで水素の製造コストを大幅に低減することのできる併産型の水素製造システムを開発します。また本事業終了後は、安価な水素を製造・外販することで水素の普及拡大に貢献し、温室効果ガスの排出削減につなげます。

2022年12月に新門司工場へ水素製造装置の導入が完了し、2023年3月末に技術実証実験を無事終了しました。

今後は水素サプライチェーンの構築と副産物の販売を目指します。

副産物の販売により事業性を確保し水素の普及拡大に貢献 → CO₂排出削減



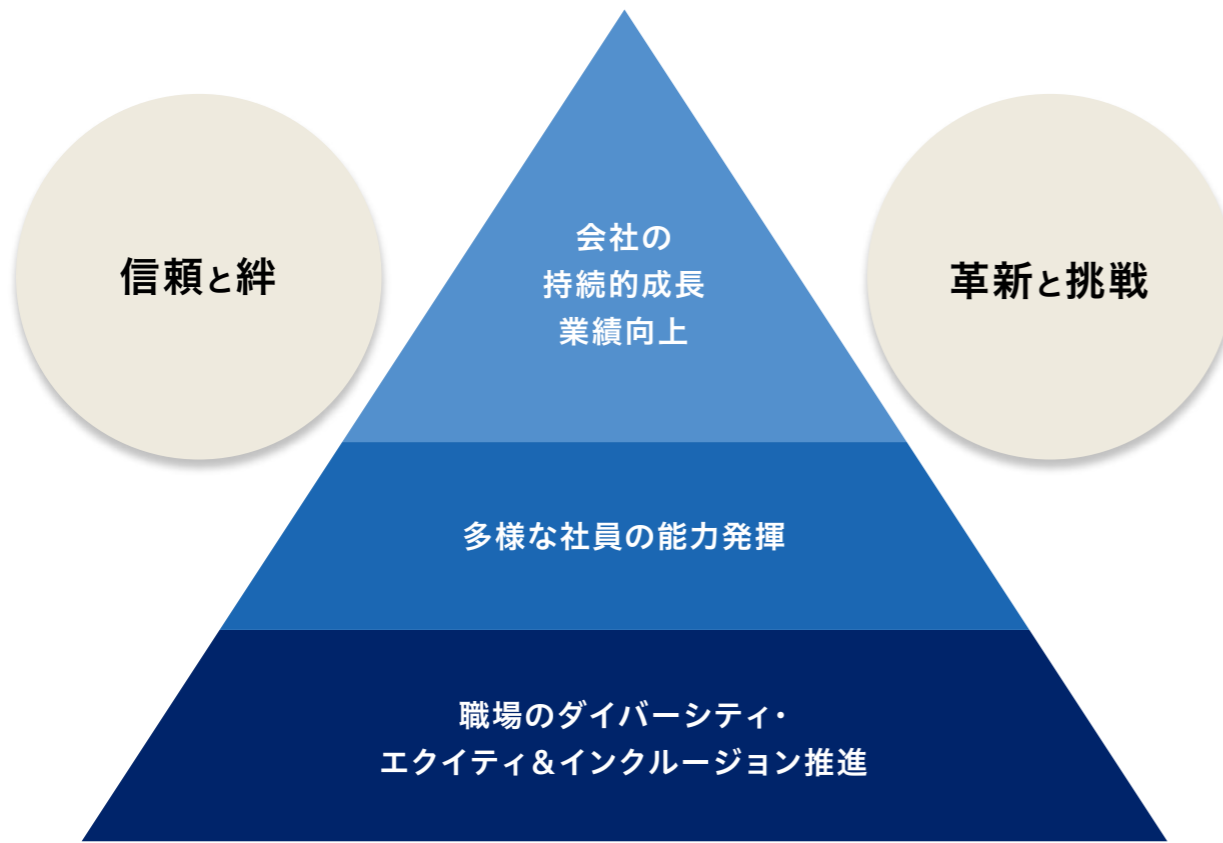
事業戦略を支える人的資本

当社の考える人的資本経営について

当社が目指す長期ビジョン達成のためには、社員全員が当社のパーパスやアサヒウェイを理解し、実践する必要があると考えます。多様な社員が信頼と絆のもと、仕事に誇りを持ちながら革新に向け活き活きと挑戦することで、組織全体の生産性が最大化すると私たちは信じます。そのため当社では“社員一人ひとり”を大切なステークホルダーと位置づけ、人的資本への投資を体系的に進めています。多様な社員がそれぞれ自分らしく仕事と生活全体との調和を得られるダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン推進や健康経営を基盤に据え、日々の仕事の中で成長し、能力発揮をしていただくための環境を整えています。

具体的には、障がい者雇用推進、女性活躍推進、週休3日モデルといった働き方改革、中長期的に中核人材(アサヒウェイを体現し、各種の専門性を高め、事業発展の将来像を企画・立案・実行できる人材)を獲得するための採用活動や種々の人材育成プログラム等が挙げられます。

また今後人材の流動化がより進んでいくことが想定される労働市場においては、エンゲージメントの向上こそが最大のリテンションにつながると考えます。アサヒウェイを中核とした人的資本への投資により社員エンゲージメントの向上をもたらし、他社には真似できない組織ケイパビリティの保有を目指します。



➡ DEI推進は「信頼と絆」「革新と挑戦」に直結し、持続的成長に寄与します。

2022年度に実施した主な取り組み

- ① 新しい働き方(週休3日モデル・年10日指定休モデル)の導入
- ② 新卒初任給のUP(2024年4月入社者から)
- ③ タレントマネジメントシステムの導入
- ④ 海外トレーニー制度の導入
- ⑤ 新任管理者研修の導入
- ⑥ メンター制度の導入
- ⑦ 障がい者雇用の全社推進
- ⑧ 女性管理職比率向上施策
- ⑨ 男性育児休業取得の推進

取り組み事例

取り組み事例① 新しい働き方(週休3日モデル・年10日指定休モデル)の導入

当社事業の人的生産性の維持・向上と、社員の個人生活の多様性に対応した働き方の両立を図ることを目的として導入しました。出産・育児・子供の送迎・介護・療養・通院等だけでなく、リスク(自己啓発による「学び直し」)や趣味・娯楽等のライフワークを含め、新たに創出した時間を各人の多様な生活スタイルに活用することを積極的に推奨しています。

取り組み事例② 新卒初任給のUP(2024年4月入社者から)

企業間の人材獲得競争が激しさを増している現状に鑑み、新卒入社者の初任給の向上を実施。採用広報におけるPR活動を強化し、学生の応募を拡大し、当社の将来を担う優秀な人材確保につなげます。

	現状	改定後	増額
学部卒	¥255,000	¥280,000	¥25,000
修士了	¥280,000	¥300,000	¥20,000

取り組み事例③ タレントマネジメントシステムの導入

当社では、高い能力を発揮する社員に社歴や年齢に関係なく、早期に上位ポジションで活躍する機会を与える「成果・能力主義」を徹底しています。そのための評価を効率的、効果的に行うために、社員一人ひとりの資格やスキルを可視化するタレントマネジメントシステムを導入しました。今後は長期ビジョンを見据えた事業戦略に沿った戦略的な人材のローテーションや採用に活用します。

取り組み事例④ 海外トレーニー制度の導入

実体験による異文化理解やグローバルな視点を醸成する機会を提供し、グローバルな領域で活躍する将来の経営人材を育成するために導入しました。テクノセンターにおける若手技術員の北米への派遣を決定し、技術力の向上に加えて、グローバル適応力の向上も目指します。

取り組み事例⑤ 新任管理者研修の導入

マネジメントに必要な知識を体系的に学び、管理者としての行動・姿勢・考え方を習得するとともに、管理者としての責任感と意欲を醸成することを目的に実施しています。

取り組み事例⑥ メンター制度の導入

社員の前倒し成長による会社の人的生産性の向上を通じて、先輩社員から後輩社員へのOJTを通じた、アサヒウェイのさらなる浸透を目的として制度化しました。この制度を通じて、メンターは部下育成・管理スキルの基盤を作り、メンティーは現場力の集中育成による早期活躍を目指し、教え教えられる風土をさらに醸成していきます。



ワークライフバランスとダイバーシティの基盤充実

2022年度のSDGs重点テーマの実績は下記の通りです。



SDGs重点テーマ



取り組み事例⑦ 障がい者雇用の全社推進

サステナビリティ委員会を通して、全社的に障がい者に配慮した企業風土の醸成、障がい者に配慮した業務創出などを推進しています。これらを通じて、法定雇用率の達成に加えて、多様な人材が活躍できるダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン経営(DEI経営)をさらに進めています。



取り組み事例⑧ 女性管理職比率向上施策

当社はくるみん認定を取得しており、これまでも、柔軟な働き方(在宅勤務、小学6年修了までの育児短時間勤務等)による両立支援制度の充実に取り組んでいます。女性管理職比率向上策として、「選抜型キャリア研修」を実施し、チャレンジ意識醸成を後押ししています。2022年に立ち上げた「Asahi Cheer-up Meeting(交流会)」も、社員同士の対話・交流を通じ、女性社員が生き生きと活躍するための取り組みとして今後継続予定です。



取り組み事例⑨ 男性育児休業取得の推進

全ての社員の多様な働き方と活躍を実現する職場風土の醸成には、女性社員へのアプローチだけでは不十分です。男性社員に対する育児休業の周知徹底に加え、2022年度には全管理職を対象にした社内研修(アサヒラーニング)も実施するなど、男性も育児に参加しやすい職場環境づくりを推進しています。

柔軟な働き方に対する制度一覧

制度	内容	取得対象者
新しい働き方	週休3日モデル、年10日指定休モデル等、各職場に応じて選択可能な多様なモデル 働き方を柔軟にすることで、出産・育児・子供の送迎・介護・療養・通院だけでなく、リスクやライフワークを含む個人生活の多様性を生み出す	正社員、嘱託社員、アソシエイト社員
フレキシブル勤務	勤務時間に制限があり、新しい働き方に対応できない場合でも、1ヶ月の所定労働時間の中で勤務時間をフレキシブルに調整することができる	交代勤務者、短時間勤務者等
短時間勤務(育児・介護)	1日6時間までの短時間勤務 育児は子が小学6年修了まで	全従業員
テレワーク(育児・介護)	週2日までの在宅勤務	全従業員
特別休暇(出産)	配偶者が出産した際に3日間取得できる有給休暇	全従業員
看護休暇・介護休暇	1人につき年5日、時間単位で取得	全従業員

健康診断制度一覧

対象者	健診区分/年齢	35	40	45	50	51	52	53	54	55	56	74
正社員(～59歳) 嘱託社員(60～64歳) 準嘱託社員(65歳以上)	高度健診	PET/MRI/大腸	高 (5年毎)	高 (5年毎)	高	高	高	高	高	高	高	高
	定期健診	胃カメラ	人間ドック(生活習慣病予防健診+付加健診)									
有期等従業員	定期健診	胃カメラ	人間ドック(生活習慣病予防健診+付加健診)									
		生活習慣病予防	付	← 付加健診追加 →	付	生活習慣病予防健診						

…法定を上回る制度

再検査補助

健診コース名	対象者	補助内容	備考
高度健診	正社員(元正社員) 40歳・45歳 50歳以上2年毎	PET検査 110,000円 脳MRI/MRA検査 33,000円 大腸カメラ検査 33,000円	PET・脳MRI/MRAはいずれかを選択 大腸カメラは希望者全員
定期健診	正社員(元正社員) 35歳以上	人間ドック 全額補助	協会けんぽ「生活習慣病予防健診」に、 全年齢オプションとして「付加健診」を追加 ※付加健診内容:眼底検査、肺機能、腹部超音波、 血液学的検査・生化学的検査等
胃カメラ	正社員(元正社員)・ 有期等従業員 35歳以上	胃カメラ検査 全額補助	胃カメラ希望者全員
再検査	要再検査判定全員	再検査補助 5,000円/件	要再検査項目ごとに5,000円ずつ補助



当社は2020年度より毎年、健康経営優良法人(大規模法人部門)の認定を取得しております

研修体系組織図

対象者	新人・若手層	中堅・リーダー層	管理職層	上級管理職層
共通	基礎教育(安全研修・IT教育・サステナビリティ教育・語学学習支援)			
階層別研修	業務の基本となる知識・ビジネススキルを学ぶ	新卒新入社員研修 メンター制度(入社後1年間)	中途入社者研修	
	役割・期待を理解する		新任主任職研修	幹部向け中途入社者研修 新任所長研修
	業務運営に必要なコアスキルを学ぶ	実践ビジネススキル研修	通信教育 階層別必須コース 中堅コース 管理者基礎コース	管理者コース 上級管理者コース
			通信教育 知識・スキル必須コース ロジカルライティング 会計・財務・労務管理	評価者の教育と育成 新任管理者研修
選抜型研修	専門知識を学ぶ	メンター育成研修	国内ビジネススクール(短期・長期)	
	グローバル・経営人材の育成	職種別専門コース(力量認定・拠点内教育・社外研修・資格取得支援等) グローバルコース(海外トレニー)		

ESGの取り組み〈社会〉

SOCIAL

「責任ある貴金属管理」への取り組み

当社グループは、エレクトロニクス製品や自動車部品、宝飾品などの製造に不可欠な貴金属原料のグローバルな調達活動において、国際的な機関が定めるガイダンスに準拠した管理体制を構築し、貴金属サプライチェーンの一員として、法令遵守・国際規範の尊重、人権・労働、安全・衛生、環境、公正取引・倫理などについて社会的責任を果たすため、「責任ある貴金属管理」を推進しています。

「責任ある貴金属管理」とは

責任ある鉱物調達

鉱物資源が紛争や人権侵害を引き起こしている武装勢力の資金源となることへの懸念から、2010年に米国金融規制改革法(ドッド・フランク法)が成立し、コンゴ民主共和国および周辺9ヶ国の紛争鉱物が規制対象となり、3TG(スズ、タンタル、タングステン、金)を使用する米国上場企業は、原産国調査やデューデリジェンス手続きを実施し、紛争鉱物の使用状況を報告する義務が課せられました。デューデリジェンス手続きについては、国際機関である経済協力開発機構(OECD)が「紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデューデリジェンス・ガイダンス(以下、OECDガイダンス)」を公表しています。OECDガイダンスは、①企業管理システムの構築、②リスクの特定と評価、③特定したリスクへの戦略と実施、④独立した第三者監査の実施、⑤年次報告の5ステップの枠組みとなっています。

EUにおいても、2021年1月に施行された紛争鉱物規則において、紛争地域および高リスク地域から3TGを含む鉱物をEU内に持ち込む輸入者に対して、デューデリジェンス手続きを実施する義務が課せられるようになり、「責任ある鉱物調達」がグローバルに広がっています。

責任ある貴金属管理

金・銀はロンドン地金市場協会(LBMA)が、プラチナ・パラジウムはロンドン・プラチナ・パラジウム市場(LPPM)が、製品の品質や貴金属の分析能力、責任ある調達などの審査に合格した精製会社を「グッド・デリバリー・リファイナー」として認定しています。アサヒメタルファインは金・銀・プラチナ・パラジウムについて、Asahi Refining(USA・Canada)は金・銀について、グッド・デリバリー認定を受けており、世界の市場で信頼を得ています。

グッド・デリバリー認定を維持するためには、定期的な品質・技術審査以外に、OECDガイダンスに基づいた「責任ある金・銀のガイダンス(以下、LBMAガイダンス)」、「責任あるプラチナ・パラジウムのガイダンス(以下、LPPMガイダンス)」と呼ばれるデューデリジェンス・ガイダンスに準拠し、第三者機関による監査を毎年受けることが要求されています。

近年のLBMAガイダンスでは、紛争鉱物、人権侵害、マネーロンダリング、テロ資金供与、不正取引などの防止に加えて、環境やサステナビリティに係る社会的責任を果たすことも求められるようになってきました。

また、アサヒメタルファインならびにAsahi Refining(USA・Canada)は、責任ある鉱物イニシアチブ(RMI)より、責任ある鉱物保証プロセス(RMAP)に適合した紛争鉱物不使用の金のリファイナーとしても認定を受けています。

AREホールディングスグループの取り組み

AREホールディングスグループは、「この手で守る自然と資源」をパーパスとして掲げており、パーパスの実現には持続可能なサプライチェーンの構築が不可欠と考えており、取引先やサプライヤーの皆さまとともに、法令遵守、人権、倫理、労働、安全衛生、環境についての社会的責任を果たし、双方ともに持続的に発展することを目指します。調達活動において「サステナビリティ調達方針」を制定し、取引先やサプライヤーの皆さまとの相互協力と信頼関係に基づき、双方の企業価値の向上と持続可能なサプライチェーンの構築を目指しています。

(法令・社会規範の遵守)事業活動において適用される国内外の法令および社会規範を遵守します。

(人権の尊重)サプライチェーン全体における強制労働、児童労働、ハラスメント、差別などのあらゆる人権侵害を排除します。

(労働安全衛生)事業活動において適用される国内外の労働条件を理解し、労働環境の整備と安全衛生の維持向上に努めます。

(環境への配慮)気候変動や生物多様性への影響に配慮し、地球環境への負荷が少ない調達活動を推進します。

(製品・サービスの品質・安全性の確保)製品・サービスの品質および安全管理を徹底し、継続的な維持向上に努めます。

(公正かつ公平な取引)企業倫理、健全な商習慣、社会通念に則した公正かつ公平な取引を行います。

(情報セキュリティ)調達活動において取得した機密情報および個人情報情報を適正に管理し、漏洩防止に努めます。

SDGs重点テーマ

人・社会・環境にやさしい貴金属供給



アサヒメタルファインの取り組み

日本全国をカバーする営業ネットワークとアジアを中心とした海外拠点を活かし、Eスクラップ、表面処理、精密洗浄、触媒、デンタル、宝飾などの分野から発生する貴金属含有スクラップを回収し、リサイクルしています。金・銀・プラチナ・パラジウムなど、現代のモノづくりに欠かせない貴金属製品として再生することにより、資源の有効活用と産業の発展に貢献しています。

アサヒメタルファインの金・銀・プラチナ・パラジウムは、LBMAおよびLPPMのグッド・デリバリー認定に加えて、大阪取引所(OSE)、ニューヨーク商品取引所(COMEX)、ニューヨーク・マーカンタイル取引所(NYMEX)など国内外の先物取引所の受渡供用品としても認定を受けており、世界で流通するブランドとして認められています。

2019年7月に国内のリファイナーとして初めて、RJC^{※1}(責任あるジュエリー協議会)の行動規範に関するCOP^{※2}認証を取得し、2021年7月には加工・流通過程管理に関するCOC^{※3}認証も取得しました。倫理、人権、社会、環境の各面における行動規範に加え、デューデリジェンスとトレーサビリティによる加工・流通過程管理についても、RJCの厳格な審査基準をクリアし、金やプラチナ等の貴金属サプライチェーンの一員として責任を果たしてまいります。

※1 RJC: 鉱山から小売りまで、貴金属やダイヤモンドなどを取り扱う宝飾業界の企業を対象とし、取引の透明性と責任ある企業行動を推進する非営利組織

※2 COP: Code of Practicesの略

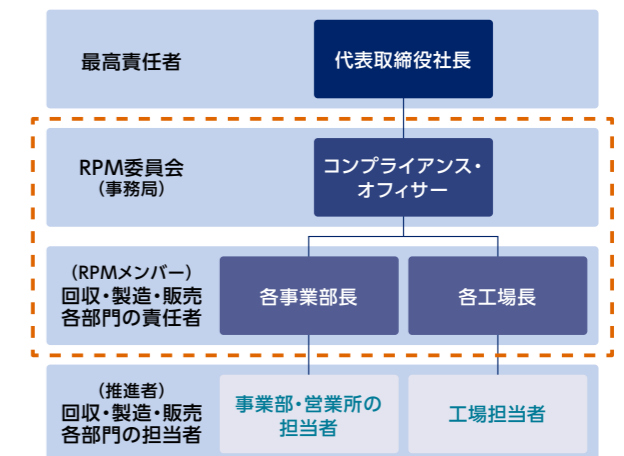
※3 COC: Chain of Custodyの略



責任ある貴金属管理体制

責任ある貴金属管理方針に基づいて、全社を横断的に管理する「責任ある貴金属管理委員会(RPM委員会)」を組織し、最高責任者である代表取締役社長が「責任ある貴金属管理委員長(コンプライアンス・オフィサー)」を任命し、管理体制を整えています。コンプライアンス・オフィサーを委員長としたRPM委員会は、方針の策定・変更を含む重要施策の決定、管理システムの整備、実施状況のモニタリング、従業員への教育、経営層への報告などを行っています。

当社はサプライチェーンに悪影響を及ぼす取引を高リスクと評価し、リスクが懸念される取引についてはRPM委員会で審議を行い、必要に応じて追加のデューデリジェンスを実施するなど、管理体制の強化を図っています。



サプライチェーンマネジメント

貴金属サプライチェーンにおける紛争、法令遵守、人権、労働、安全・衛生、環境などのリスクについて、リスクベース・アプローチに基づくデューデリジェンスを実施しています。サプライヤーとのコミュニケーションやKYC (Know Your Customer) 質問書などを通して、取引状況や原料の由来を把握し、サプライヤーと原料に対するリスク評価を実施しています。またサプライヤーから当社の責任ある貴金属管理方針への同意書を取得し、サプライヤーに対しても責任ある貴金属管理へのご理解とご協力をお願いしています。サプライヤーとの信頼関係を構築するとともに、継続的にデューデリジェンスを実施し、サプライチェーン・リスクの低減を図っています。

- 1 サプライヤーに対するデューデリジェンスの実施(事業内容や所在、原料の種類や由来などの情報に基づくリスク評価)
- 2 サプライヤーに対して、当社の責任ある貴金属管理方針の周知
- 3 取引の記録とトレーサビリティの管理
- 4 従業員に対して、責任ある貴金属管理やデューデリジェンスに関する教育の実施
- 5 実施状況のモニタリングとマネジメントレビュー
- 6 独立した第三者監査の実施(毎年)

社会との関わり合い

当社グループの企業活動は、さまざまなステークホルダーの皆さまとの関わりで成り立っています。わたしたちは特にステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを重視し、良好な関係の構築に努めています。

主な取り組み

エシカル・サステナブルジュエリー

近年、人や社会・環境などに配慮した素材から作られた、「エシカルジュエリー」や「サステナブルジュエリー」と呼ばれるジュエリーに注目が集まっています。企業としては、このようなジュエリーの供給を通じてさまざまな環境問題や社会問題などの解決に貢献することができ、また消費者としては、環境問題や社会問題などの悪化に担ってしまうおそれのないクリーンなジュエリーとして安心して利用できることから、婚約指輪などの記念的な用途にも用いられています。最近では、各有名ブランドがこのようなコンセプトのジュエリーを打ち出しているだけでなく、エシカル・サステナブルジュエリーに特化したブランドも立ち上げられ、女性誌で特集が組まれるなど新たなトレンドになりつつあります。アサヒメタルファインは人・社会・環境にやさしい貴金属供給を通じて、エシカル・サステナブルジュエリーの取り組みに貢献しています。



アサヒクリーンプロジェクト

当社グループでは、個人・グループによるボランティア活動等、従業員が社会人としてSDGsに貢献する活動を「AREホールディングスSDGs活動」とし、奨励・支援しています。2021年4月1日には清掃に特化した活動を推進する「アサヒクリーンプロジェクト」をスタートさせ、のべ934名が参加しました。事業所・営業所の周辺だけでなく、さまざまな地域の清掃活動に取り組んでいます。



お取引先の皆さまとともに

わたしたちは、「お客さま第一主義」を合言葉に、お取引先の皆さまの幅広いニーズにきめ細かく対応できるよう努めてまいります。

公正取引に関する取り組み

わたしたちは、アサヒウェイの「AREホールディングスグループ 10の規則」において、「公平な競争を阻害する行為の禁止」「お取引先の情報や技術等の機密保持」「不適切な利益授受の禁止」などを定め、公正取引や企業倫理の遵守を徹底しています。

品質保証体制

当社グループでは品質保証部門が中心となり、営業部門、技術開発部門、製品製造部門が連携を行って、お客さまの声や市場の動向などを共有化し、お客さま満足度の向上に取り組んでいます。また、お客さまにより安心・満足していただける製品を提供するためにISO9001を取得し、品質マネジメントシステムの継続的改善・品質の維持向上に努めています。

調達に関する取り組み

当社グループでは、貴金属リサイクルや環境保全事業において使用する薬品や各種消耗品などの副資材の調達に関して「CSR調達方針」を策定しています。

CSR調達方針

- ①環境保全 ②品質管理 ③公正取引
④情報セキュリティ ⑤危機管理 ⑥社会的責任
⑦人権への配慮と労働安全衛生

の7つの観点を重視した調達活動に取り組んでいます。お取引先の皆さまとの信頼関係に基づく取引を推進し、当社とお取引先の皆さまの双方が企業価値を向上させることを目指しています。



外部との連携強化について

当社グループの事業は、今後さらに重要性が高まる循環型経済の中で静脈領域を支えています。地域・社会や企業から廃棄されるものを資源として戻す事業ゆえ、ステークホルダーの皆さまとの結びつき(関わり)を強化することが不可欠です。そのため当社グループでは、行政・自治体や業界団体等への所属、社会貢献活動や協賛等、さまざまな取り組みを行っています。

ASAHI JEWELRY JOURNAL

あらゆる企業にESGが求められる時代となった昨今、当社グループ自身が「責任ある貴金属管理」をはじめとする取り組みを行うことはもちろんのこと、それらに関する知識や情報を広く啓蒙していくことも重要であると考えています。アサヒプリテックでは宝飾事業のお取引先の皆さま向けに、2020年6月に「ASAHI JEWELRY JOURNAL」を創刊。SDGsやその時々のトピックを記載し、定期的に発信しています。



社会貢献活動への参画

わたしたちは、企業市民として地域社会と共生する企業であり続けるためにさまざまなかたちで地域や環境に根差した社会貢献活動を行っています。

アサヒプリテックでは、社会貢献活動のひとつとして日本財団と日本歯科医師会の協力により推進されている「TOOTH FAIRY(歯の妖精)プロジェクト」に協力企業として参画しています。「TOOTH FAIRYプロジェクト」とは、歯科医院で治療の役割を終えた貴金属をリサイクルし、金、パラジウムなどの貴金属の売却を通じて得られた利益を国内の難病の子どもとその家族の支援などの社会貢献活動に活用しているプロジェクトです。アサヒプリテックは「TOOTH FAIRYプロジェクト」に寄せられた貴金属のリサイクルを行うことで、活動のサポートを行っています。



ジャパンウェイストでは、世界各国からの海外研修生を受け入れ、工場見学を通して廃棄物の無害化処理や再資源化についての学びの場を提供しています。また災害時に発生する廃棄物や不法投棄された廃棄物、海洋漂着物などの適正処理を行政と協力して実施しています。



Asahi Refining各社では、従業員が協力して寄付活動を実施しています。毎年多くの食べ物やおもちゃが集まり、フードバンク等の団体へ寄付しています。



<その他の社会貢献活動>

- ・特定非営利活動法人メドゥサン・デュ・モンド ジャパン(世界の医療団)の活動支援
- ・特定非営利活動法人日本口唇口蓋裂協会等の活動支援
- ・自販機による日本財団チャリティー寄付 等

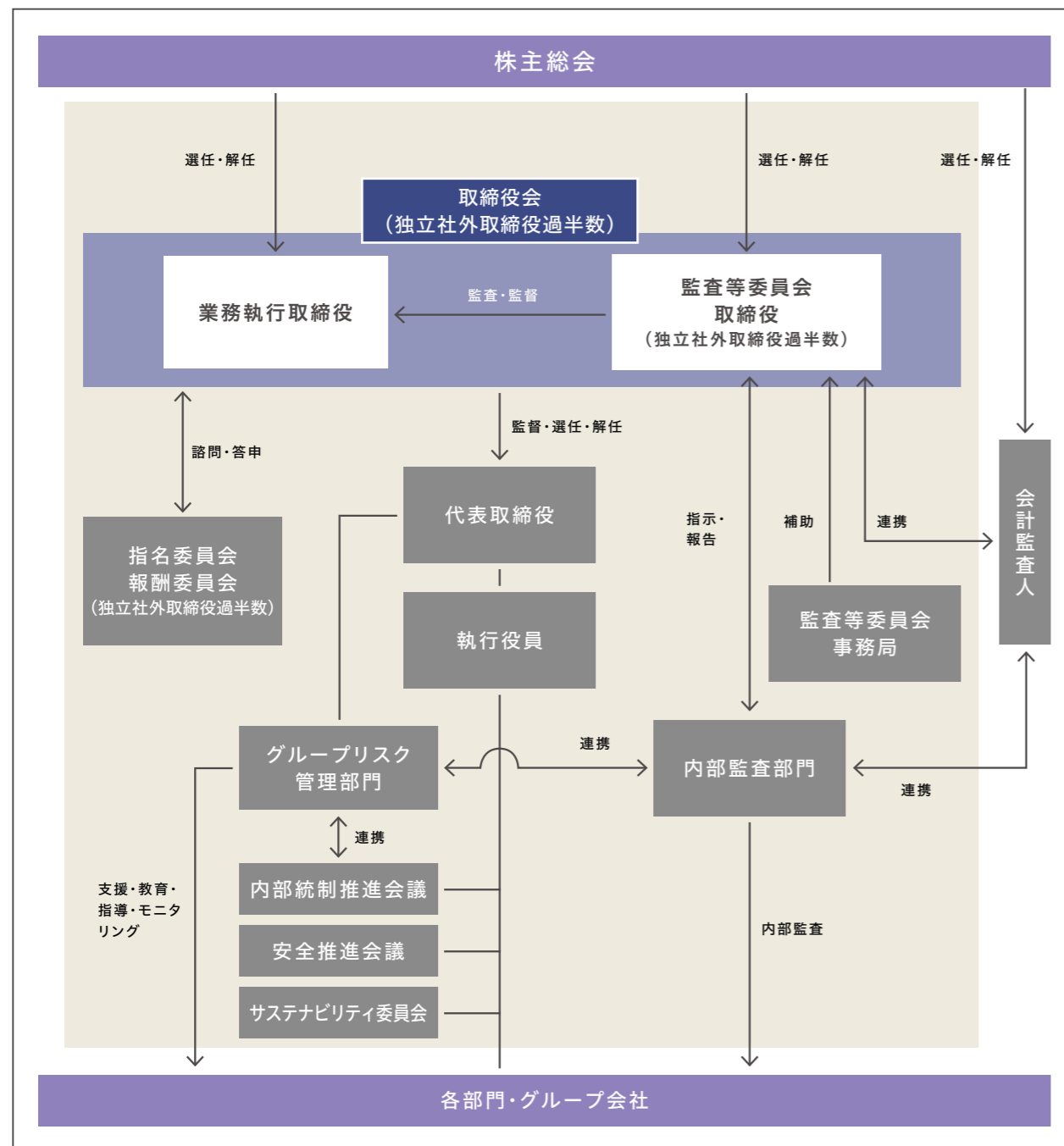
コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスについての基本的な考え

コーポレート・ガバナンスを確立し有効に機能させることは、企業の社会的責任であるとともに、経営の効率性や透明性を高め持続的な企業価値向上に資するものです。

当社グループは、株主・取引先・社員・地域社会等さまざまなステークホルダーからの信頼に応えるコーポレート・ガバナンスを構築します。上場企業としての社会的使命と責任を果たすとともに、コンプライアンスを重視しつつ経営環境の変化に迅速に対応できる「コーポレート・ガバナンス体制」を整備し、持続的な企業価値の向上を目指しています。

コーポレート・ガバナンス体制



機関設計

取締役会

取締役会は、各事業部門や技術部門、管理部門の分野に精通した業務執行取締役と企業経営に必要な多様な専門性を有する社外取締役で構成しています。取締役会の中立性および独立性を高め、実効性のある議論を活発に行うため、過半数を独立社外取締役とし、業務執行取締役1名と、独立社外取締役4名を含む監査等委員5名の計6名(女性2名)で構成しています。当社グループの経営戦略や経営計画等の重要テーマについて、全取締役が自由闊達な意見交換を行っています。

(社外取締役)

「社外取締役の独立性に関する基準」を定め、経歴や当社グループとの関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で職務を遂行できる独立社外取締役を選任しています。取締役会に出席し、取締役としての役割・責務を果たすとともに、グループ会社の経営会議等の業務執行会議にも可能な限り出席し、独立性の観点から意見交換を行う等、幅広く活動しています。また、独立社外取締役と業務執行取締役との連携をより強化し、円滑な連絡・調整が実施できる体制を整備するため、独立社外取締役の中から筆頭独立社外取締役を選任しています。

監査等委員会

会社法上の機関設計として監査等委員会設置会社を採用し、独立社外取締役を4名選任しています。これにより、取締役会に対する監督機能を強化するとともに、業務執行取締役に対して重要な業務執行の決定を委任して意思決定の迅速化を実現し、経営の効率性を高めています。

指名・報酬委員会

取締役会の諮問機関として、2名の独立社外取締役を含む3名で構成される「指名委員会」および「報酬委員会」を設置しており、両委員会の委員長は独立社外取締役から選任しています。取締役や主要な経営陣候補者の指名・解任や、取締役の報酬額の決定について、透明性、公平性、客観性を確保することで、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を目指しています。

コーポレートガバナンス・コードの対応

当社グループは、東京証券取引所の「コーポレートガバナンス・コード」の各原則のすべてを実施しています。なお、東京証券取引所に提出した83項目にわたる実施状況表を含む「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を当社ホームページにて開示しています。また、「AREホールディングス コーポレート・ガバナンス基本方針」を制定し、各項目を実行することによりコーポレート・ガバナンスの継続的な充実を図っています。

内部統制システムの整備

取締役会内に独立社外取締役4名を含む監査等委員会を設置し、内部監査部門、内部統制部門と協力して内部統制の強化を図っています。内部監査部門は、業務の妥当性や有効性および法規制・社内ルールの遵守状況等について監査を実施し、各部署に助言・勧告を行うとともに経営層に速やかに報告しています。また、各部門の担当者が、年間計画に基づく内部監査を行い、内部統制推進会議等で報告を行っています。

取締役会の実効性評価

当社では、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、取締役会の実効性の分析と評価ならびにその改善に向けた取り組みの検討といった継続的なプロセスに取り組んでいます。このたび、2023年3月期についての分析と評価が完了しました。

1 2023年3月期の分析と評価の方法

6つの評価カテゴリー毎に、複数の評価項目からなるアンケート調査票を、監査等委員である取締役を含む全ての取締役に配布し、全ての取締役から回答を得ました。評価結果については、取締役会で報告の上検討を行いました。

(アンケートにおける評価カテゴリー)

- ①企業戦略等の大きな方向性の議論②適切なリスクテイクを支える環境整備③実効性の高い監督の遂行④株主等との適正なコミュニケーション⑤取締役会の構成⑥取締役会の運営

2 2023年3月期の評価結果の概要

取締役会全体の実効性についての評価結果の概要は、以下のとおりです。

- ①企業戦略等の大きな方向性の議論
⇒どのような会社でありたいかのビジョンが共有されており、戦略上の課題等について十分に議論がなされている。
- ②適切なリスクテイクを支える環境整備
⇒リスクが高い案件については早期に議論する機会を設けるとともに、適正にリスクを評価するために正確かつ十分な情報を揃えて審議することをお願いしたい。
- ③実効性の高い監督の遂行
⇒社外取締役と業務執行取締役や執行役員との意見交換会は、業務執行状況について議論できる良い機会であり、継続してほしい。リスクマネジメント体制は整備されているが、案件への対応力をさらに高め、活動実績等について報告をお願いしたい。
- ④株主等との適正なコミュニケーション
⇒情報開示は適切に行われており、株主等からのフィードバックが適宜共有されるなど、適正なコミュニケーションが図れている。
- ⑤取締役会の構成
⇒独立社外取締役が過半数を占め、効果的な議論の実現のために必要な知見やスキルが適切に組み合わせられており、女性取締役や企業経営者が就任するなど、多様性も十分に確保されている。また、取締役の職務遂行に資するテーマを取り上げて勉強会を毎年実施するなど、取締役へのトレーニング機会も十分に提供されている。
- ⑥取締役会の運営
⇒開催頻度は適切で活発に意見交換が行われているが、重要案件については、より詳細な説明資料の事前配布や事前説明会の実施により議案の理解を深めることを期待する。また、定性情報の追加やビジュアル化などを通じて、資料をより分かりやすいものにしてほしい。

3 実効性向上に向けた施策

次の施策を講じることで、取締役会運営の実効性を向上させ、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めます。

- 社外取締役と業務執行取締役等の意見交換会を積極的に開催し、業務執行状況について適切な情報共有を行うことで、効果的な議案の討議を促す。
- 経営に大きな影響を与える重要案件については、事前説明会を実施するとともに、リスクが高いと判断される場合はグループリスク管理部門が関与し、リスク評価に十分な情報を揃えるなど説明資料の拡充を図り、より深い議論の実現を支援する。

取締役のスキルマトリックス

氏名	経営全般	業界知識	国際経験	営業販売	技術・イノベーション	行政経験	法務	財務会計
代表取締役社長 CEO 東浦 知哉	●	●	●	●		●		●
取締役監査等委員長 原 良憲	独立社外		●		●			●
取締役監査等委員 木村 美代子	独立社外	●		●				
取締役監査等委員 鍵本 充敏	●	●					●	
取締役監査等委員 山本 明紀	独立社外		●					●
取締役監査等委員 鶴 由貴	独立社外		●				●	
執行役員 中西 広幸	●	●		●	●			
執行役員 中島 勉	●	●		●	●			
執行役員 田嶋 伸夫	●	●	●					●
執行役員 安田 昌平	●	●	●					●

スキル項目の選定理由

当社の取締役は、各事業部門や技術部門や管理部門の分野に精通した業務執行取締役と企業経営に必要な多様な専門性を有する社外取締役で構成されています。グローバルに事業を展開するために必要な国際経験、許認可が必要な事業を営む中での行政経験など、当社の事業の特性を踏まえ、全体として必要なスキルを8つ選定しています。

取締役の報酬等

役員報酬等の内容の決定に関する方針等

● 決定方針の決定方法

当社の取締役会は、2名の独立社外取締役を含む3名で構成する任意の報酬委員会に対して、当社の取締役の報酬等の原案作成を諮問し、同委員会から答申された内容を踏まえ、当社の取締役会において取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針を決議しております。

● 決定方針の内容の概要

当社は、株主総会で決議された役員報酬の限度額内で、取締役会の諮問機関である報酬委員会からの答申内容をもとに、取締役会にて決定しております。報酬体系は業績向上への意欲を高める内容とし、取締役（監査等委員であるものを除く）の報酬は「基本報酬」「賞与」「業績連動型株式報酬」により構成されます。監査等委員である取締役の報酬は「基本報酬」のみです。

役員報酬等の総額等

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬等	株式報酬 非金銭報酬等	
取締役(監査等委員であるものを除く)(うち社外取締役)	115(-)	47(-)	55(-)	12(-)	2(0)
取締役(監査等委員)(うち社外取締役)	36(24)	36(24)	0(-)	0(-)	5(4)
合計(うち社外取締役)	151(24)	84(24)	55(-)	12(-)	7(4)

(注) 1. 取締役(監査等委員であるものを除く)の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。2. 業績連動報酬(賞与および業績連動型株式報酬)に係る指標は、本業から獲得した利益で経営指標として最も相応しいと考える連結営業利益としており、その実績は19,263百万円です。当社の業績連動報酬(賞与)は、該当年度の連結営業利益に一定比率を乗じて総額(執行役員および当社子会社の取締役を含む)を算出した上で、取締役の役員ポイントおよび業績貢献度に応じて各人毎に金額を決定します。3. 業績連動型株式報酬は、役員および業績目標達成率に応じて対象取締役に当社株式の交付が行われる株式報酬制度(非金銭報酬等)です。中長期的な企業価値向上へのインセンティブを趣旨としていますので、各事業年度の「連結営業利益」の業績目標達成率により付与ポイントを連動させています。また、第9次中期経営計画終了後の2024年5月1日現在に在籍者を付与の対象者としております。2021年6月15日開催の第12期定時株主総会において、業績連動型株式報酬制度の継続および2021年度から2023年度までの3年間に在任する取締役(社外取締役、非常勤取締役および監査等委員であるものを除く)に対する株式ポイント付与数等について決議しております。業績連動係数は以下のとおりです。

業績目標達成率	業績連動係数
100%以上	1.0
50%以上	0.5
50%未満	0

計算式(1事業年度におけるポイント数)
→「基準ポイント数」×「業績連動係数」×「査定係数」

4. 取締役(監査等委員であるものを除く)の金銭報酬の額は、2015年6月16日開催の第6期定時株主総会において年額200百万円以内(但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員であるものを除く)の員数は、5名です。5. 監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2015年6月16日開催の第6期定時株主総会において年額100百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は、4名です。6. 2021年6月15日開催の第12期定時株主総会において、業績連動型株式報酬制度を継続しており、上記報酬限度額とは別枠で、2021年度から2023年度までの3年間に在任する当社の取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く)に対して報酬等の額および内容を決定しております。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く)の員数は、2名です。なお、1事業年度当たり取締役に付与するポイント総数の上限は40,000ポイントとし、対象期間に関して取締役に交付を行う株式の総数は120,000株を上限としています。

コンプライアンス・リスクマネジメント

企業活動上に顕在・潜在するさまざまなリスクを適切に管理するために、総合的な視点でリスクを把握し、評価および対策を実施しています。リスクマネジメントを推進することで、リスクの発生を未然に防止するとともに、危機に発展した場合の損失を最小限に留めるよう努めています。

コンプライアンス

コンプライアンスは公正な企業活動を実現するための重要課題であると位置づけており、法令遵守および企業倫理の徹底に取り組んでいます。とりわけ、廃棄物の適正処理に関わる事業は環境関連法令や行政の許認可に基づいており、従業員一人ひとりが常に高い遵法精神をもって行動することが求められます。コンプライアンスに関する規程やマニュアルを整備するとともに、社員教育や社員コミュニケーションの場において一人ひとりの遵法意識の向上に徹底して取り組んでいます。

事業継続マネジメント(BCM)

大規模災害などのさまざまな要因によって当社グループの事業継続に必要な機能が低下するリスクがあります。当社グループでは、被害があった場合も早期に機能復旧を目指すためのアクションプランとして事業継続計画(BCP)を策定し、BCPや事業継続に関する取り組みを継続的に改善するための仕組みである事業継続マネジメント(BCM)の活動を行っています。

情報セキュリティ

営業員が使用しているパソコンやタブレット端末には最新のセキュリティ対策が施されており、万一端末の紛失や盗難にあった場合でも、リモート操作により情報削除を行うなどの手法で情報漏えいの可能性を限りなくゼロに近づけています。

内部通報制度(アサヒホットライン)

社内では違法・不当な行為を発見した時など、国内外のグループ会社全従業員からの通報を直接受け付け、その適切な問題解決を図るため、「アサヒホットライン」を設けています。社内の窓口に加え、社外の法律事務所も窓口とし、匿名での通報も受け付けています。通報案件に対しては、通報者および被通報者の人権やプライバシー保護に配慮した上で調査を行い、是正措置を講じます。

反社会的勢力排除の取り組み

当社グループでは、コーポレート・ガバナンス基本方針において、「社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、取引関係も含め一切の関係を持たないこと」「その不当要求に対しては、法令および社内規程に則り毅然とした姿勢で組織的に対応すること」を定め、全役員に周知徹底しています。

贈収賄防止の取り組み

当社グループ理念である「アサヒウェイ」において、「AREホールディングスグループ10の規則」を定めており、その中で「個人的な利得につながる食事や贈答品を提供しないし受け取らない」と宣言し、当社グループ社員が私的な利益のために、取引先や競合先に便宜を図るなど、贈収賄につながる取引等に関わらないことを徹底しています。また、貴金属事業を展開するアサヒブリテックは、「責任ある貴金属管理方針」を制定し、貴金属サプライチェーンにおいて、マネーロンダリングや不正取引などにつながる取引を回避する旨を宣言して実践するとともに、定期的に従業員教育を実施するなどの啓蒙活動を行っています。



役員によるグループ全体の監督・監査

当社は、グループ会社の適正な業務推進を確保するために、さまざまな側面から当社グループ会社を適切に監督・監査する体制を構築しています。グループ会社における重要な業務執行にあたっては、グループ会社の代表取締役もメンバーである、グループ各社の事業執行会議において十分に議論した上で意思決定を諮っており、特に重要な案件については当社の取締役会に付議・報告しています。また、グループ会社の経営会議には監査等委員である取締役も参加して、自由闊達な意見交換を行っており、グループ会社の経営状況や営業活動等については、定期的に当社の取締役会に報告しています。さらに、当社の内部監査部門は、定期的または必要に応じてグループ会社の監査を行い、監査の結果を監査等委員会および関係部署へ報告しています。

グループリスク管理の強化

当社では、コンプライアンスを公正な企業活動を実現するための重要課題であると位置づけ、法令遵守および企業倫理の徹底に取り組んでいます。「革新と挑戦」を掲げ、新たに挑戦する領域を継続的に広げていく中、企業に対する社会の要請や価値観は多様化しており、今後も当社が持続的な成長を目指すためには、法令遵守のみならず、さまざまなリスクに対する管理強化が不可欠です。また、リスク管理の実践はフロントで行う一方で、管理基準の設定や現場のモニタリングはフロント部署から分離し、全社、グループ全体で統一した管理の枠組みを導入するなど、組織的な対応強化が必要になってきています。このような背景から、監査部を監査等委員会傘下に移管して、業務執行を牽制・モニタリングす

る機能の独立性を強化しました。また総務法務部がフロントでのさまざまなリスクを法的な側面からコントロールするなど、体制を強化してきました。今後もリスク管理のさらなる強化に向けた体制の整備を進めていきます。

グループリスク管理部門の設置

当社グループの事業遂行プロセス、業務構造等に潜在するリスクを適切に捕捉し、事業活動上のリスクの評価および対策をグループ横断的に実施するため、2021年4月よりグループリスク管理部門を設置しています。事業部門から独立した立場でコンプライアンスリスク管理等を促進するとともに、内部監査部門と連携して適切なガバナンスの強化に努めています。また内部統制推進会議・安全推進会議を定期的に開催するなど、コンプライアンスおよび安全体制を確立、リスクの顕在化を未然に防止しています。

北米事業のリスク管理強化

北米事業においては、精練をプラットフォームとして、その周辺領域で業容を拡大するビジネスモデルの確立を進めています。中でも「前渡し取引」に代表される金融サービスは、今後も積極的に活用すると同時に、新たな金融商品の開発にも取り組んでいます。その前提として、取引先の信用リスクを把握して、モニタリングする仕組みをしっかりとルール化する必要があります。また、反社会的勢力やテロ資金への資金流出を防ぐため、本人確認(Know Your Customer=KYC)の手続きも重要となってきています。このような取引先の信用リスク管理等の強化に取り組み、現地の体制強化を進め、当社の成長ドライバーの一つである北米事業の拡大を支えています。



役員紹介



東浦 知哉

Profile
1961年1月26日生
1984年 4月 日本電気(株)入社
2001年 2月 アサヒプリテック(株)(現ジャパンウエスト(株))入社
2006年 6月 同社取締役管理統括本部長
2009年 4月 当社取締役企画管理本部長
2010年 6月 アサヒプリテック(株)(現ジャパンウエスト(株))取締役
2011年 4月 当社取締役
2014年 6月 アサヒプリテック(株)(現ジャパンウエスト(株))代表取締役社長
2018年 4月 当社代表取締役社長
2018年 4月 アサヒプリテック(株)(現ジャパンウエスト(株))取締役(現任)
2020年 6月 当社代表取締役社長 兼 最高経営責任者(CEO)(現任)
2023年 4月 アサヒプリテック(株)(吸収分割および商号変更により新たに設立)取締役(現任)

監査等委員である取締役



原 良憲

Profile
1958年7月21日生
1983年 4月 日本電気(株)入社
1990年 8月 スタンフォード大学客員研究員
2004年 7月 NEC関西研究所統括
2006年 4月 京都大学経営管理大学院 教授(現任)
2018年 4月 京都大学経営管理大学院 院長
2019年 6月 当社独立社外取締役(監査等委員)
2023年 6月 当社筆頭独立社外取締役(監査等委員長)(現任)



木村 美代子

Profile
1964年6月12日生
1988年 4月 プラス(株)入社
1999年 5月 アスクル(株)入社
2010年 2月 アスカル(株)代表取締役社長
2017年 8月 アスカル(株)取締役CMO執行役員
BtoCカンパニー ライフクリエイション本部長
兼 パリビュークリエイション・センター本部長
2021年 5月 同社取締役プランディング、デザイン
およびサプライヤー・リレーション担当
2021年 6月 当社独立社外取締役(監査等委員)(現任)
2022年 9月 (株)キングジム取締役常務執行役員
開発本部長(現任)
2023年 6月 日本郵政株式会社社外取締役(現任)



鍵本 充敏

Profile
1958年6月15日生
1984年 4月 帝人(株)入社
2006年 2月 アサヒプリテック(株)入社
2009年 3月 アサヒプリテック(株)
北関東事業所次長
2009年12月 JWガラスリサイクル(株)
代表取締役社長
2013年 4月 (株)インターセントラル 購買部長
2015年10月 当社監査等委員会事務局長
2021年 6月 当社取締役(監査等委員・常勤)(現任)
2021年12月 アサヒプリテック(株)監査役(現任)
2023年 4月 ジャパンウエスト(株)監査役(現任)



山本 明紀

Profile
1981年2月26日生
2005年 4月 監査法人トーマツ
(現有限責任監査法人トーマツ)入所
2007年 4月 GCA(株)(現フーリハン・ローキー(株))入社
2019年 1月 GCAパートナー・エグゼクティブディレクター
2022年 2月 J.P.モルガン証券(株)
エグゼクティブディレクター
2023年 3月 山本公認会計士事務所代表(現任)
2023年 6月 当社独立社外取締役(監査等委員)(現任)



鶴 由貴

Profile
1969年5月16日生
2000年 4月 弁護士名簿登録(東京弁護士会入会)
2007年10月 弁護士法人協和総合パートナーズ
法律事務所入所(現任)
2015年 4月 侵害判定諮問委員(現任)
2019年 2月 税関専門委員(現任)
2020年 6月 阪急阪神ホールディングス(株)
社外取締役(現任)
2021年 6月 独立行政法人製品評価技術基盤機構
非常勤監事(現任)
2022年 6月 杉本商事(株)社外取締役(現任)
2022年 6月 (株)ジャムコ社外取締役(現任)
2023年 6月 当社独立社外取締役(監査等委員)(現任)

(2023年6月21日現在)

社外取締役からのメッセージ

新社名・新体制のもとでもこれまで通り 中立的かつ透明・公正な運営に努めます

筆頭独立社外取締役
(監査等委員長)

原 良憲



マルチステークホルダーの観点で 短期的収益と中長期的発展とを両立

このたび筆頭独立社外取締役(監査等委員長)に就任しました。社外取締役(監査等委員)にはさまざまなミッションがあります。主要なものは、新しいことに挑戦する執行側に寄り添いつつも、多面的な視点からリスク・マネジメントをすることです。社外取締役の立場としては、いろいろな専門性や経験のあるメンバーによって、奥行き感を持って監査をしています。短期的な経済的価値・収益と、中長期的な企業の成長発展、社会的課題の解決、循環型社会の実現といったことの両立を考えながら、株主や社内の立場のみならず、マルチステークホルダーの観点で、中立的かつ透明・公正な運営に努めています。

当社は長く、創業家の寺山満春・前取締役会長のリーダーシップの下で成長をしてきましたが、今般の株主総会で取締役を退任されました。執行側の取締役が東浦社長1名という新体制においても、私たちはこれまで通りにサポートをしていきたいと考えています。

私が2019年に社外取締役に着任して以来感じているのは、企業風土として、意思決定が公平・公正かつ迅速であることです。M&Aで新事業を立ち上げたり、事業を分割したりといった活動がとても確かなことです。創業70年にもなると大企業病に陥りがちです。しかし、私の聞いている限りではM&Aの時点より企業価値を下げて売却・撤退したようなケースは1件もありません。私たち社外取締役のさまざまな意見も真摯に受け止め、迅速に実現すべき課題と中長期的な課題との間の優先順位をつけて、的確な意思決定と速やかな実行がなされています。

新事業のリスク評価を重点的に議論

昨年度は、コロナ禍に加え、ウクライナ問題や貴金属価格の上昇など、大きな変化に見舞われた1年でした。そうした中で私たちが重点的に議論したのは、第一に、事業に対

するリスク評価でした。当社は非鉄金属のカテゴリーに入っていますが、そのカテゴリーには収まりきれないビジネスモデルを展開しています。特に、北米精錬事業においては、鉱山から入手した原材料の精錬に加えて、付加価値の高いグリーンゴールド(製品の原料に対し法令遵守、国際規範の尊重、人権・労働・安全・衛生、環境、公正取引、倫理等)についての社会的責任を果たすための管理がなされている貴金属)、ミンティング(硬貨やメダル、記念コインなどの製造)、倉庫事業(貴金属の保管と出し入れを一括管理)を手掛けています。また、貴金属のトレーディングに加えて、前渡し取引(原材料入荷時に納期を短縮して製品を返却する取引)など、貴金属の特性を考慮した金融事業も手掛けています。これらの事業は非常に挑戦的で、成長の可能性が高い反面、さまざまなタイプのリスク要因もあります。もちろん執行側でも議論されていますが、それに加えて監査等委員会においても、監査する立場から想定されるリスクに関して議論し、代替案や、法的な側面を検討したりするなど、時間をかけてきました。北米事業は、東浦社長のリーダーシップを側面から支援し、厳しい環境においても、困難を乗り越えて立ち上がってきています。

昨年主に議論した第二は、PBR(株価純資産倍率)など、当社グループが本来持っている企業価値が適切に評価されていないのではないかとこの点です。BtoBの事業形態であることも影響しているかもしれませんが、もう少し企業価値を適切に表現する手立てがあるのではないかと議論しました。昨年度は、特に、ブランドという無形資産の価値を表すものとして、社名についての検討を行いました。社外取締役の一人である木村取締役が過去にBtoCの事業に携わっていたこともあり、いろいろと助言いたしました。そして本年7月には「AREホールディングス」として、新しいステージのブランディングに着手しました。ここには、当社のこれからのビジネスに対する方向感と自由度が表れていると期待しています。

人的資本の価値を最大限に発揮させる風土づくり

今後に向けたガバナンスの点では、当社が大切にしている人的資本が本来持っている価値を最大限に発揮させるような風土づくり、仕組みづくりが課題の1つだと考えています。これまでの事業運営はマネジメントによるトップダウンの意思決定に依拠してきました。しかし、これからは、多様な考え・価値観を持つ従業員からのボトムアップの意見・提案を執行側が受け止めて、議論しながら新事業に展開していくといった組織のあり方、つまり多様性と同時に寛容な風土も重要ではないかと思っています。次の5年10年のために、社員の知識や経験といった個性を活かす意味でのダイバーシティを重視すれば、企業として今よりさらによいポジションに成長していける可能性は非常に大きいと考えています。

循環型社会のリーディングカンパニーとして

環境保全事業に関しては、先般分社したジャパンウェイスト株式会社、グループ会社であるDXE株式会社ともあわせて、産業廃棄物のプラットフォームとして成長していくことが重要だと考えています。DXE株式会社は、単なるコスト削減にとど

まず、サプライチェーン全体をきちんと理解して、脱炭素や他社のリソースまで含めたトータルな意味での最適なソリューションを提供できるプラットフォームをつくり上げようとしています。これは一企業としてだけでなく、業界全体の価値向上やビジネスの成長につながる可能性のある事業だと思っています。業界全体の価値向上につながるといった「触媒」的な役割として、環境保全事業は、成長性もあり、社会的意義も大きいといえます。

また、貴金属事業については、今後も貴金属の特性を考慮した金融事業など、新事業や新分野に挑戦していくと考えられます。そうした挑戦には、私たちも予期しえないさまざまな潜在的リスクがあると思います。そこで、執行側が半歩でも先行して、リスクを理解・認識し、監査側とも共有しながら新しい事業をつくっていくことが肝要と考えます。それによって、有限な資源である貴金属を取り扱うことの付加価値を、さらに高めていけるのではないのでしょうか。

当社は、これからの循環型社会のリーディングカンパニーになっていく理念と経験とを有しています。ひきつづき、AREホールディングスの成長を、これからも社外取締役としてサポートしてまいります。

新任 社外取締役からのメッセージ

株主・企業価値を向上させるべく、執行陣を後押ししていく

私は公認会計士としてキャリアを開始した後、15年強の期間、国内外の投資銀行においてM&Aの助言やファイナンス業務を中心とした業務に携わり、日本企業のM&Aによる企業価値向上、資本市場における株主価値向上に関する助言を多数行うことで企業経営をサポートしてまいりました。このような経験・知見を基礎にAREホールディングスの株主及び企業価値向上に資する経営をサポートしたいと考えています。

企業経営における監督機能はもちろんです。保守的な監督機能にとどまることなく、株主・企業価値を向上させるために必要な施策を執行側が実行できるよう後押しをする機能を同時に有することが、社外取締役には必要と考えています。また、株主価値と併せて企業を取り巻くあらゆるステークホルダーとの価値調整を後押しすることも重要と考えます。

監督機能をしっかりと持ちつつ、株主価値と企業価値の両方を向上させるための施策について執行側と一体となり推進できるような取締役会にしたいと思っています。また、株主に対し当社の価値と今後の経営施策の有効性、魅力を正確に発信することを強化できるような提案も行っていきたいと思っています。



独立社外取締役
(監査等委員)

山本 明紀



独立社外取締役
(監査等委員)

鶴 由貴

知的財産活用や紛争予防の観点からアドバイスを

2000年4月に弁護士登録をし、弁護士としては24年目となります。専門は、司法試験合格前に特許事務所に勤めていた経験があり、知的財産です。また弁護士登録をした当初から裁判等を通じた紛争解決に携わっており、スキームを決める前や契約締結前にご相談をいただいた場合、紛争予防の観点から経験に基づきアドバイスをしています。社外取締役は会社の業務を全て詳細に分かっているわけではないので、まずは会社の業務をよく理解することが必要だと思っています。その上で、社外取締役各人の培ってきた経験から、会社経営を行うことについて懸念点があった場合、確認をしたり、検討し直したりする機会をつくる役割を担っていると思います。勿論、社外取締役が自己の立場の安全を重視しすぎてリスクを全く取らないようにしてはいけません。第三者の立場からの視点を提供し、十分な議論を経て、会社経営を進めていくことの一助になることが求められていると思っています。やはり私の立場からすると、今後、知的財産をどのように活用していくべきかという観点や、紛争予防、コンプライアンスという観点から気づいた点などを提案していきたいと思っています。

10カ年財務・非財務サマリー

←[日本基準] [IFRS]→

財務指標※1	年度 (単位)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
		売上収益※2	億円	943	1,114	1,194	1,068	1,158	1,104	1,356	1,648
営業利益※2	億円	96	105	61	20	138	134	180	251	264	193
税引前利益	億円	99	97	59	18	134	124	177	261	264	161
親会社の所有者に帰属する当期利益	億円	60	58	29	-12	94	90	98	257	187	109
資本合計	億円	465	510	490	448	644	678	692	979	1,051	1,070
資産合計	億円	661	1,049	1,016	890	1,315	1,603	2,300	2,448	2,984	2,874
設備投資額	億円	11	15	17	30	31	57	42	53	83	49
減価償却費	億円	18	18	24	23	23	23	28	25	27	33
研究開発費	億円	3.7	4.4	5.0	5.1	5.1	4.5	3.5	3.2	3.6	4.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	億円	141	94	143	33	-134	-206	45	-334	11	368
投資活動によるキャッシュ・フロー	億円	-11	-296	-19	-24	-28	-56	19	-28	-78	-39
財務活動によるキャッシュ・フロー	億円	-80	214	-65	-66	298	183	3	244	-60	-238
基本的1株当たり当期利益 (EPS) ※3	円	91.75	88.45	43.74	-18.62	135.39	114.07	125.12	326.90	238.11	141.19
1株当たり親会社の所有者帰属持分 (BPS) ※3	円	711.26	771.41	745.28	679.51	813.60	861.58	879.00	1,244.06	1,336.89	1,395.52
1株当たり配当額※3	円	30.00	30.00	30.00	30.00	31.50	60.00	65.00	85.00	90.00	90.00
営業利益率	%	10.2	9.4	5.1	1.9	11.9	12.2	13.3	15.2	13.7	6.6
親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE) ※4	%	13.6	11.9	5.8	-2.6	17.3	13.6	14.4	30.8	18.5	10.3
資産合計税引前利益率 (ROA) ※5	%	15.6	12.4	5.7	1.8	12.2	8.5	9.0	11.0	9.7	5.5
親会社所有者帰属持分比率	%	70.1	48.2	47.8	49.8	49.0	42.3	30.1	40.0	35.2	37.2
配当性向	%	32.7	33.9	68.6	-	23.3	52.6	52.0	26.0	37.8	63.7
非財務情報※6											
従業員数	人	1,360	2,080	2,005	1,961	1,928	2,042	1,574	1,510	1,457	1,467
女性従業員比率	%	10.5	12.0	11.7	11.8	11.5	11.6	9.9	9.0	9.0	10.1
海外従業員比率	%	4.0	20.2	18.4	17.5	16.7	21.2	23.4	24.7	23.1	24.5
新規採用者数	人	-	-	-	-	-	-	-	74	93	154
新規採用者に占める女性比率	%	-	-	-	-	-	-	-	10.8	11.8	20.8
管理職に占める女性比率※7※8	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.9
女性従業員に占める管理職比率	%	-	-	-	-	-	-	-	8.5	10.4	9.1
平均雇用年数 (男性)	年	-	-	-	-	-	-	-	14.8	13.4	13.3
平均雇用年数 (女性)	年	-	-	-	-	-	-	-	13.1	10.8	9.1
男性育児休業取得率※8※9	%	-	-	-	-	-	-	-	7.0	12.0	36.0
男女の賃金の差異 (全労働者) ※8	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	67.6
取締役数※10	人	10	10	9	9	9	9	8	8	7	7
取締役会に占める女性比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	12.5	12.5	28.6	28.6
電力消費量	千kWh	22,963	23,292	47,522	46,354	45,542	44,509	49,993	48,413	45,706	45,199
電力・ガソリンなどエネルギー起源のCO ₂ 排出量※11	千t	-	-	38.7	38.6	38.1	37.9	37.8	35.8	30.9	30.1

※1 当社グループでは、2016年度より国際会計基準(IFRS)を適用しています。このため、2015年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しています。IFRSの項目は、日本基準では「売上収益」は「売上高」に、「税引前利益」は「税金等調整前当期純利益」に、「親会社の所有者に帰属する当期利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」に、「資本合計」は「純資産」に、「資産合計」は「総資産」に、「基本的1株当たり当期利益」は「1株当たり当期純利益」に、「1株当たり親会社の所有者帰属持分」は「1株当たり純資産」に、「親会社所有者帰属持分比率」は「自己資本比率」に該当します。

※2 2019年度に連結子会社であった(株)フジ医療器の事業を非連結事業に分類しました。これにより、2018年度および2019年度の売上収益および営業利益は、組み替え後の数値を記載しています。

※3 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、2013年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※4 親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)は、日本基準では自己資本当期純利益率です。

※5 資産合計税引前利益率(ROA)は、日本基準では総資産経常利益率です。

※6 非財務情報は海外を含む全グループ会社を対象とした各年度3月31日時点のデータです。

※7 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出しています。労働者の人員数については労働時間を基に換算し算出しています。

※8 海外子会社を含めず、国内連結グループ会社の割合を算出しています。

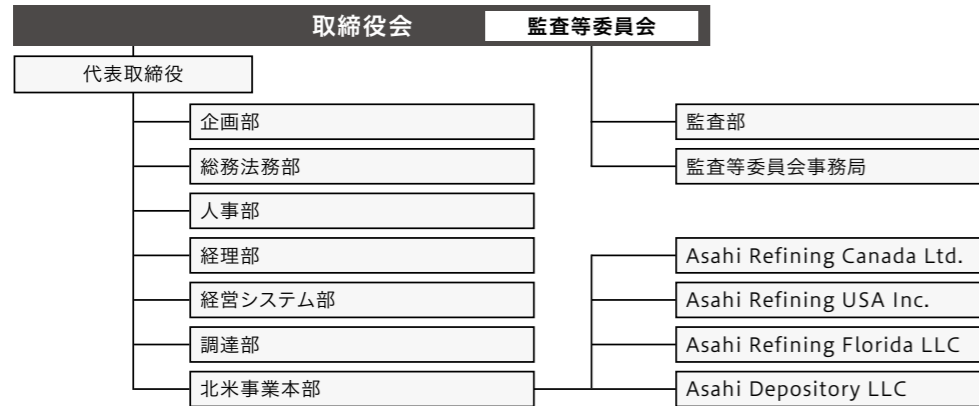
※9 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

※10 2015年度に監査等委員会設置会社に移行しました。2014年度までは監査役の人数を含んでいます。

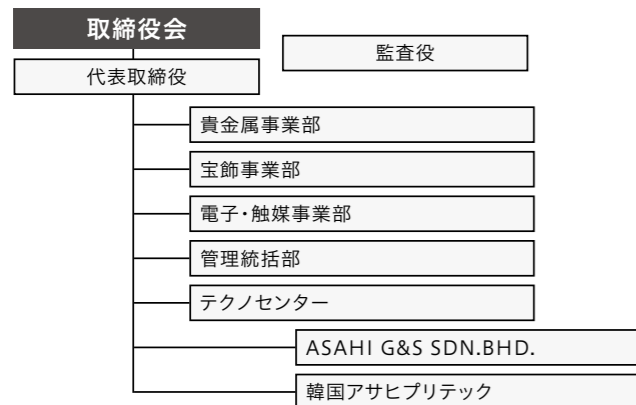
※11 2023年3月31日現在の連結子会社を対象とし、対象から外れた場合は遡ってデータを更新しています。対象に加わる場合は、加わった年度からデータを追加しています。

グループ会社体系図

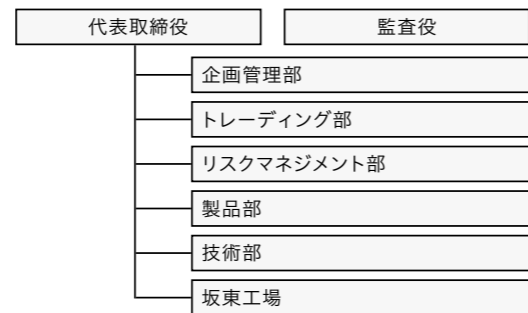
AREホールディングス



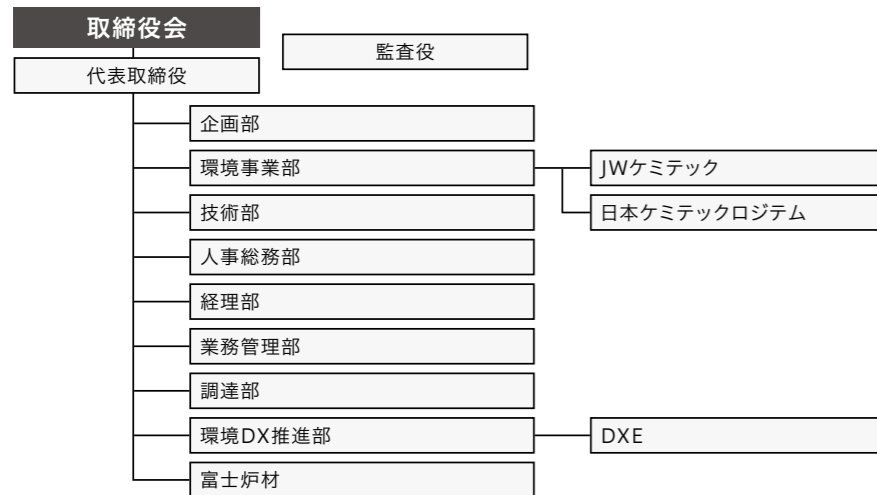
アサヒプリテック



アサヒメタルファイン



ジャパンウェイスト



(2023年9月1日現在)

外部評価

インデックスへの採用



MSCI
日本株女性活躍指数(WIN)

Morningstar
日本株ジェンダーダイバーシティ・
ティルト指数(除くREIT)

(2023年6月30日現在)

ESG関連



(2022年度の評価に基づく)

会社概要

AREホールディングス株式会社

創 業 : 1952年7月
 設 立 : 2009年4月
 資 本 金 : 7,790百万円
 代表取締役 : 東浦 知哉
 本 社 : 〒650-0001 兵庫県神戸市中央区加納町4-4-17
 ニッセイ三宮ビル16F
 TEL:078-333-5633 FAX:078-333-5681
 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12
 サピアタワー11F
 TEL:03-6270-1833 FAX:03-6270-1859
 従業員数(連結) : 1,467名(2023年3月31日現在)
 U R L : <https://www.are-holdings.com/>



神戸本社

東京本社

関係会社

Asahi Refining USA Inc. Asahi Refining Canada Ltd.
 Asahi Refining Florida LLC Asahi Depository LLC

アサヒプリテック株式会社

事 業 内 容 : 貴金属リサイクル
 代表取締役 : 中島 勉
 本 社 : 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12
 サピアタワー11F
 TEL:03-6270-1820 FAX:03-6270-1825
 U R L : <https://www.asahipretec.com/>

関係会社

ASAHI G&S SDN. BHD.(マレーシア) 韓国アサヒプリテック株式会社

アサヒメタルファイン株式会社

事 業 内 容 : 貴金属製造販売
 代表取締役 : 田嶋 伸夫
 本 社 : 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12
 サピアタワー11F
 TEL:03-6270-1828 FAX:03-6270-1813
 U R L : <https://www.asahimetalfine.com/>

ジャパンウェイスト株式会社

事 業 内 容 : 産業廃棄物処理およびその他の環境保全
 代表取締役 : 中西 広幸
 本 社 : 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-12-10
 PMOEX日本橋茅場町8F
 TEL:03-6661-2327 FAX:03-6661-2328
 U R L : <https://www.japanwaste.co.jp/>

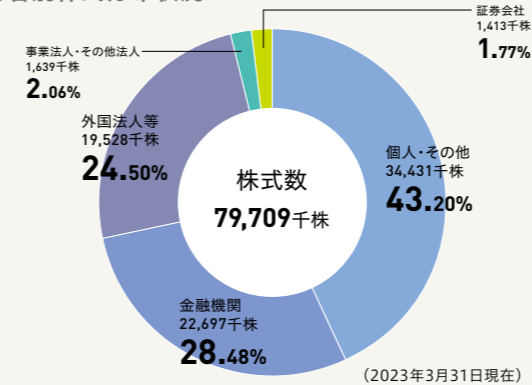
関係会社

JWケミテック株式会社 日本ケミテックロジテム株式会社 富士炉材株式会社
 DXE株式会社

(2023年7月1日現在)

株式情報

所有者別株式分布状況



(2023年3月31日現在)

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(単位:%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,846	16.55
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,050	6.50
寺山 満春	1,793	2.31
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,634	2.11
寺山 正道	1,404	1.81
アサヒ従業員持株会	1,322	1.70
CEPLUX-ERSTE GROUP BANK AG (UCITS CLIENTS)	1,225	1.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75882口)	916	1.18
株式会社三菱UFJ銀行	900	1.16
CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S. A. / CUSTOMER ASSETS, FUNDS UCITS	804	1.04

(2023年3月31日現在)

時価総額推移





Think circular

AREホールディングス株式会社